

11の連携課題等の取り組み状況

令和4年度 活動計画

○ 戦略会議において策定した基本戦略の推進にむけて、「11の連携課題」について、引き続き取り組みを進めます。更に、連携課題の中で重点的に取り組む項目を「優先的に取り組む検討項目」として、以下の4項目を選定し、取り組みを進めます。

● 11の連携課題

被害の最小化に向けた事前対策	迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築	地域全体の復興を円滑に進めるために
避難、防御	応急・復旧	復興
①. 災害に強いものづくり中部の構築 (中部経済産業局)		
②. 災害に強い物流システムの構築 (中部運輸局)		
③. 災害に強い地域づくり (中部地方整備局)		
④. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化 (東海総合通信局・国土地理院中部地方測量部)		
⑤. 防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進 (三重県)		
⑥. 確実な避難を達成するための各種施策の推進 (静岡県)		
⑦. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備 (中部地方環境事務所)		
⑧. 防災拠点を結ぶネットワーク形成と総合啓開のオペレーション計画の策定 (中部地方整備局)		
⑨. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施 (中部管区警察局)		
⑩. 初動時医療対策のあり方 (中部ブロックDMAT連絡協議会)		
⑪. 大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制の構築 (中部地方整備局)		

● 優先的に取り組む検討項目

◎ 民間物資拠点の選定

- 関連課題： ② 中部運輸局
- 概要・目標： 物流総合効率化法に基づく認定を受けた事業者に働きかけることにより支援物資輸送の広域物資拠点として機能すべき特定流通業務施設の選定率42%以上を目指す。
- 目標達成期間： 1年

◎ 災害時の通信手段等の確保の検証

- 関連課題： ④ 東海総合通信局
- 概要・目標： 災害時を想定した非常通信ルートの見直しや非常通信体制の点検等を実施し、通信手段等の確保の検証を行う。
- 目標達成期間： 1年

◎ 地方公共団体レベルでの災害廃棄物対策の強化と地域ブロック内の広域連携体制の構築

- 関連課題： ⑦ 中部地方環境事務所
- 概要・目標： 中部管内市町村が策定する「災害廃棄物処理計画」の策定率60%を目指す。
令和元年東日本台風(長野県)など直近の災害対応等を踏まえ「災害廃棄物中部ブロック広域連携計画」の検証を行い、随時見直しを実施。
- 目標達成期間： 3年

◎ 南海トラフ地震、気象災害時における医療・福祉施設行動指針の作成

- 関連課題： ⑩ 中部ブロックDMAT連絡協議会
- 概要・目標： 南海トラフ地震、激甚気象災害における医療施設・福祉施設機能維持における具体的課題を抽出し、その対応策としての被災後及び事前避難の行動指針を作成する。
- 目標達成期間： 2年

1. 災害に強いものづくり中部の構築

(幹事機関: 中部経済産業局)

地域連携（地域内・地域間）BCPとは

- 個社のBCPの策定促進を図るとともに、企業が単独ではできない取組を地域等で連携
- 具体的には、企業間、行政・インフラ関係機関等との連携によって、個社BCPの限界を補完し、企業の事業継続力をより強化するもの



産業の事業継続力向上プラン

- 産業の事業継続力向上プランは、中部版地方強靱化BCPに資するために、個社、サプライチェーン、自治体、工業団地等の地域ブロックの各主体でBCPを策定するにあたり、必要となるポイント等を整理したもの。

BCP	概要
個社BCP	中小企業における個社BCPの策定率が伸び悩んでいることを受け、平時のメリット（生産性向上、経営改善等）も併せて追求するという切り口でのBCP策定促進策の有効性やあり方を整理。
サプライチェーンBCP	取引先間での連携のあり方や、サプライチェーンリスク管理システムの運用、有事の際の被害状況報告等のルールなどに関するポイントを整理。
自治体BCP	過去の災害における、立地企業の速やかな事業復旧支援の事例を参考に、自治体BCPに、自治体の取組において考慮すべき産業集積を維持（拡大）することを目的としたポイントを整理。
地域連携BCP	各企業集積地において、個社間、サプライチェーン間、自治体やインフラ事業者と企業集積地間（地域連携体）において連携すべき事項を整理。

“災害に強いものづくり中部”の構築に向けた取組

各地域における事業継続力の強化に向けて、地域連携BCPの取り組みの横展開及び継続的な取り組みへのフォローアップを実施

- 松阪中核工業団地（松阪市）において、情報伝達訓練や、情報共有手順などに関するワークショップを開催。
- 可児工業団地（可児市）において、地域内のリソース調整・マッチング機能の整備に向けた自治体及び復旧関連事業者との協議を実施。
- 明海工業団地（豊橋市）において防災ガイドラインを用いたアクションプランを作成中。

令和4年度の具体的な取組内容（松阪中核工業団地）

アンケート調査等を実施し、ワークショップや準備会合の開催の有無、主な内容（何を議論したか等）、目標達成の有無（達成度）、課題、要因等を把握し、活動の弊害等について分析する。

（内閣官房国土強靱化推進室予算活用）

- Webでのミーティングを複数回実施し、今年度の進め方や現状の実施内容について確認・検討。
- 昨年度からの課題であった備蓄品リストや連絡体制を作成し、それらを用いた情報伝達訓練を実施。
- さらに、情報共有手順などに関するワークショップを1月に開催。

令和4年度の具体的な取組内容（可児工業団地）

アンケート調査等を実施し、ワークショップや準備会合の開催の有無、主な内容（何を議論したか等）、目標達成の有無（達成度）、課題、要因等を把握し、活動の弊害等について分析する。

（内閣官房国土強靱化推進室予算活用）

- 平成28年度から継続的にセミナー開催やBCPの策定支援、演習等を実施。
- 令和元年度以降は、可児市及び可児工業団地にて引き続き関係性を構築。具体的施策として以下の取り組みを実施。
 - ① 共通タイムライン
 - ② 必要な資源リスト
 - ③ 課題管理表
- 可児市と協同組合岐阜県可児工業団地管理センターとの間で「災害時における情報の提供に関する協定書」を締結済み。

令和4年度の具体的な取組内容（明海工業団地）

アンケート調査等を実施し、ワークショップや準備会合の開催の有無、主な内容（何を議論したか等）、目標達成の有無（達成度）、課題、要因等を把握し、活動の弊害等について分析する。

（内閣官房国土強靱化推進室予算活用）

- Webでのミーティングを複数回実施。
- 今年春に作成したガイドラインを深掘りするとともに、具体的行動を示したアクションプランを、豊橋市と連携して作成中。
- さらに最新の研究を反映した津波シュミレーションを作成し、団地の具体的な防災対策に生かしていく。

2. 災害に強い物流システムの構築

(幹事機関: 中部運輸局)

民間物資拠点の選定 (プッシュ型支援と広域物資輸送拠点)

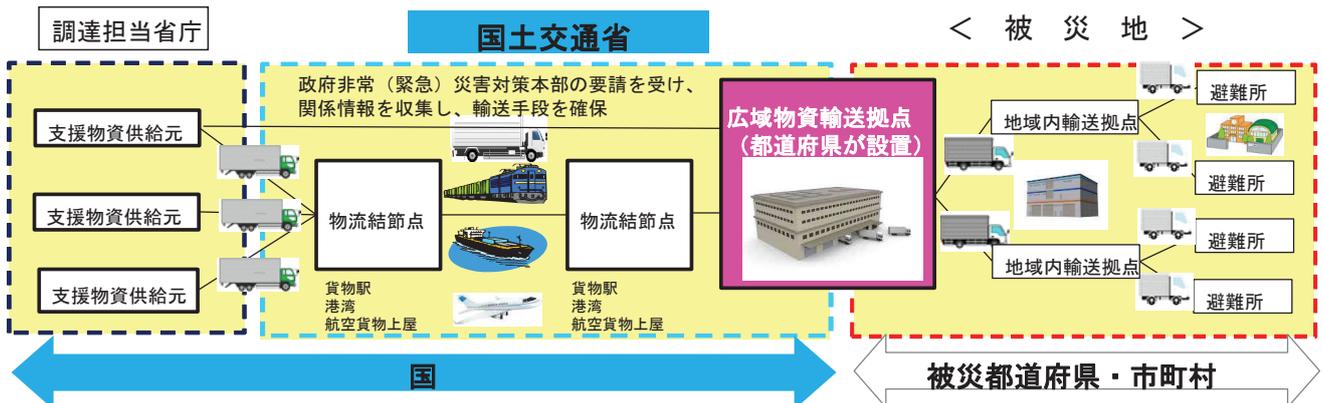
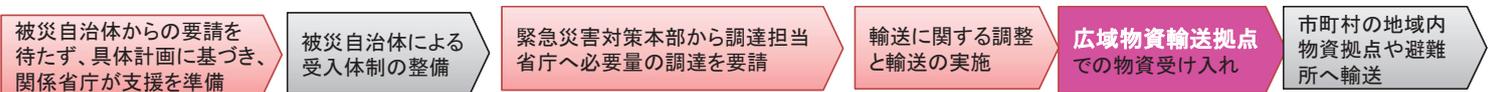
『プッシュ型支援』とは

発災当初において、被災自治体からの具体的な要請を待たずに必要不可欠と見込まれる物資、いわば被災者の命と生活環境に不可欠な必需品を、国が調達し被災地に緊急輸送するもの。

(◇東日本大震災等の経験・教訓から災害対策基本法がH24に改正、平成28年熊本地震において初めて実施)

(原則) 国からのプッシュ型支援物資は、被災都道府県の「広域物資輸送拠点」へ輸送します(×避難所)。

◎プッシュ型支援準備の流れ



東日本大震災時等の支援物資物流の流れにおいて発生した問題点

- ・ 広域物資輸送拠点等の不足
- ・ 物流ノウハウの欠如
- ・ オペレーションの錯綜

支援物資物流における輸送や在庫管理等の業務を円滑に行うためには、これらの業務に精通した**民間物流事業者のノウハウや施設を活用することが不可欠であることが顕在化**

主な取り組み内容

● 民間物資拠点のリストアップ

災害時に広域物資輸送拠点としての利用が想定される民間物資拠点を、全国で1,736施設、中部運輸局管内で310施設 リストアップ。

● 官民の協力協定の締結促進

都道府県と物流事業者団体との間の輸送・保管・職員派遣に関する協力協定の締結を促進。【震災以前】 【令和4年3月31日時点】

- ・ 輸送に関する協定 38 → 47
- ・ 保管に関する協定 11 → 46
- ・ 専門家派遣協定（輸送、保管） 18 → 87

【中部運輸局管内5県との「災害時支援協定の締結」は、平成28年に整備完了済】

● ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築

熊本地震等での教訓を踏まえ、発災時の組織体制や輸送手配、物資拠点の運営等のオペレーション等を記載した地方公共団体向けのハンドブックを策定（平成31年3月）し、令和2年4月に「物資調達・輸送調整等支援システム」が運用開始されたことを踏まえ、令和4年度に、新たな課題の洗い出しやシステムの活用を念頭に置いた改訂が実施されたため、地方自治体・民間物流事業者等の関係者のネットワークを通じて、周知・普及活動をおこなった。

＜民間物資拠点のリストアップ状況＞

北海道	249	近畿	171
東北	138	中国	78
北陸信越	109	四国	56
関東	424	九州	187
中部	310	沖縄	14
		合計	1,736

（令和5年3月1日時点）

＜中部5県民間物資拠点内訳＞

愛知	118
静岡	106
岐阜	29
三重	31
福井	26
合計	310

特定流通業務施設の民間物資拠点リストアップの促進について

特定流通業務施設とは、物流総合効率化法において、流通業務施設（トラックターミナル、卸売市場、倉庫又は上屋をいう。）であって、高速自動車国道、鉄道の貨物駅、港湾、漁港、空港その他の**物資の流通を結節する機能を有する社会資本等の近傍に立地し、物資の搬入及び搬出の円滑化を図るための情報処理システムその他の輸送の合理化を図るための設備並びに流通加工の用に供する設備を有する施設をいいます。**



- ・ 地震による貨物の荷崩れのおそれがあると認められるものにあつては、以下のいずれかを備えていること。



南海トラフ地震等の大規模災害時において、県が設置する広域物資輸送拠点やその代替施設の被災に備え、災害時には支援物資を受け入れることができる物流施設（トラックターミナル及び営業倉庫など）を「民間物資拠点」としてリストアップしている。

これまで、民間物資拠点のリストアップについては、着実に進捗している一方で、荷崩れ防止装置等、より災害耐性に優れた物流総合効率化法の認定を受けた**特定流通業務施設**については、認定件数全体の4割程度しかリストアップされていないため、民間物資拠点の機能強化を図るべく、事業者へ働きかけ、リストアップ促進に努める。

「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（物流総合効率化法）」の枠組みを活用した「特定流通業務施設」を中心に、新規倉庫業登録施設に対する働きかけを行うとともに、民間物資拠点の活用有効性を高める取組みについて検討・実施を行った。

【令和4年度目標】

①支援物資輸送の広域物資拠点として機能すべき特定流通業務施設の選定率

【2022年3月現在 中部運輸局管内（5県） 40% → 2023年2月 42% 以上】

取組み結果：45.9%を達成（7施設増加）

②民間物資拠点の活用有効性を高める取組みの実施

○民間物資拠点活用事例をもつ他の運輸局に対して、聞き取り調査等を行い、リストアップ時及び実際の活用時における課題点・改善点を抽出し、取組みの検討を行う。

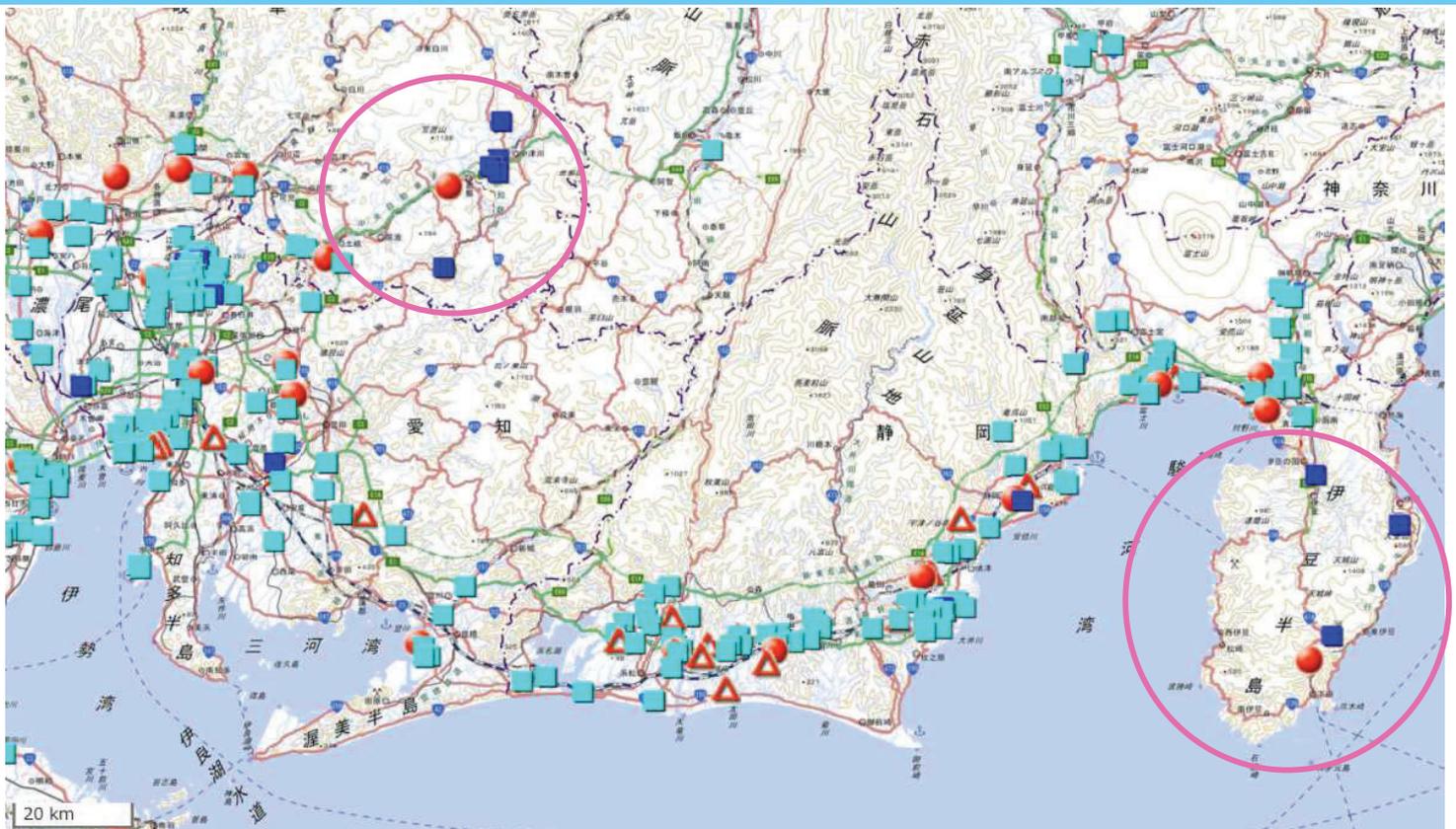
○リストアップ内容についての確認の実施、及び連絡先等の変更を確認する仕組みの整備を実施。

○リストアップ対象（立地・施設の種類など）について、検討を行い、対象を絞った働きかけを実施。

○新築等により、営業倉庫として登録される際の倉庫事業者への働きかけは継続的に実施。

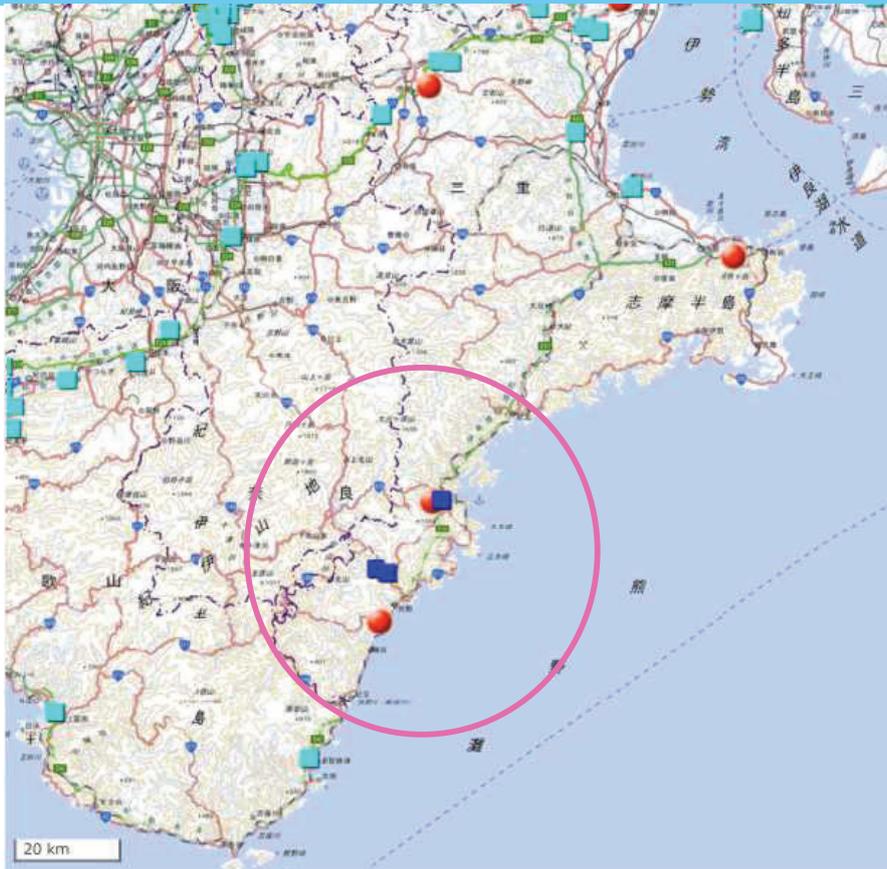
取組み結果：各県の広域物資輸送拠点周辺において、民間物資拠点の空白地域でのリストアップ強化 → 空白地域で合計16施設を追加リストアップ

広域物資輸送拠点と民間物資拠点の配置図(愛知～静岡)



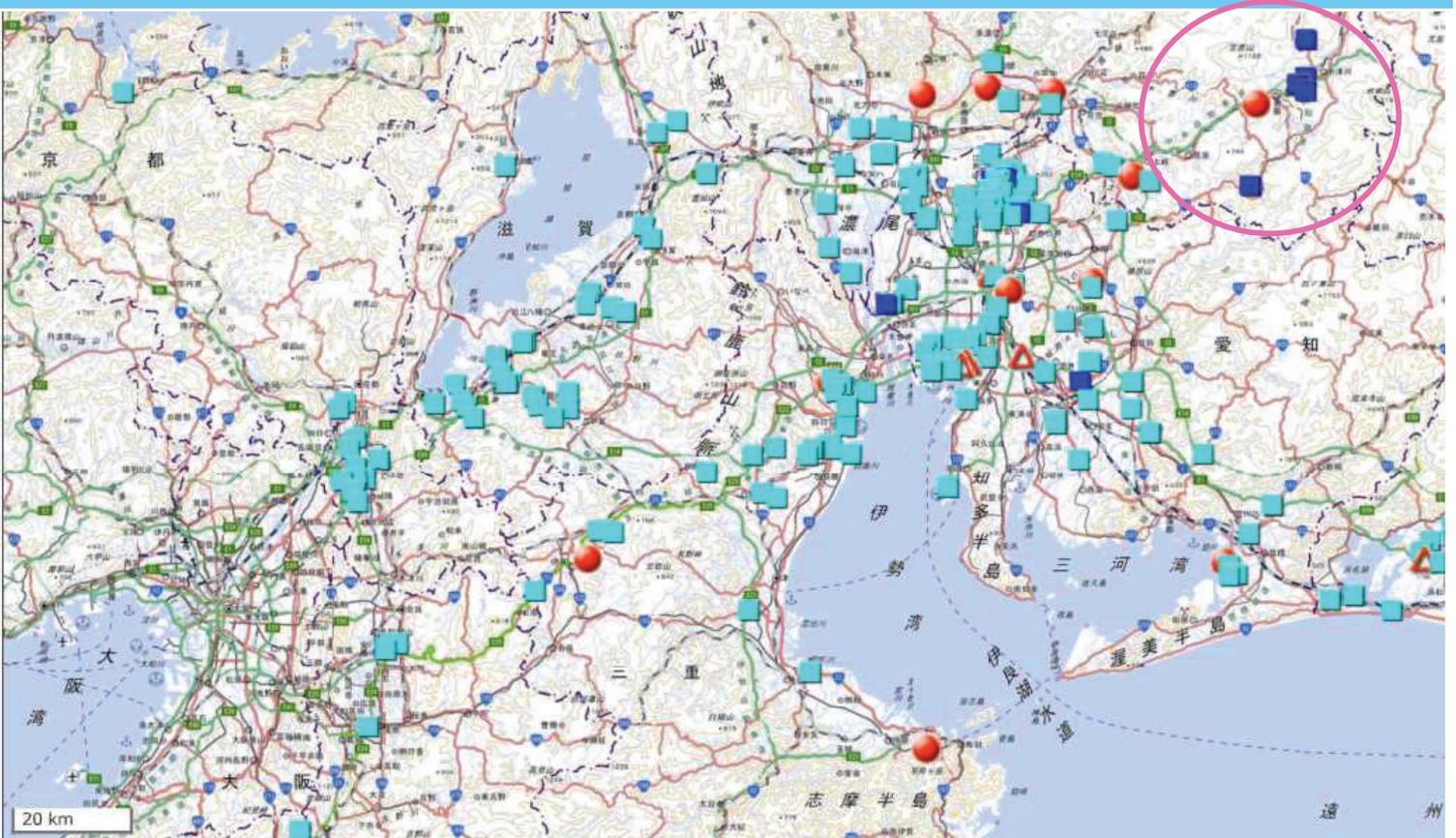
●: 広域物資輸送拠点 △: 広域物資輸送拠点代替施設 ■: 民間物資拠点 ■: 令和4年度リストアップした民間物資拠点

広域物資輸送拠点と民間物資拠点の配置図(三重南部)



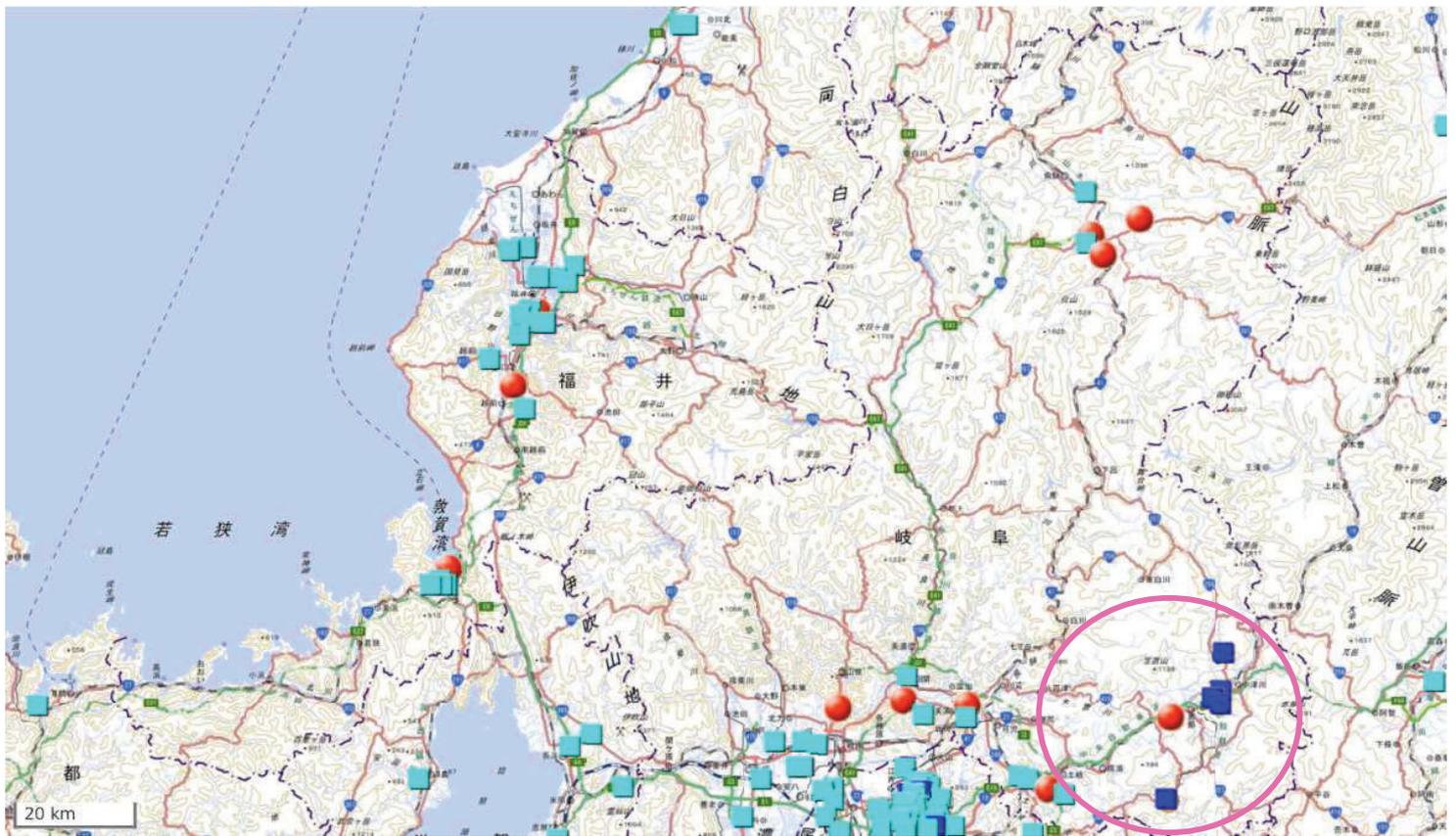
●: 広域物資輸送拠点 △: 広域物資輸送拠点代替施設 ■: 民間物資拠点 ■: 令和4年度リストアップした民間物資拠点

広域物資輸送拠点と民間物資拠点の配置図(愛知～三重北部)



●: 広域物資輸送拠点 △: 広域物資輸送拠点代替施設 ■: 民間物資拠点 ■: 令和4年度リストアップした民間物資拠点

広域物資輸送拠点と民間物資拠点の配置図(岐阜～福井)



●: 広域物資輸送拠点 ▲: 広域物資輸送拠点代替施設 ■: 民間物資拠点 ■: 令和4年度リストアップした民間物資拠点

3. 災害に強い地域づくり

(幹事機関: 中部地方整備局)

令和4年度の取組 (3. 災害に強い地域づくり: 中部地方整備局)

・災害に強いまちづくり推進のため、「**災害に強いまちづくりガイドライン**」を**更新・公表**、自治体職員の意識向上を目的とした**シンポジウム開催**。
・被災者向け住宅支援に向けた関係機関との会議の実施及び社会資本整備交付金等を通じて**住宅・建築物の耐震化の取組を支援**している。
・管内全市町村で**国土強靱化地域計画の策定が完了し**、引き続き県・政令市等の地域計画のフォローアップや広報・啓発活動を実施している。

「災害に強いまちづくり」の推進

1. 都市防災等による地震・津波対策への支援

・自治体の地域防災計画に基づき、津波避難に対する避難地・避難路の整備、都市公園における防災機能の充実、地域防災拠点施設の耐震化等の強靱化に資する支援。

2. 「災害に強いまちづくりガイドライン」の更新・公表

・平成26年2月に策定した「地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン」をベースとし、それ以降に発生した大規模災害や、防災・減災に関する施策変化を反映。
・自治体職員へのヒアリングやアンケート調査を行った上で、意見を反映。
・以上を考慮し、「計画編」「実践編」の2部構成として令和4年4月に公表を行った。

災害に強いまちづくり
ガイドライン

令和4年4月

国土交通省 中部地方整備局

3. 「災害に強いまちづくりガイドライン」の更新に向けた検討

・ガイドラインの更新に向け、風水害に関する施策を踏まえ、過年度検討資料を基に、洪水氾濫、土砂災害について検討に着手。

4. 「災害に強いまちづくりシンポジウム」を開催(R5.2.1)

・災害に強いまちづくりに関する講話や、ガイドラインの周知、自治体からの事例紹介及び中経連を交えた意見交換会などにより、自治体職員の意識向上を促す。
(令和5年2月1日開催)

災害時住宅支援

1. 中部ブロック 災害時住宅支援に係る連絡調整会議

国、県、政令市等の関係機関により、災害時の被災者住宅支援等に関する情報共有や連携確認等を行う会議を実施。
(主な議題)

・被災者向け住宅支援に関する最新情報共有、取組事例紹介及び意見交換等

2. 住宅・建築物の耐震化対策への支援

住宅、避難路沿道の建築物、耐震診断義務付け対象建築物等の耐震改修、超高層建築物等における長周期地震動対策等の取組を支援。

国土強靱化

県・政令市等における地域計画のフォローアップや建設現場を通じた広報・啓発等を引き続き実施

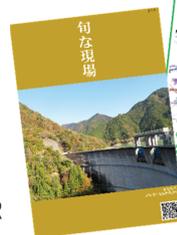
1. 国土強靱化地域計画策定

・管内の全自治体での策定完了

・県・政令市等のフォローアップ

2. 広報・啓発

・「旬な現場」にて国土強靱化や国土強靱化に資する工事をPR



4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化

(幹事機関: 東海総合通信局・国土地理院中部地方測量部)

東海総合通信局

4 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化 (幹事機関:東海総合通信局)

災害時の取組「情報通信の確保支援」

1

- 東海地域は南海トラフ地震発生で広域かつ甚大な被害想定。また、近年全国各地で風水害による被害も多発
- 災害発生時において、地域住民の人命・安全を守るには「情報通信の確保」が重要
- 当局では、災害発生時においては「情報通信の確保支援」を、平時においては「災害に強いICTインフラの整備支援」に取り組んでいます。

災害時の取組「情報通信の確保支援」

※ MIC-Telecom Emergency Assistance Members

大規模災害が発生し又は発生するおそれがある場合は被災地の地方公共団体に支援チーム(総務省・災害時テレコム支援チーム(MIC-TEAM(※)))を派遣し、情報通信サービスに関する被災状況の把握、早期復旧に向けた関係行政機関・通信事業者等との連絡調整を行うほか、情報通信確保のための電源供給支援、通信確保支援等を行います。

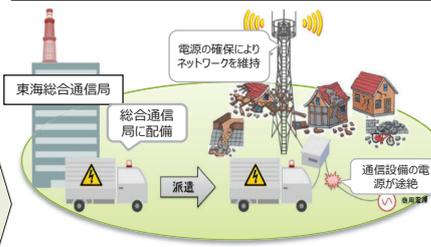
○被災した地方公共団体へのリエゾン派遣



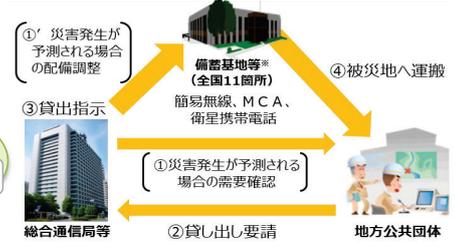
○関係行政機関・事業者等との連絡調整



○電源供給支援(移動電源車貸与)



○通信確保支援(移動通信機貸与)



○住民への情報伝達支援(臨時災害放送局の開設支援(設備の貸与))



取組概要

- 南海トラフ地震対策中部戦略会議において策定された11の連携課題に令和4年度優先的課題として「災害時の通信手段等の確保の検証」が選定されたこともあり、今年度は特に訓練等を集中的に実施
- 県の総合防災訓練の他、災害対策本部運営訓練にも参加(職員派遣)

	令和4年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和5年 1月	2月	3月		
外部との防災訓練・イベント等			6/30 ▲ 防災情報通信セミナー	7/27 ▲ 緊急消防援助隊 図上訓練		9/4 ▲ 静岡県 総合防災 訓練	10/4-10/5 ▲ 中部ライフ ガード TEC2022	10/23 ▲ 三重県 総合防災 訓練	11/12-11/13 ▲ 緊急消防 援助隊実 働訓練	12/9 ▲ 海保巡視 艇無線機 搬送訓練	1/17/1/18/1/24 ▲▲▲ 静岡県災害 対策本部運 営訓練	2/9 ▲ 岐阜県災害 対策本部運 営訓練	2/20 ▲ 陸自ヘリ 無線機 搬送訓練	2/21-2/22 ▲ 政府現地 対策本部 運営訓練
局内の防災訓練等	4/21 ▲ 局内防災 研修	5/23 ▲ 第1回 防災訓練	6/27 ▲ 可搬型発 電機操作 訓練			9/10 ▲ 第2回 防災訓練	10/19 ▲ 電源車 操作訓練		12/12 12/14 ▲▲ 第3回防災訓練 無線機操作訓練 等		2/9 2/13 2/20 ▲▲▲ 無線機 操作訓練			

外部との防災訓練・イベント等



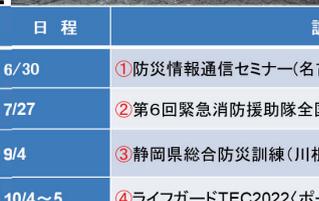




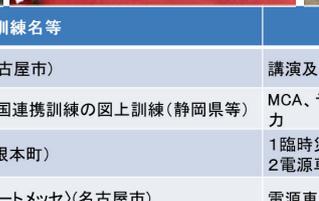
日程	訓練名等	実施訓練
6/30	① 防災情報通信セミナー(名古屋市)	講演及び機器展示会
7/27	② 第6回緊急消防援助隊全国連携訓練の図上訓練(静岡県等)	MCA、デジタルCR無線機(IP付き)の貸与協力
9/4	③ 静岡県総合防災訓練(川根本町)	1 臨時災害放送局開設訓練 2 電源車、災害用無線機等展示・実演
10/4~5	④ ライフガードTEC2022(ポートメッセ)(名古屋市)	電源車・災害用無線機の展示
10/23	⑤ 三重県総合防災訓練(紀北町)	電源車の展示・実演、災害用無線機等展示
11/12~13	⑥ 第6回緊急消防援助隊全国連携訓練の実働訓練(静岡県等)	デジタルCR無線機等の貸与協力
12/9	⑦ 海上保安庁第四管区及び通事業者との訓練(名古屋市)	災害用無線機等搬送訓練
1/17	⑧ 静岡県災害対策本部運営訓練(静岡市)	リエゾン訓練等
1/18	⑨ 岐阜県災害対策本部運営訓練(岐阜市)	リエゾン訓練等
1/24	⑩ 大規模災害時における通信サービス確保のための連携訓練(浜松市・オンライン)	リエゾン時の通信サービス確保の図上訓練
2/9	⑪ NTTドコモ東海グループ総合防災訓練(岐阜市)	電源車の展示・実演、災害用無線機の展示
2/20	⑫ 陸上自衛隊第10師団と通事業者との訓練(伊勢市)	災害用無線機等搬送訓練
2/21~22	⑬ 中部緊急災害政府現地対策本部訓練(名古屋市)	リエゾン訓練・課題討議型訓練

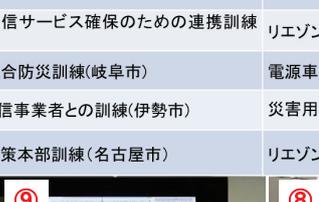











- 総務省では、大規模災害時において、**被災した市町村役場等における通信サービスの迅速な応急復旧**を目的とした、**初動対応に関する連携訓練**を実施。令和3年度は**被災地に生じた課題を特定し、課題に対して具体的な対策と目標を検討・決定**する訓練を実施。

①北海道地域（北海道札幌市）：令和4年2月9日（水）※オンライン開催

大地震の影響により市内の広範囲で停電等が発生し、携帯電話基地局や通信ビルの機能停止による通信サービスの被害が発生している状況を想定。速やかな通信サービスの確保に向けて、**孤立地域の通信復旧及び都心部における一時避難滞留者への通信環境整備**について、関係者間で具体的な対策と目標を検討・決定する連携訓練を実施。

※参加者：総務省(本省・北海道総合通信局)、経済産業省(北海道産業保安監督部)、北海道、札幌市、東日本電信電話(株)、(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株)、楽天モバイル(株)、北海道電力(株)など



②近畿地域（和歌山県田辺市）：令和4年2月17日（木）※オンライン開催

南海トラフを震源とする地震の影響により津波が到達。沿岸部に甚大な被害が発生し、携帯電話基地局や通信ビルの機能停止による通信サービスの被害が発生している状況を想定。速やかな通信サービスの確保に向けて、**災害対策本部の通信環境の確保及び避難所等への通信環境の確保**について、関係者間で具体的な対策と目標を検討・決定する連携訓練を実施。

※参加者：総務省(本省・近畿総合通信局)、経済産業省(中部近畿産業保安監督部近畿支部)、和歌山県、田辺市、西日本電信電話(株)、(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株)、楽天モバイル(株)、関西電力送配電(株)など



③九州地域（熊本県八代市）：令和4年2月25日（金）※一部オンライン開催

台風の伴う河川氾濫及び高潮の影響で市内の広範囲で伝送路の寸断、停電等が発生し、携帯電話基地局や通信ビルの伝送路断等による通信サービスの被害が発生している状況を想定。速やかな通信サービスの確保に向けて、**孤立地域の通信復旧及び避難所等への通信環境の確保**について、関係者間で具体的な対策と目標を検討・決定する連携訓練を実施。

※参加者：総務省(本省・九州総合通信局)、経済産業省・資源エネルギー庁(九州産業保安監督部、九州経済産業局)、熊本県、八代市、自衛隊、熊本県警察、西日本電信電話(株)、(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株)、楽天モバイル(株)、(株)QTNet、九州電力送配電(株)など



非常通信協議会

【目的】

地震、台風、洪水、その他非常事態が発生した場合に、人命救助、災害の救援、交通通信の確保等のために必要な情報通信の円滑な運用を図ることを目的とする。

【構成】

国、県、市町村会、電気通信事業者、放送事業者、ライフライン関係事業者等で構成(157団体：R5.3.31現在)

《主な活動》

①非常通信訓練

被災想定地と災害対策本部間の情報伝達が行えない場合を想定し、構成員の保有する回線を活用して、被害情報等の重要な情報を伝達する実践的な非常通信訓練を実施

②非常通信体制の総点検

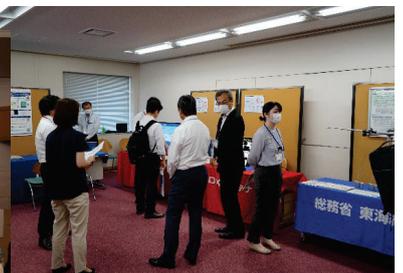
非常災害時における通信と放送を確保するため、毎年、構成員の無線局の管理・運用体制、設備等についての総点検を実施

③非常通信に関する周知・啓発

防災意識の向上を図るため、毎年、防災情報通信セミナーや機器展示会などを開催

非常通信訓練実施数

令和2年度	773ルート
令和3年度	784ルート
令和4年度	690ルート



令和4年6月セミナー&機器展示会模様

移動電源車は、災害の発生により重要な情報通信ネットワークの維持に支障が生じた場合等、電気通信事業者、放送事業者、地方公共団体から要請がある場合に貸与し、速やかに被災地に搬送します。
また、防災訓練への出動や貸し出しも可能です。

◆防災行政無線中継局、携帯電話基地局等の電源供給に・・・

◆避難所におけるテレビ・ラジオ・携帯端末等の電源供給に・・・

中型移動電源車(2tトラックタイプ)

可搬型発電機(ガソリン・LPG)



出力:100kVA(最大負荷時満タンで約6時間稼働)



電力供給の現場(熊本地震 平成28年)



※移動電源車が不足する場合は、隣接の総合通信局等から手配して速やかに搬送します。

(災害事例)



孤立集落との情報連絡



防災行政無線設備の被災



災害復旧作業時の連絡

東海総合通信局へ要請

地方公共団体及び災害復旧関係者からの要請に応じて、災害対策用移動通信機器を無償貸与し、速やかに被災地へ搬送します。

■総務省では、非常災害時に重要通信の確保を目的として、

衛星携帯電話 約420台

簡易無線機 約1070台

MCA無線機 約180台

公共BB 11台

の移動通信機器を全国に備蓄し、地方公共団体(災害対策本部等)へ貸出体制を整備しています。また、防災訓練での使用も可能です。

衛星携帯電話



スラヤマ イリジウム アイサットフォン

- ・通信衛星を経由して、固定電話、携帯電話、衛星携帯電話との通話が可能。
- ・使用するときは衛星方向に障害物のない場所を選ぶ必要がある。

MCA無線機



- ・屋内でも使用可能。
- ・MCA中継局がカバーするエリア内で、MCA無線機同士の通話が可能。

簡易無線機



- ・途中に壁など遮るものがないければ、2~3km程度の通話が可能。
- ・簡易無線機同士で直接送受信するので輻輳が少ない。

公共BB



- ・VHF帯(200MHz帯)を使用した映像伝送などのデータ通信が可能。
- ・数km程度の距離において伝送可能
- ・取扱に資格が必要

無償貸与可能な移動通信機(東海管内)

	衛星携帯電話	MCA無線機	簡易無線機	令和5年4月現在	
				計	備考
東海総合通信局備蓄分	10	10	75	95	簡易無線機のうち、30台はIP兼用
(一財)移動無線センター東海センター協力分	—	50	—	50	当局から協力要請し、当局が搬送します。
(一社)全国陸上無線協会東海支部協力分	—	—	365	365	当局から協力要請し、当局が搬送します。
合計	10	60	440	510	

(注)最大供給可能数であり、時期により変動する場合があります。
(注)無線機用に可搬型蓄電池システムも貸与可能です。

【近年の主な総務省貸与実績】

〈令和2年度〉・7月豪雨 :158台 ・台風10号:225台

〈令和3年度〉・7月熱海豪雨:39台

〈令和4年度〉・医療活動訓練:10台 ・全国非常通信訓練277 ・緊急消防援助隊訓練585台(東海分40台)

臨時災害放送局は、災害が発生した場合に、地方公共団体等が住民への情報伝達手段として、臨時かつ一時的に開設することのできるFMラジオ放送局です。地域ごとのきめ細かい災害情報を提供することにより、被害の軽減や被災者の生活支援に役立てることができます。

◆ 臨時災害放送局用機器 ◆

- ・総務省では、臨時災害放送局用 機器一式(アンテナ・送信機等)を全国11の総合通信局等にそれぞれ2セット配備。
- ・災害時、地方公共団体等からの要請を受けて無償で貸し出します。
- ・平時にも、防災訓練や電波伝搬調査(*)等への貸し出しも可能です。
(*)平時にエリア調査を実施しておくことと災害時に速やかに開設できますので、ご相談ください。



◇ 臨時災害放送局により住民に提供する情報(例)◇

- ・避難者情報、安否情報
- ・ライフライン(電気、ガス、水道、電話)の被害・復旧情報
- ・支援物資の情報、給水、炊き出し、入浴施設等の救援情報
- ・被災者支援情報(仮設住宅や義援金の手続等)
- ・生活情報(病院の診療時間、商店・ガソリンスタンド等の営業の有無、入浴情報等)等

(参考) 静岡県川根本町の防災訓練における臨時災害放送局用開設訓練(R4.9.4)



当局が搬入した臨時災害放送局



川根本町の園田町長へのインタビューの様子

平時の取組「災害に強いICTインフラの整備支援」

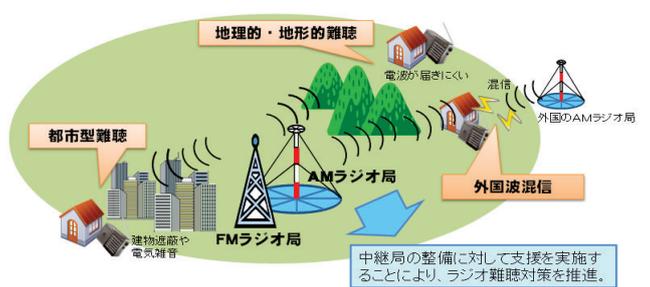
平時の取組「災害に強いICTインフラの整備支援」

災害発生時の情報通信の確保支援とともに、平時においては災害に強いICTインフラの整備にも取り組んでいます。市町村の防災拠点等の放送ネットワークの強靱化のためのFM補完中継局の整備、放送局の予備送信・電源設備、中継回線の多重化、光化等の整備支援及び防災行政無線の整備に取り組んでいます。

○公衆無線LAN(Wi-Fi)環境整備支援 令和3年度終了



○FM補完中継局整備支援

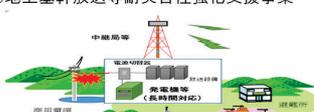


○放送ネットワーク強靱化支援

①地域基幹放送ネットワーク整備事業



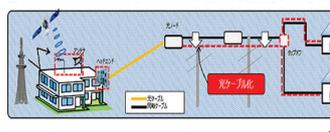
②地上基幹放送等耐災害性強化支援事業



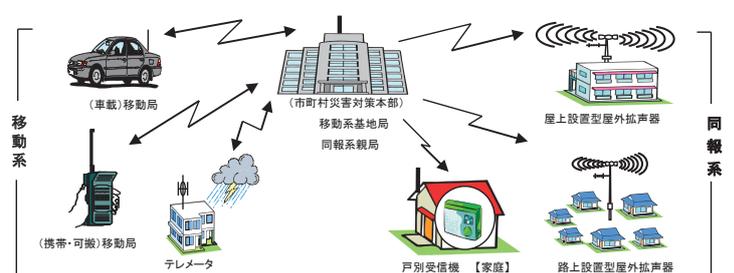
③地域ケーブルテレビネットワーク整備事業



④ケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業

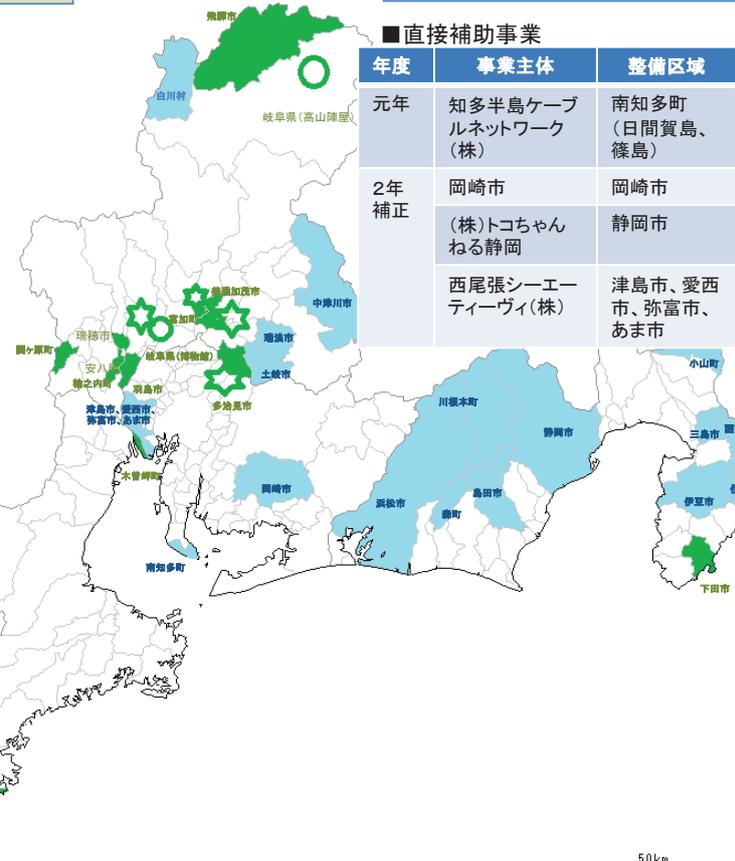


○防災行政無線整備



公衆無線LAN環境整備支援事業

年度	事業主体
2年	安八町
元年	岐阜県(美術館・高山陣屋)〇印
	多治見市
	美濃加茂市
	瑞穂市
	飛騨市
	関ヶ原町
	輪之内町
	富加町
	熊野市
	木曽岬町
30年	岐阜県(博物館) ☆印
	多治見市 ☆印
	羽島市
	美濃加茂市 ☆印
	富加町 ☆印
	下田市

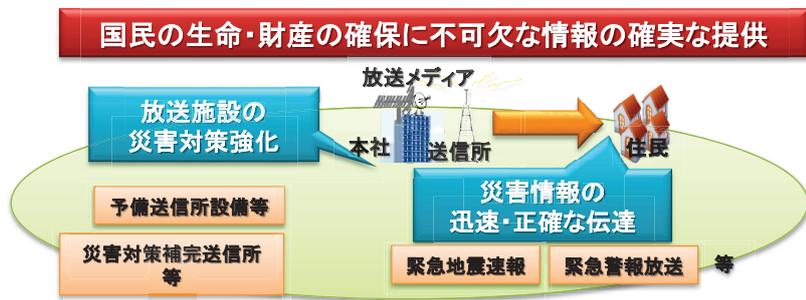


高度無線環境整備推進事業

■直接補助事業			■間接補助事業		
年度	事業主体	整備区域	年度	事業主体	整備区域
元年	知多半島ケーブルネットワーク(株)	南知多町(日間賀島、篠島)	2年	NTT西日本(株)	中津川市 森町
2年補正	岡崎市	岡崎市	2年補正	(株)TOKAIケーブルネットワーク	伊豆市 函南町 島田市 三島市 小山町
	(株)トコちゃんねる静岡	静岡市		NTT西日本(株)	伊東市 熱海市 浜松市 静岡市(葵区) 静岡市(清水区)
	西尾張シーエーティーヴィ(株)	津島市、愛西市、弥富市、あま市		ひまわりネットワーク(株)	土岐市 瑞浪市
				飛騨高山ケーブルネットワーク(株)	白川村
				CBBS(株)(旧中国ブロードバンドサービス(株))	川根本町
				中部テレコミュニケーション(株)	浜松市

放送ネットワーク整備支援事業(地上基幹放送ネットワーク整備事業)

被災情報や避難情報など国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、ラジオ等の新規整備に係る予備送信所設備等、災害対策補完送信所等及び緊急地震速報設備等の整備を行う地方公共団体、民間放送事業者等に対し、費用の一部を補助することで、地域の情報通信環境の強靱化を実現する。

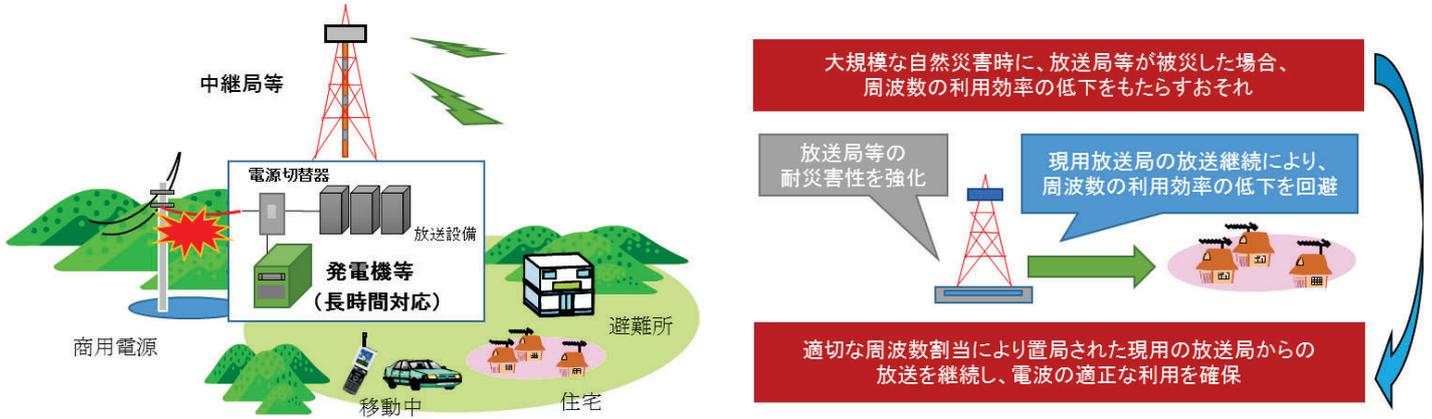


予備送信所設備等、災害対策補完送信所等、緊急地震速報設備等の整備を促進

- 補助対象 : 地方公共団体(複数の地方公共団体の連携主体を含む。)、民間放送事業者等
- 補助率 : 地方公共団体の単独又は連携の場合: 1/2、民間放送事業者等の場合: 1/3
- 補助対象経費 : 予備送信所設備等(予備送信所設備の整備)、
災害対策補完送信所等(送信所の移転、災害対策補完送信所)
緊急地震速報設備等(緊急地震速報設備、緊急警報放送設備、緊急割込放送設備)

- 大規模な自然災害時において、放送局等が被災し、放送の継続が不可能となった場合、被災情報や避難情報等重要な情報の提供に支障を及ぼすとともに、周波数の利用効率の低下をもたらすおそれがある。
- これを回避するためには、大規模な自然災害時においても、適切な周波数割当により置局された現用の放送局からの放送を継続させ、周波数の有効利用を図る必要がある。
- このため、地上基幹放送等の放送局等の耐災害性強化に係る対策について、経費の一部を補助する。

- (1) 事業主体： 地方公共団体(複数の地方公共団体の連携主体を含む。)、民間放送事業者等
- (2) 補助対象： ①停電対策、②予備設備の整備
- (3) 補助率： 地方公共団体等 1/2、地上基幹放送事業者等 1/3

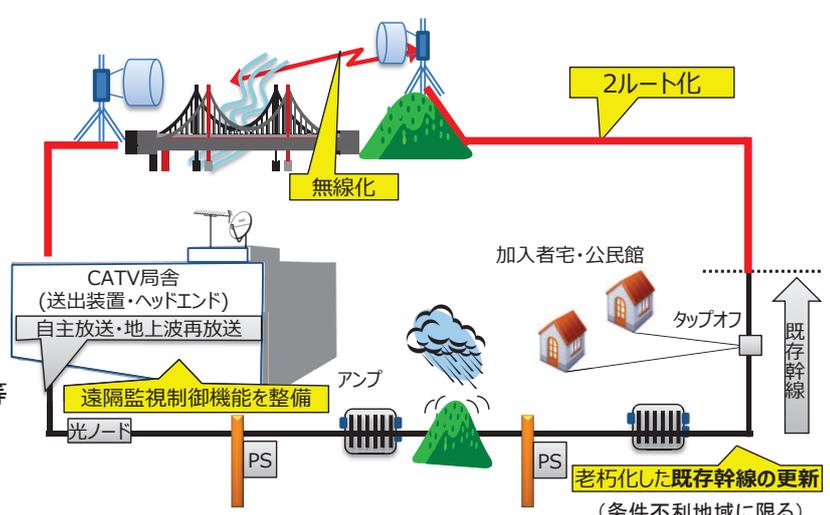


地域ケーブルテレビネットワーク整備事業

- 災害時の情報伝達手段を確保する観点から、ケーブルテレビネットワーク等について以下の支援を行う。
 - ・ネットワークの切断が想定される箇所等の2ルート化(複線化)等
 - ・条件不利地域における「2ルート化と同時に行う」老朽化した既存幹線の更新
 - ・監視制御機能の強化等
 について、要する費用の一部を補助する。

事業イメージ

- 補助対象
市町村、市町村の連携主体又は第三セクター
- 補助率
(1)市町村及び市町村の連携主体:1/2
(2)第三セクター:1/3
- 補助対象経費
局舎施設、送受信装置、伝送路設備、無線設備 等



※光ノード…光信号からRF信号への変換装置、アンプ…信号の中継増幅器
PS…給電装置、タップオフ…信号の取り出し口

- 「新たな日常」の定着・加速に向けて、新型コロナウイルス対策と災害対策を同時に進めることが必要。
- 災害時には、新型コロナウイルスへの感染拡大の防止のため、在宅避難・分散避難がこれまで以上に求められる。**在宅でも、放送により信頼できる災害情報を確実に得られるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化による耐災害性強化が必要。**
- 災害時において、放送により確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、**条件不利地域等に該当する地域におけるケーブルテレビネットワークの光化に要する費用の一部を補助する。**

事業イメージ

○ 事業主体

市町村、市町村の連携主体又は第三セクター
 ((R4当初予算については、これらの者から設備の譲渡を受ける等、これらの者と同等のサービスを提供する民間事業者(承継事業者)を含む。))

○ 補助率

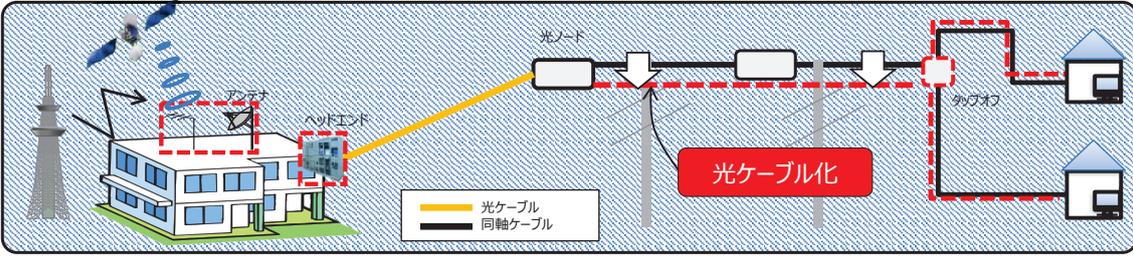
- (1)市町村及び市町村の連携主体(承継事業者) : 1/2
- (2)第三セクター(承継事業者) : 1/3

○ 補助対象地域

- 以下の①～③のいずれも満たす地域
- ①ケーブルテレビが地域防災計画に位置付けられている市町村
 - ②条件不利地域
 - ③財政力指数が0.5以下の市町村その他特に必要と認める地域

○ 補助対象経費(下図の赤字部分)

光ファイバケーブル、送受信設備、アンテナ 等



共聴施設ネットワーク強靱化支援事業

- **ポストコロナにおいて、感染症への備えを十分にする等の観点から、放送を通じて情報取得できる環境を維持することは重要であり、老朽化が進む共聴施設の耐災害性強化が進むことが必要。**
- 近年相次ぐ甚大な自然災害においても共聴施設が被災し、長時間に渡って放送を視聴できない事態が発生。今後到来する災害への備えを急ぐ観点から、**令和3年度～令和4年度の2年間に限り、条件不利地域等における自治体等が共聴施設の耐災害性強化を図る整備を行う場合に、追加で必要となる設備等の費用の一部を補助。**

事業イメージ

令和3～4年度事業

○ 事業主体

市町村又は市町村の連携主体

○ 補助率

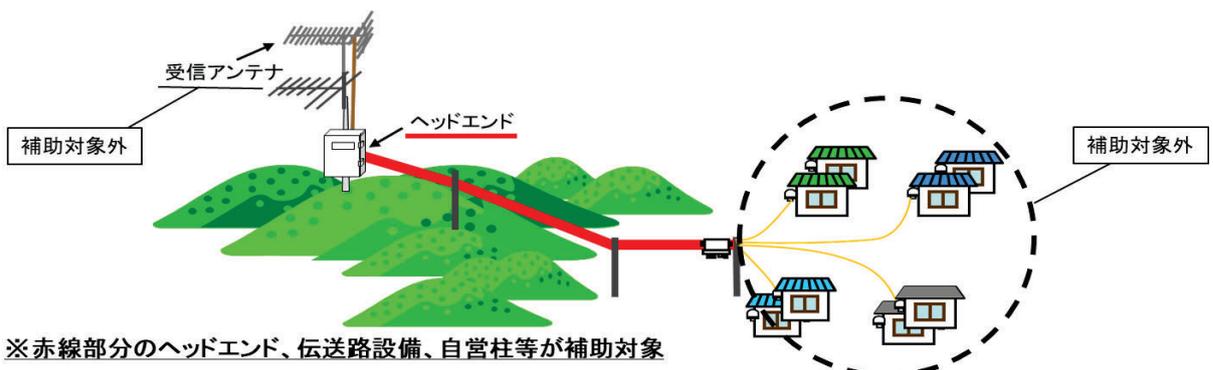
- 1/2
 (補助額は1施設あたり上限500万円、下限100万円)

○ 補助対象地域

- 以下の①～③のいずれも満たす地域
- ①共聴施設が地域防災計画に位置付けられている市町村
 - ②条件不利地域
 - ③財政力指数が0.5以下の市町村その他特に必要と認める地域

○ 補助対象経費

ヘッドエンド、伝送路設備、自営柱、クロージャ、附帯設備等



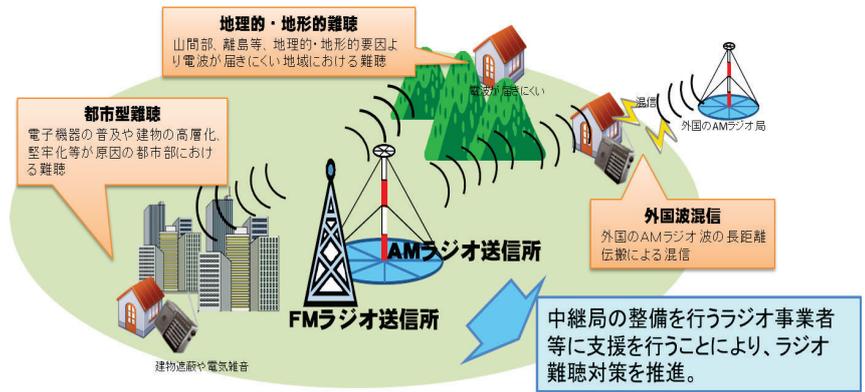
国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、必要最小の空中線電力の中継局整備によりラジオの難聴を解消し、電波の適正な利用を確保する。

1 施策の概要

- (1) 放送は、国民生活に密着した情報提供手段として、特にラジオは災害時の「ファースト・インフォーマー」（第一情報提供者）として、今後もその社会的責務を果たしていくことが必要。
- (2) ラジオについては、地形的・地理的要因、外国波混信のほか、電子機器の普及や建物の堅牢化等により難聴が増加しており、その解消が課題。
- (3) 平時や災害時において、国民に対する放送による迅速かつ適切な情報提供手段を確保するため、難聴解消のための中継局整備を行うラジオ放送事業者等に対し、その整備費用の一部を補助するとともに、難聴対策の効果的な推進に寄与する取組を実施。

2 スキーム（補助金）

- (1) 事業主体
民間ラジオ放送事業者、地方公共団体等
- (2) 補助対象
難聴対策としての中継局整備
- (3) 補助率
・地理的・地形的難聴、外国波混信 2/3
・都市型難聴 1/2



支援事業の執行状況（平成30年度以降）

ケーブルテレビ事業の光ケーブル化に関する緊急対策事業

年度	団体名	整備区域
① 30年	東白川村	東白川村
② 30年	松阪ケーブルテレビ・ステーション(株)	松阪市、大台町

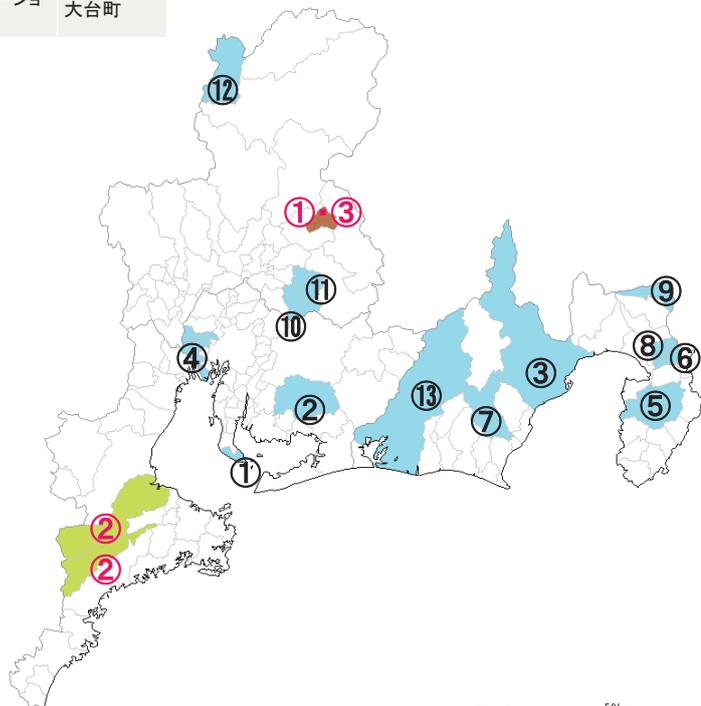
地域ケーブルテレビネットワーク整備事業

年度	団体名	整備区域
③ 元年	東白川村	東白川村

高度無線環境整備推進事業

■直接補助事業			
年度	団体名	整備区域	
① 元年	知多半島ケーブルネットワーク(株)	南知多町(日間賀島、篠島)	
② 2年補正	岡崎市	岡崎市	
③ 2年補正	(株)トコちゃんねる静岡	静岡市	
④ 2年補正	西尾張シーエーティーヴィ(株)	津島市、愛西市、弥富市、あま市	

■間接補助事業			
年度	団体名	整備区域	
⑤ 2年補正	(株)TOKAIケーブルネットワーク	伊豆市	
⑥ 2年補正		函南町	
⑦ 2年補正		島田市	
⑧ 2年補正		三島市	
⑨ 2年補正		小山町	
⑩ 2年補正		ひまわりネットワーク(株)	土岐市
⑪ 2年補正		瑞浪市	
⑫ 2年補正		飛騨高山ケーブルネットワーク(株)	白川村
⑬ 2年補正		中部テレコミュニケーション(株)	浜松市

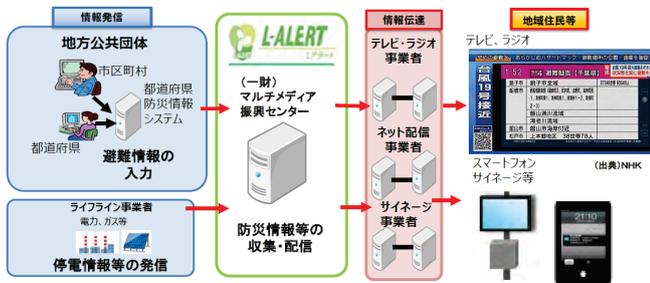


L(Local)アラートと、その取り組み

L(Local)アラート

L(Local)アラートとは、地方公共団体等が発出した避難指示等の災害関連情報をはじめとする公共情報を放送局等多様なメディアに対して一斉に送信することで、災害関連情報の迅速かつ効率的な住民への伝達を可能とする共通基盤。(平成23年6月に正式運用開始、平成31年4月に全都道府県による運用が実現)

- 地域住民等は、情報伝達者を介して、Lアラートから配信される公共情報を取得。
- 一般財団法人マルチメディア振興センターが、自らの規約に基づき運営。
- 災害時における、迅速かつ効率的な情報伝達を推進するため、総務省は、地方公共団体等に対し、Lアラートの操作説明や地図化システムの紹介等の普及啓発事業を行っている。



愛知県の入力イメージ



静岡放送の活用イメージ

1. Lアラート推進連絡会

【目的】

「Lアラート」の運用状況や先進的な取組の紹介等の情報共有を図りつつ、東海地域の情報発信者・情報伝達者等が地域に密着した形で連携、運用できるよう平成22年度に設立、年一回総会を開催している。

※平成22年「東海地域安心・安全公共コモンズ推進連絡会」設立。
平成27年「東海地域Lアラート推進連絡会」に名称変更。

【構成】

県、市町村、電気通信事業者、放送事業者、コミュニティFM事業者、ケーブル事業者等ライフライン関係事業者等で構成 (57団体:R4.4.1現在)

2. Lアラート全国合同訓練の開催と協力

毎年6月に、全国の自治体と情報伝達者(放送事業者、コミュニティFM事業者、ケーブル事業者等)で全国合同訓練を実施し、情報伝達訓練を行っている。東海管内においても、毎年、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県各県主催の合同訓練を実施している。(令和4年度は6月26日に実施し、計149自治体、56情報伝達者が参加)

東海総合通信局としても、各県に協力し、情報伝達者である放送事業者他に対して、訓練参加への働きを行っている。

国土地理院中部地方測量部

～ 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化 ～

地理院地図の活用促進

地理院地図を活用した「防災拠点等の情報」や「災害時の情報」の情報共有手法の検討

「地理院地図」は、国土地理院が捉えた日本の国土の様子を発信するウェブ地図で、**正確な日本の姿**を表しています。

備え 地理院地図の主な特長

最新の道路が載っている！

高速道路や国道等を供用開始日に地図に反映

防災地理情報が載っている！

災害リスク情報（明治期の低湿地、地形分類等）を含む防災に役立つ地図や写真が見られる

緯度・経度に加え、標高がわかる！

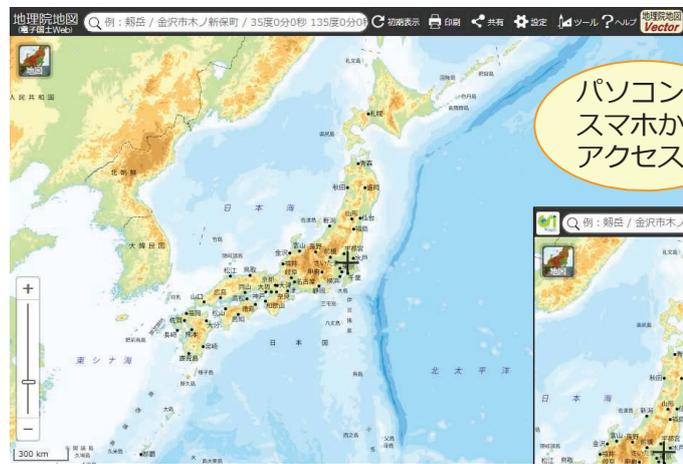
- ① 断面図機能で避難経路の傾斜を確認できる
- ② 色別標高図機能で0m地帯などの地元の詳細な高低差がわかる

発災後

被災前後の写真を比較できる！

2画面表示で被災状況が視覚的にわかる

地理院地図



パソコンや
スマホから
アクセス！

画面中心の
緯度・経度、高さが分かる

地理院地図
<https://maps.gsi.go.jp/>



地理院地図の活用促進

■ 地理院地図で見られる情報

【国土の基本情報】

地形図



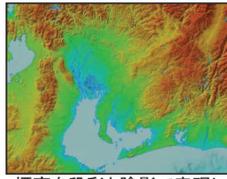
随時更新

写真



災害時にも撮影

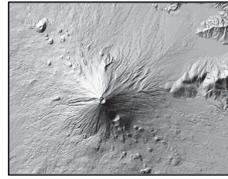
色別標高図



標高を段彩と陰影で表現した地形が分かりやすい地図

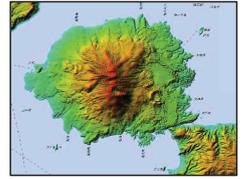
【国土の地形】

陰影起伏図



北西方向から地表に当てた光と影で地形を表現した地図

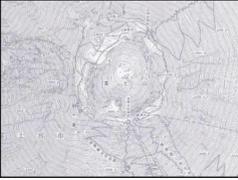
アナグリフ



赤青メガネで立体的に見える地図

【火山関連】

火山基本図



火山の精密な地形や登山道などを示した地図

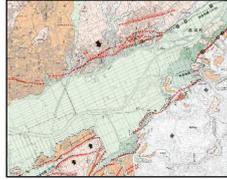
火山土地条件図



過去の噴出物の分布や防災関連施設などを示した地図

【地震関連】

活断層図



活断層と地形分類を示した地図

【水害関連】

土地条件図



山地・丘陵、台地・段丘、低地水部、人工地形等の地形分類を示した地図

治水地形分類図



扇状地、自然堤防、旧河道などの詳細な地形分類を示した地図

【過去の湿地分布】

明治期の低湿地



明治期に作成された地図から当時の低湿地を抽出した地図

【土地の形成と災害リスク】

地形分類



地形の形態、成り立ち、性質を地図上でワンクリックで確認

【災害履歴】

自然災害伝承碑



過去の自然災害の教訓を後世に伝承

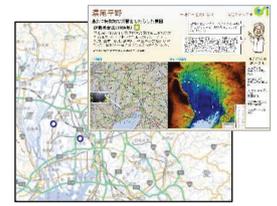
【湖沼の地形】

湖沼図



湖底地形、水中植物や湖沼利用に関連する施設などの地図

【地理教育支援】



地理教育に役立つ様々なコンテンツ

地理院地図の活用促進

■ 過去の空中写真の時系列表示

画面上部のスライダーを動かして、写真の年代を切り替えることができます。

①地図アイコンをクリック

②年代別の写真をクリック

③時系列表示をクリック

1961-1969年

1974-1978年

2007年

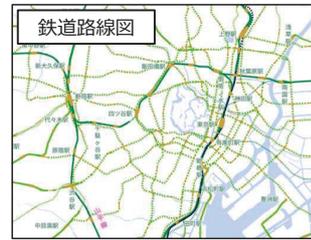
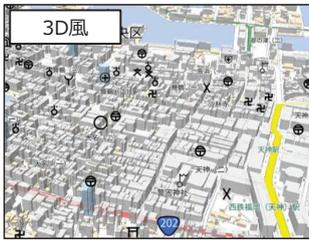
地理院地図の活用促進

■地理院地図Vector (仮称)

自分でデザインできるウェブ地図「**地理院地図Vector**」を公開しています。
白地図や、空中写真に地名のみを重ねた地図など、学校教育現場や防災分野で活用できる地図を簡単に作成できます。
公開した地図データを用いれば、3D風の地図なども作成できます。



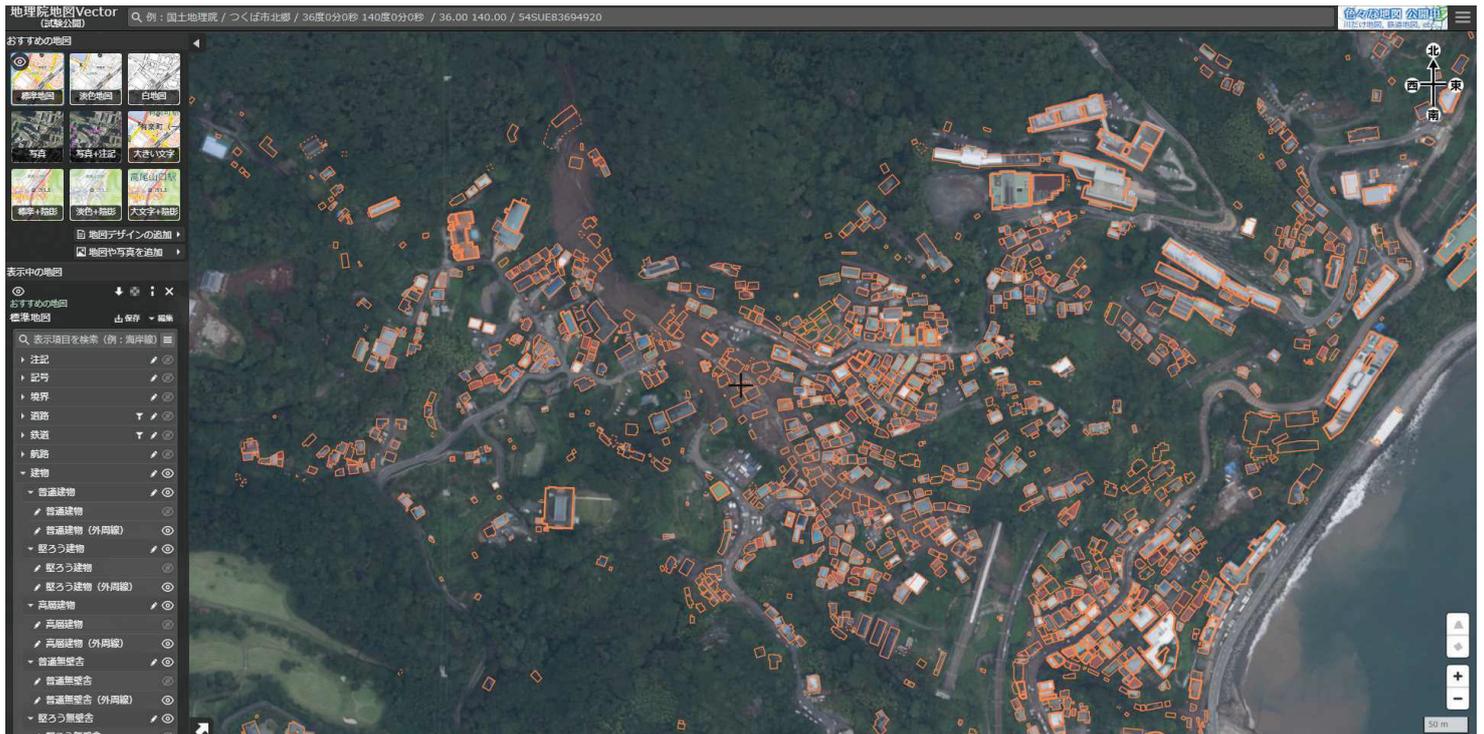
地理院地図Vector (仮称) の活用例



ベクトルタイルを用いた地図の例

地理院地図の活用促進

■地理院地図Vector (仮称)



ベクトルタイルを用いた地図の例
熱海市伊豆山地区の正射画像を背景として、建物を表示

地理院地図の活用促進

■ 自然災害伝承碑の掲載 (2023-03-29時点)

自然災害伝承碑（過去の自然災害に関する石碑やモニュメントなど）を公開しています。
中部地方（岐阜・静岡・愛知・三重県）には東南海地震の津波の被害を伝える石碑など、277基が掲載されています。



自然災害伝承碑

<https://www.gsi.go.jp/bousaichiri/denshouhi.html>



概要	
碑名	友情の塔
災害名	伊勢湾台風 (1959年9月26日)
災害種別	洪水・高潮
建立年	1961
所在地	愛知県東海市名和町山東10(東海市立名和小学校)
伝承内容	昭和34年(1959)9月26日に伊勢湾台風が高潮を引き起こし、海岸堤防が決壊した。この災害で名和小学校児童25名、上野中学校生徒4名が亡くなった。碑は、犠牲者の冥福を祈って全国的な募金によって建立された。毎年9月26日には、名和小学校児童らによる冥福を祈る会が行われている。
ID	23222-003

地理院地図の活用促進

■ 地理院地図紹介サイトの公開

地理院トップページの画像からジャンプ！



地理院地図の使い方
<https://maps.gsi.go.jp/help/intro/>



5. 防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進

(幹事機関:三重県)
(副幹事機関:中部地方整備局)

5. 防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進～防災に関する人材育成など～

令和4年度の「防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進」に関する担当者会議の取り組み

中部圏地震防災基本戦略の優先的に取り組む連携課題の一つである「防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進」に関する担当者会議は、平成24年度に中部圏の防災部局及び教育部局が取り組むべき共通の課題と取り組み方針が策定され、平成25年度より各県の取り組み内容や取り組み状況を報告する場として進めております。

令和4年度は担当者会議を2回（9月15日に第一回会議を開催、3月1日に第二回会議を開催）開催し、過年度に作成した**防災教育共通テキスト初級の各機関における活用事例の紹介や、簡易版テキストの検討、防災教育ツールやデジタル教材等の一覧表更新**を行いました。

■これまでの担当者会議の開催実績

開催日	主な内容
平成25年度 ～平成28年度 ⇒取り組むべき8 課題に関する意見 交換を一通り 実施	<ul style="list-style-type: none"> ●取り組むべき8課題 課題1：防災業務に直結する防災リーダー育成の充実 課題2：防災リーダーの活動に関する情報共有・連携 課題3：若い世代の参加促進 課題4：地域の災害特性を理解するための取組の充実 課題5：地域と連携した実践的な取組の促進 課題6：今後10年の間で活用できる防災教育に関する手引きの充実 課題7：県内の被害記録の整理・集約化 課題8：過去の災害から得られる教訓の活用 ●人材育成WGとの連携 行政職員向け防災教育カリキュラムの策定
平成29年度 ～令和2年度 ⇒行政職員向け 防災教育共通 テキスト初級の 作成・活用	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">一般的行政職員（防災部局以外）を対象とした標準的なカリキュラムや講義項目（案）を検討</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">行政職員向けの防災教育教材として防災教育共通テキスト（素案）を作成</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">各県への意見照会や学識者ヒアリングを行い防災教育共通テキスト初級（案）を作成</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">防災教育共通テキスト初級の活用</div>
令和3年度 (9/9、2/10)	<ul style="list-style-type: none"> ●行政職員向け防災教育共通テキスト解説版の作成 ●防災教育ツールやデジタル教材等の集約
令和4年度 (9/15、3/1)	<ul style="list-style-type: none"> ●簡易版テキストの検討 ●防災教育ツールやデジタル教材等の一覧表更新

■令和4年度の取り組み

- ①各県の個別ヒアリングの実施
 - ・過年度までの取り組みに対する各県のご意見や要望を伺い、新たな取り組み方針について意見交換を実施
- ②簡易版テキストの検討
 - ・現在の防災教育共通テキストをより活用してもらえるように、簡易版テキストの作成を検討
- ③防災教育ツールやデジタル教材等の一覧表更新
 - ・昨年度作成した「防災教育ツール、デジタル教材等の集約一覧表」の充実を図る



令和4年度 第1回担当者会議

令和4年度 第2回担当者会議

■令和5年度以降の取り組み予定

- 防災教育共通テキスト初級の解説版・簡易版の活用、防災教育ツールやデジタル教材等の素材集の**活用推進**
- 防災教育担当者会議の場を活用し、**各県の課題認識の共有・解決策の検討**

「防災意識改革と防災教育の推進」における取組について

【長野県危機管理部危機管理防災課】

1 県政出前講座の実施

・防災講演

防災に関する知識をわかりやすく解説し、自助や共助を考えるきっかけにしよう。

・HUG(避難所運営ゲーム)

避難所運営を疑似体験し、判断しながら、住民による適切な避難所運営を考えてもらう。

・DIG(災害図上ゲーム)

地図を囲み、地域の災害情報を共有することで、身の回りの危険を見える化する。

・クロスロード

災害に関する問題をYESかNOで答える。ただし、正解はなく議論を深める。

・ぼうさいダック

主に幼児を対象に実施。カードに描かれた絵から、防災の「ファースト・ムーブ」を教える。

2 長野県自主防災組織リーダー研修会の実施

自主防災組織の指導的立場にある者を対象に地域における自主防災組織の活性化や組織づくりを推進できる人材の養成を図る。

3 「猪の満水」(令和元年度東日本台風)災害デジタルアーカイブ

令和元年10月に発生した令和元年東日本台風災害(“猪(しし)の満水”)に関する、被災地域における被災～現在までの写真や動画、体験談、千曲川流域の歴史的な水害に関する地図の他、復興支援活動を紹介し、災害の記憶を後世に伝え残していく取り組み。

記録は提供者の承諾を得たうえでインターネットに公開し、県民をはじめ多くの人々と共有しながら地域防災や防災教育に広く活用する仕組みづくりを目指す。

長野県教育委員会における取組

1. 「令和4年度防災教育研修会」の開催(Zoomによるオンライン開催)

<対象者> 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等の教職員等 (80名参加)

<内容>

研修報告 「令和3年度学校安全指導者養成研修」 麻績村立 麻績小学校

実践報告 「令和3年度学校安全総合支援事業」 長野県木曾養護学校

行政説明① 「土砂災害防止法等について」 長野県建設部砂防課

行政説明② 「消防団・自主防災組織等との連携について」 長野県危機管理部消防課、危機管理部危機管理防災課

講義 「学校における防災管理と防災教育」 信州大学教育学部 教授 廣内 大助 氏

2. 防災教育・管理の手引き等を作成

■「学校における防災教育の手引き<改訂版>」

・学校における防災教育の一層の充実を図り、子ども達の防災意識の向上に資するため、授業等で活用できる手引きを平成24年度に作成。その後発生した自然災害を受けて、<改訂版>を令和2年度に作成。防災教育に関する資料と防災教育の取り組み事例等を記載。⇒全県の小・中・高・特別支援学校に配布

■「学校の防災管理の手引き」

・学校における災害発生時の対応について、準備や対策、訓練などを時系列に沿ってまとめたリーフレットを令和31年度に作成。

■「防災教育実践報告集」(毎年)

・学校安全総合支援事業を活用した先進事例を県下に周知。毎年作成。

長野県教育委員会における取組

3. 「学校安全総合支援事業」(文部科学省委託事業)の活用

■自然災害に関する防災管理・防災教育

- ①希望する小中特別支援学校に、学校防災アドバイザーを派遣し、防災管理・防災教育の推進を図る。
 - ・「学校防災計画」、「危機管理マニュアル」等に関する指導、助言
 - ・学校内外の安全点検、登下校中・休日等の災害発生時における対応及び連絡体制、児童生徒の待機・引き渡し、安否確認、地域との連携、防災マップ作製見直し等にする指導、助言
- ②防災教育の授業を公開することで、地域内の学校間で情報交換をし、連携した取組を促進する。
 - ・公開授業実施、実践委員会開催

■参加校

5市町村：18校、県立学校：7校 合計25校

■学校防災アドバイザー

- ・信州大学 教授(2) 特任教授(1) 助教(1)
- ・特定非営利活動法人DoChubu マップサービス
- ・国土交通省北陸地方整備局千曲川河川事務所
- ・長野県建設部砂防課
- ・立正大学社会福祉学部 准教授(1)
- ・長野県気象庁長野地方気象台
- ・長野県危機管理部危機管理防災課
- ・日本赤十字社長野県支部

R4年度防災意識改革と防災教育の推進に関する取り組み【岐阜県】(防災)

防災リーダーの育成

- ・「清流の国ぎふ防災リーダー育成講座(入門編)」【受講者176名】
防災・減災に関する専門的知識を習得し地域の防災リーダーとして活動できる人材を育成した。
- ・「清流の国ぎふ防災リーダー育成講座(実践編)」【受講者延べ176名】
すでに防災リーダーとして認定されている方を対象に、防災・減災に関するテーマごとに具体的な活動方法を学ぶ選択式の講座を開催し、実践的な防災活動ができる人材を育成した。
- ・「げんさい未来塾」【塾生5名】
防災に関する一定の知識を有する者を対象として、地域の防災活動を主導するとともに、全県的な防災に携わることのできる人材を育成した。

地域の防災活動・防災教育の充実

- ・「防災タウンミーティング」の開催【県内9市町で開催。参加者973人】
地域の特性に応じた講演等により、地域の防災を学ぶ住民参加型の普及啓発事業を開催した。
- ・「実践的地区災害図上訓練講習」の開催【県内で18回で開催。参加者2,678人】
実際のハザードマップを利用した実践的な図上訓練を行った。
- ・「げんさい楽座」の開催【毎月1回開催。参加者1,016人】
専門家と一般参加者が防災・減災について語り合い、関心と知識をより深めるとともに、参加者同士による顔の見えるネットワークづくりを支援する「げんさい楽座」を、対面とオンラインを併用して開催した。

1 高校生防災アクション

- <事業概要>**
- ・質の高い学校安全の取組が実施できるよう、系統的・体系的で実践的な防災教育の実施と、地域や関係機関との協力体制を構築する。
 - ・自らの命を守り抜くための安全教育を充実させるとともに、危機管理マニュアル等の改善、地域・保護者・関係機関との連携体制の構築など、学校の安全管理体制の強化を図る。

- <実践内容>**
- ・生徒の実態、地域の実情、学校の特色に応じた防災の取組を推進する。
 - ・事前事後に減災力テストを実施し、課題分析と評価を行う。
 - ・取組内容に応じて専門家や関係機関と連携し助言・指導を受ける。

- 「実践例」
- ・DIG(災害図上訓練)
 - ・地域主催の防災訓練参加
 - ・被災地との交流
 - ・防災士資格の取得
 - ・通学路等地域の安全点検、安全マップ作成
 - ・地域の過去の災害調査⇒文化祭等での発表
 - ・消防団等の地域自治体の防災の取組調査
 - ・岐阜県防災教育月間に合わせた取組 等

令和4年度実績
計65校が事業参加
(内訳) 全日制高等学校 51
定時制高等学校 3
特別支援学校 11

2 学校安全指導者派遣

- <事業概要>**
- ・学校における安全教育・安全管理等の取組を支援し、地域の学校安全関係機関等との連携体制を構築・強化するため、「防災」「交通安全」について、指導者派遣事業を実施する。

<実践内容>

指導内容	指導者
① 命を守る訓練	清流の国ぎふ 防災・減災センター 日本防災士会岐阜県支部
② DIG(災害図上訓練)	清流の国ぎふ 防災・減災センター 日本防災士会岐阜県支部
③ HUG(避難所運営ゲーム)	清流の国ぎふ 防災・減災センター 日本防災士会岐阜県支部
④ 校内安全点検	清流の国ぎふ 防災・減災センター 日本防災士会岐阜県支部
⑤ 避難所開設・運営	清流の国ぎふ 防災・減災センター 日本防災士会岐阜県支部
⑥ 高校生防災アクション	清流の国ぎふ 防災・減災センター 日本防災士会岐阜県支部
⑦ ぼうさい授業 出前講座	東京海上日動火災保険株式会社

令和4年度実績
のべ266校が実施
(内訳) 幼稚園 3
小学校 175
中学校 70
高等学校 7
特別支援学校 11

3 県立学校地域防災リーダー(教員)育成プログラム

- <事業概要>**
- ・県立学校防災担当教員の中から地区ごとに選出された地域防災リーダーが、防災士の資格を取得し、各地区での研修会や学校安全講習会で、学校間の連携を図れるような手立てを示す。

- <実践内容>**
- ・各地区から選出された防災担当教員が、清流の国ぎふ防災・減災センター主催の「防災リーダー育成講座」を受講し、防災士の資格を取得する。
〔研修概要〕研修日程：4日間 研修会場：岐阜大学
 - ・資格取得教員は、学校、地区において、防災教育の推進を図る。

令和4年度実績
防災士資格受験教職員 9名

4 職員研修

- <事業概要>**
- ・年度初めに学校安全の重点について、全ての公立幼稚園、公立学校の教頭又は学校安全担当職員が研修を受ける場を設定(学校安全講習会)する。希望する私立学校等の職員の参加も受け付ける。
 - ・学校において災害発生時に、災害種類に応じた適切な指示、誘導ができる教員「防災教育スペシャリスト」を養成するために研修講座を設ける。
 - ・防災教育の充実を図るために、教員対象のDIG、HUGの研修講座を設ける。

<実践内容>

研修メニュー	指導者
① 学校安全講習会 ※県内の全公立学校・園の安全教育担当職員対象	岐阜県教育委員会 学校安全課 前年度学校安全指導者養成研修受講者
② 防災教育スペシャリスト養成研修1 ～子どもの命を守り切る防災教育～(校種別講座)	岐阜大学 地域減災研究センター 清流の国ぎふ 防災・減災センター
③ 防災教育スペシャリスト養成研修2 ～関係機関と連携した災害時の学校の対応の在り方～	岐阜大学 地域減災研究センター 清流の国ぎふ 防災・減災センター 岐阜地方気象台
④ 防災教育スペシャリスト養成研修3 ～災害発生時の対応・大川小学校事故に学ぶ～	宮城県東松山市立矢本第一中学校
⑤ 防災教育スペシャリスト養成研修4 ～危機管理マニュアルの見直し・改善～	宮城教育大学防災教育研修機構
⑥ DIG(災害図上訓練)初級編 ～図面を使った学校、地域の安全対策～	清流の国ぎふ 防災・減災センター 防災士
⑦ HUG(避難所運営シミュレーション)初級編 ～学校が避難所になったら～	清流の国ぎふ 防災・減災センター 防災士

令和4年度実績
◆学校安全講習会・計756名受講
全公立学校・園
希望する私立学校・園より参加
◆防災教育スペシャリスト養成研修
のべ132名受講
(内訳) 幼稚園 14 義務教育学校 4
小学校 42 高等学校 19
中学校 29 特別支援学校 24
◆DIG、HUG研修・のべ39名受講
(内訳) 小学校 16 高等学校 7
中学校 11 特別支援学校 5

静岡県における「防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進」の紹介 (静岡県危機管理部)

次世代防災リーダー育成事業（静岡県ふじのくにジュニア防災士養成講座）

【目的】

将来にわたり、地域防災力の維持・向上を図るためには、次代の担い手である若年世代への防災啓発が重要であり、次世代の防災リーダーを育成する。

【養成理念】

- ▶ 南海トラフ地震や台風等の風水害から自分の命を守ることができる人。
- ▶ 家庭の防災対策を率先して考える家庭の防災リーダーとなることができる人。
- ▶ 地域の防災活動において地域の防災リーダーとなることが期待される人。

【静岡県ふじのくにジュニア防災士養成講座内容】

意識啓発コース（50分程度 1コマ）

震災動画の視聴や防災講話を通して、災害への備えの大切さや防災教育の重要性を学ぶことで、防災意識を高めるきっかけを作り、主体的な行動につなげる。

知識行動コース（100分～150分程度 2～3コマ）

防災講話とHUGなどの防災演習を通して、実際の災害をイメージし、児童生徒が主体的に防災について学び、将来にわたり地域防災を支えて行こうとする意欲を養成する。

自主講義コース

各学校や市町が独自に取り組んでいる防災教育が、上記の2つのコースと同等以上と認められる場合に、同等講座として承認。

【実施方法】

各学校の総合的な学習の時間等を活用し、学校の要望に応じて実施する。講座は随時受付している。

【講座実績】

令和5年3月末時点

	小学校	中学校	高校	特支	その他
実施校数(校)	84	134	39	6	9
受講者数(人)	4,941	16,486	8,111	133	82

実施校数合計：272校
受講者数合計：29,753人



講話



HUG



DIG

講座実施後の感想（児童生徒のレポートより引用）

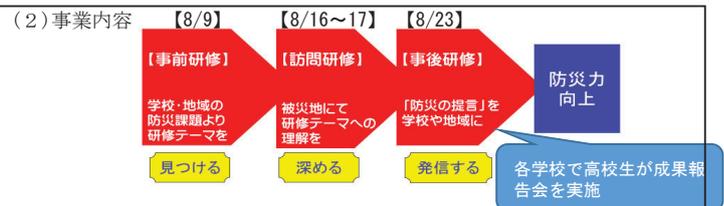
- ・家族で防災について話し合い、家庭内の防災対策を見直しました。
- ・食料や携帯トイレの備蓄が少なかったり、消費期限切れの近いものがあつたりしたので買いました。
- ・地域の防災訓練や行事に積極的に参加し、地域の子どもやお年寄りの方との関りを大切にしていきたい。
- ・講座を受けて、「もしも」を考えるようになりました。
- ・「助けられる人から助ける人へ」、いざというときのために地域の訓練や家庭での備えをしっかりとしたい。

静岡県における「防災意識改革と防災教育及び人材育成に関する取組」の紹介 (静岡県教育委員会)

1 ふじのくに防災人材育成事業

(1) 目的 東日本大震災の被災地を訪問し、震災関連施設の見学や被災者との交流を通して調査研究し、大規模災害の風化防止とともに、地域防災の主体として活躍できる高校生を育成する。

(3) 成果等
・東日本大震災を通じて得られた教訓を学ぶことによる参加者の防災力向上
・自校及び校外での成果発表会における研修成果の発信



2 学校防災担当者研修会（eラーニング研修）

(1) 目的 最新の知見等を学ぶとともに、他校の取組を知ることにより、学校における実践的・実効的な防災管理及び防災教育の推進体制について見直しを図る。

(2) 時期 令和4年7～9月（研修システムによる動画視聴）

(3) 参加者 政令市を除く公立学校における学校防災担当者（幼・こ・小・中・高・特）

(4) 内容
①第3次学校の安全に関する推進計画について
②専門家による防災講義
③学校防災推進協力校成果報告
④ふじのくにジュニア防災士（知事認証）について



(5) 成果
・学校防災に関する最新の知見等の習得
・学校防災研究指定校による実践事例及び研究成果の共有
・ふじのくにジュニア防災士取得者の増加

3 学校防災担当者研修会（地区別研修会）

(1) 目的 学校防災に関する最新の知見等を学ぶとともに、他校の取組を知り、学校における防災管理及び防災教育の充実を図る。

(2) 時期 令和4年11月（県内4地区にて実施）

(3) 参加者
①県立学校防災担当者（悉皆）
②市町教委学校防災担当者（希望制）

(4) 内容
①講義「大雨災害への備えと対策」
②演習「わたしの避難計画」
③グループワーク
④学校危機管理マニュアルの実地確認について



(5) 成果
・講義及び演習等による最新の知識・情報の習得
・グループワークを通じての意見交換・情報共有に基づく学校間の連携強化

愛知県の取組（防災安全局）

○防災人材育成研修 「防災・減災カレッジ」オンライン講座の開催

1 開催目的

南海トラフ地震などの大規模災害に備え、地域防災力の向上を図るためには、防災人材育成及び防災普及啓発は、コロナ禍であっても必要不可欠である。

愛知県では、3年ぶりに対面による研修を再開するとともに、一部の研修では、対面に加えオンラインによる研修も実施した。

2 開催概要

主催：あいち防災協働社会推進協議会、あいち・なごや強靱化共創センター
共催：愛知県、名古屋市、国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学、愛知県商工会議所連合会、一般社団法人中部経済連合会、防災のための愛知県ボランティア連絡会、なごや災害ボランティア連絡会
協力：豊田市

講座名	1日 2,000円	2日 4,000円	オンライン
防災基礎研修	1日 2,000円	2日 4,000円	併用
選択講座			
啓発指導講座	1日 2,000円	2日 4,000円	併用
メディア講座	1日 2,000円	2日 4,000円	併用
救命救急講座	1日 2,000円	2日 4,000円	併用
防災・減災ツアー	1日 2,000円	2日 4,000円	併用
市民防災コース		2日 4,000円	併用
企業防災コース		2日 4,000円	併用
防災行政コース		2日 4,000円	併用
地域防災コース		2日 4,000円	併用
防災VCo		2日 4,000円	併用

3 開催実績

(1) 開催期間

2022年6月27日～2023年1月21日

(2) 開催方法

対面研修+オンライン研修

(3) 延べ受講者

2,003名



○防災ボランティアコーディネーター講座の開催

1 目的

防災ボランティアコーディネーターの地域に根差した活動を支援するため、市町村や社会福祉協議会と連携し、災害ボランティアセンターの設置・運営や、コーディネーター活動までのタイムラインについて、実践要素を取り入れながら学ぶ「実践講座」と、最近の防災における課題について考え、防災ボランティアコーディネーターの役割とスキルに関し理解を深める「レベルアップ講座」を開催する。

2 開催概要

(1) 実践講座

日時・場所：11月27日（日）・西尾市

内容：災害ボランティアセンター設置運営訓練

(2) レベルアップ講座

日時：2月25日（土）

内容：基調講演
パネルディスカッション

方法：オンライン研修



実践講座の様子

愛知県の取組（教育委員会）

1 高校生防災セミナー

・目的：名古屋大学及び県防災安全局と連携し、高校生を対象に、自然災害に対する知識や技術の習得などによる防災対応能力の向上とともに、災害時には積極的にボランティア活動へ参加しようとする心を育て、学校や地域の防災力向上に貢献できる防災リーダーの育成を図る。

・時期：7月、8月、12月（予定）の計5日間

・参加校：県内の高校15校を募り、2か年に渡って参加

・内容：名古屋大学教授陣による講義、レスキューストックヤード及びあいち防災リーダー育成支援ネットによる演習等



2 令和4年度防災教育指導者研修会

・目的：児童生徒が自他の命を大切に、危険予測・危機回避能力を高める防災教育及び家庭、地域や行政との連携を図った防災管理をさらに充実させる。

・時期：10月（令和4年度は中止）

・参加者：公立小中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の学校防災担当者等（名古屋市や国私立を除く）。

・内容：学校安全教育研究所 矢崎 良明、学校安全指導者養成研修の伝達講習

3 令和4年度防災教育基礎研修（高等学校2年目教員研修・特別支援学校2年目教員研修）

・目的：防災・減災意識を高めるきっかけとなるよう、地震を中心に防災全般の基礎知識について学ぶ。また、「災害が起こった際に教師としてどう子どもに向き合っていくか」をキーワードに、学校における実践的な防災教育の在り方について学ぶ。

・時期：8月

・内容：①「防災概論」名古屋大学 教授 福和 伸夫

②「学校における実践的な防災教育」兵庫県立大学 教授 阪本 真由美

「防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進」取り組み（三重県防災対策部）

人材育成

○住民向け防災講座

- ・【基礎コース】みえ防災コーディネーター育成講座
(地域での防災・減災活動に貢献できる人材を育成)
- ・【応用コース】さきもり応用コース
(防災・減災のための計画立案・マネジメントを行えるリーダーを育成)

育成した人材の活用

※みえ防災塾修了者はみえ防災人材バンクへ登録し、地域での防災・減災活動の支援を行っています。
(登録者数:594名)

- ・専門職防災研修 (医療、介護、福祉等の従事者への防災研修)
(受講者数:28名)



○県内市町の行政職員向け防災研修

- ・みえ防災・減災センター 主催研修 (延べ受講者数:215名)
(実施テーマの一例)
・地域の防災リーダーの活用
・Myまっ、ぱらんと地区防災計画
・気象防災ワークショップ



啓発

○みえ風水害対策の日シンポジウム

2022年9月3日(土) 名張市(参加者160名)

- ・講演(津地方気象台 地域防災官 山本 暁子氏)
- ・講演(大阪狭山市消防団(女性分団) 岡本 裕紀子氏)
- ・パネルディスカッション「女性の声も活かしたみんなの防災」



○みえ地震・津波対策の日シンポジウム

2023年1月28日(土) 川越町(参加者150名)

- ・「みえの防災大賞」表彰式
- ・語り(熊本県南阿蘇村 語り部ガイド 竹原 伊都子氏)
- ・パネルディスカッション「次世代を担う若者育成のためにできること」



令和4年度「防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進に関する取組 三重県教育委員会」

○学校防災リーダー等教職員研修会

1. 研修の目的
 - ・学校防災リーダーとしての役割について学ぶことにより、自覚を持って各学校の防災教育・防災対策に取り組むための意識の向上を図る。
 - ・防災に関する最新の知識・技能の習得ならびに学校で防災の取組を推進していくための指導力、企画力の向上を図る。
2. 対象
 - ・公立小中学校、義務教育学校、県立学校の学校防災リーダー及びリーダーとともに学校防災を推進する教職員(各校1名以上)
 - ・私立学校教職員、市町の防災関係職員(市町教育委員会、市町防災関係課)等
3. 内容

学校防災リーダー入門、学校防災スキルアップ研修 講師:三重大学大学院工学研究科 准教授 川口淳氏
4. 参加者 4日間開催 577名

○防災教育推進支援事業

小中学校、高等学校等において、学校防災アドバイザー・県教育委員会防災教育担当者が防災講話や地震体験等の体験型防災学習、避難所運営ゲームなどを行った。令和4年度には、241校の学校を支援した。

○特別支援学校防災機能強化検討会

令和4年度は三重大学大学院水木准教授と(一社)福祉防災コミュニティ協会認定コーチの大月氏に助言をいただき、特別支援学校の防災上の課題解決に向け、先進事例を学びながら、大規模災害時における特別支援学校の子どもたちの安全と安心の確保に向けた取組について協議した。

6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進

(幹事機関: 静岡県)

確実な避難を実施するための各種施策の推進

中部圏地震防災基本戦略の優先的に取り組む連携課題の1つである「確実な避難を実施するための各種施策の推進」では、津波避難に関する施策の課題について、東海4県3市津波対策に係る勉強会を通じて検討を進めてきた。今後は、南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応について、他県や関係機関と連携して検討を進めていく。

取組状況

平成24年度<アンケート調査>

避難対応を行う77市町村に対するアンケート調査を実施し、避難対策の現状や課題等を把握

平成25~29年度<課題に対する検討>

アンケート調査で明らかになったソフト的な課題に対して、検討を実施

平成29~30年度 南海トラフ地震観測に基づく新たな防災対応中部検討会

令和元年度5月末~
南海トラフ地震臨時情報運用開始

令和元年度以降

南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応について、意見交換を行う。

概要

<アンケート調査結果>

津波避難施策	ソフト的な課題
要配慮者の避難	避難行動要支援者名簿の作成、支援者確保等
適切な情報提供	住民、観光客への情報伝達方法等
災害時心理(住民啓発)	防災情報の伝達、防災教育・啓発等
自動車での避難	自動車利用時の避難ルール等の策定
港内従業員の避難	従業員への情報伝達、避難地の用地確保等

<各課題の検討>

平成25年度：自動車による避難について

平成26年度：津波避難に係る情報伝達について

平成27年度：要配慮者の避難など

平成28年度：津波避難に関する住民啓発

平成29年度：津波避難に関する意見交換

南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応について

南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応中部連絡会

南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対応に関し、参加機関からの計画策定状況・検討状況やそれに係る課題について情報共有や意見交換等を行い、各機関の計画策定の推進を図ることを目的とする。

連絡会構成員

■有識者

静岡大学 岩田教授、愛知工業大学 横田教授、
名古屋大学 福和教授、名古屋大学 新井教授

■行政・自治体

東海北陸厚生局、中部経済産業局、中部運輸局、
名古屋地方気象台、長野県、岐阜県、**静岡県**、
愛知県、**三重県**、名古屋市、静岡市、浜松市

■経済界

中部経済連合会

■事務局

内閣府、南海トラフ地震対策中部圏戦略会議、
あいち・なごや強靱化共創センター

開催状況

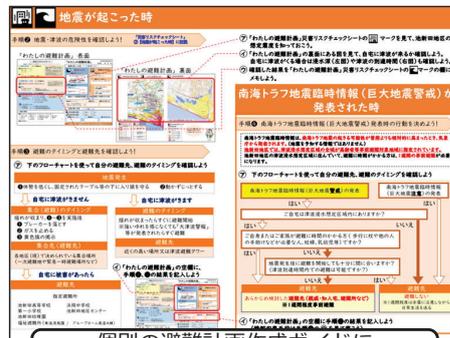
- ・第1回連絡会（令和元年7月24日（水））
- ・第2回連絡会（令和元年9月13日（金））
- ・第3回連絡会（令和元年10月25日（金））
- ・第4回連絡会（令和元年12月20日（金））
- ・第6回連絡会（令和2年12月14日（月））
- ・第7回連絡会（令和3年3月18日（木））
- ・第8回連絡会（令和3年11月2日（月））
- ・第9回連絡会（令和5年2月10日（金））

※第5回連絡会は中止

静岡県の取組み

■取組状況

- ・令和元年度に県版ガイドラインを策定するとともに、県が市町の検討支援を行い、各市町において、事前避難対象地域の設定及び推進計画の変更が概ね完了。
- ・令和4年度は、一部の市町と協力し、個別の避難計画作成ガイドに臨時情報について掲載し、避難の有無や避難先の整理ができるようにした。
- ・令和5年度も引き続き、防災関係の連絡会や説明会において、臨時情報の周知を図った。



ワークショップでの臨時情報の周知・意見交換

個別の避難計画作成ガイドに臨時情報について掲載

南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応について

南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応中部連絡会

南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対応に関し、参加機関からの計画策定状況・検討状況やそれに係る課題について情報共有や意見交換等を行い、各機関の計画策定の推進を図ることを目的とする。

愛知県の取組み

■取組状況

- 県内市町村の事前避難対象地域設定に係る検討促進支援
 - ・個別相談対応、出張相談対応、先進事例の紹介
- 南海トラフ地震臨時情報に関する周知・啓発活動
 - ・県Webページによる周知
 - ・リーフレットの作成
 - ・あらゆる機会を活用した周知・啓発活動（防災・減災カレッジ、県政お届け講座、イベント等）



イベントでリーフレット等配布
(写真は令和3年度あいち防災フェスタ)



防災・減災カレッジでの解説

■今後の方針

引き続き、南海トラフ地震臨時情報発表時における市町村の防災対応検討を支援するとともに、県政お届け講座、啓発イベントでの県民への周知活動を実施する。

三重県の取組み

■取組状況

- ・事前避難対象地域設定にかかる三重県モデルを提示するとともに、意見交換会や個別ヒアリングを継続的に実施し、市町の地域防災計画修正・事前避難対象地域指定に係る取組を支援した。
- ・令和3年度には、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）発表時の県有施設の対応方針を策定し、救助機関等の利用が予定されていない県有施設を事前避難用の避難所として市町が活用できることを定めた。
- ・ライフライン企業等と、事業継続や従業員の安全確保などについて意見交換を実施した。

三重県ライフライン企業等連絡会議での意見交換



■今後の方針

引き続き、市町とともに避難所の確保方法や輸送手段、広域避難の検討を行うとともに、県民や企業に対して丁寧な普及啓発を行う。

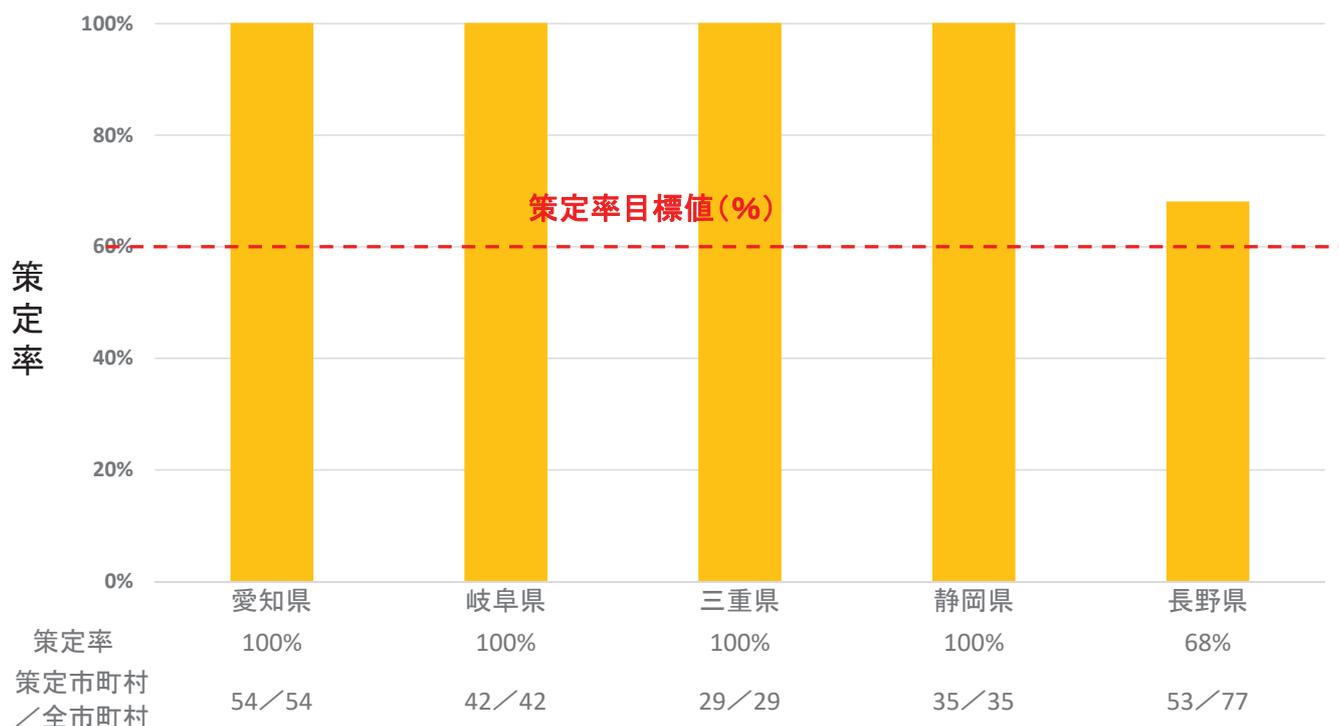
7. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備

(幹事機関: 中部地方環境事務所)

地方公共団体レベルでの災害廃棄物対策の強化

【目標】 中部管内市町村が策定する「災害廃棄物処理計画」の策定率60%を目指す。

中部管内市町村の災害廃棄物処理計画策定状況(令和5年3月末時点(速報))



※第4次循環型社会推進基本計画に基づく2025年度目標(都道府県:100% 市町村:60%)
 ※県の処理計画策定率は100%

令和4年度中部地域ブロックにおける災害廃棄物処理体制強化モデル事業

○ 災害廃棄物処理体制強化モデル事業等の実施

令和2年度までの自治体の災害廃棄物処理計画策定支援から、自治体による図上演習、災害廃棄物処理計画等を通じた**災害廃棄物処理体制の強化に支援フェーズが移行**

【モデル事業を通じて支援を行った自治体等】

年度	メニュー	自治体等
平成30年度	災害廃棄物処理計画策定 災害廃棄物処理計画改定 業務継続計画作成	【愛知県海部地区環境事務組合】【石川県加賀市】 【愛知県豊橋市、豊川市】 【三重県】
令和元年度	災害廃棄物処理計画策定 業務継続計画作成	【石川県内5市6町1事務組合】【長野県内11市町村】 【岐阜県下呂市】
令和2年度	災害廃棄物処理計画策定	【長野県内21市町村】【福井県内3市町】
令和3年度	災害廃棄物処理体制強化 図上演習	【長野県内8市町村】 【富山県内自治体等】【石川県内自治体等】 【三重県内自治体等】
令和4年度	災害廃棄物処理体制強化 図上演習	【富山県内自治体等】【石川県内自治体等】 【福井県内自治体等】【長野県内自治体等】 【三重県内自治体等】

※図上演習を独自で実施している県 ➡ 愛知県、岐阜県

三重県、富山県、石川県、福井県についても、災害廃棄物処理に係る訓練・研修等を実施している。

地域ブロック内における広域連携体制の構築

【目標】 令和元年東日本台風(長野県)を踏まえ「災害廃棄物中部ブロック広域連携計画」の検証を行い、随時見直しを実施。

大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会

【目的】

- ・災害時の廃棄物対策について情報共有
 - ・大規模災害時の廃棄物対策に関する広域連携(県域を越えた連携)について検討
- ※平成26年10月設置

【構成員】

9県: 富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県 ※中部圏知事会の範囲で構成

15市: 富山市、金沢市、福井市、長野市、松本市、岐阜市、静岡市、浜松市、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、豊田市、四日市市、大津市

民間団体: 各県の産業廃棄物関係の団体、中部経済連合会

有識者: 名古屋大学減災連携研究センター 長、
名古屋大学減災連携研究センター 准教授

国の地方機関: 中部地方環境事務所(事務局)、中部地方整備局

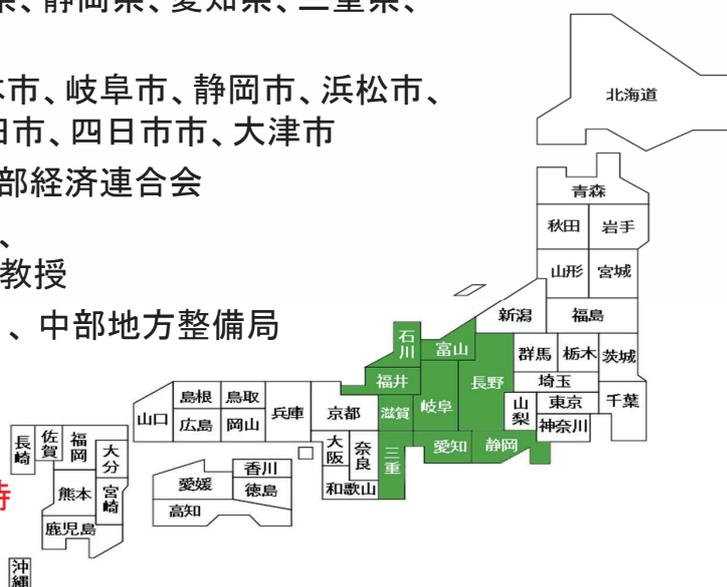
【実績】

災害廃棄物中部ブロック広域連携計画

平成28年3月(第一版)策定: 平時・応急対応時

平成29年2月(第二版)策定: 復旧・対応完了

※随時見直しを実施



大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会の活動状況（令和4年度）

実施日	行事名	開催地	主な内容
8月3日 8月30日	情報伝達訓練	参加機関 事務室	■ 広域連携計画における情報伝達フローの確認
9月8日	第17回幹事会	Web会議	■ 主な国の動き ■ 今年度の協議会等の開催予定 等
9月12日 9月28日	災害廃棄物 対策セミナー	Web会議	■ 国による情報集約支援チーム～ISUT～について ■ SDGsに対応した災害廃棄物処理対応 等
10月24日	机上演習	Web会議	■ 広域連携計画の点検、実効性の向上
11月30日	自衛隊との 図上演習	対面・Web 併用	■ 「災害廃棄物の撤去等に係る連携対応マニュアル」 の確認
11月17日 11月18日	人材育成研修	対面	■ 新任自治体職員対象（座学、現地確認）
12月6日 12月8日	関係機関WG	Web会議	■ 災害廃棄物関係機関との意見交換
2月13日	第15回協議会 第18回幹事会	Web会議	■ 主な国の動き ■ 広域連携計画の見直し（様式見直し） ■ 来年度の協議会等の開催予定 等

（参考1）災害廃棄物中部ブロック広域連携計画の概要

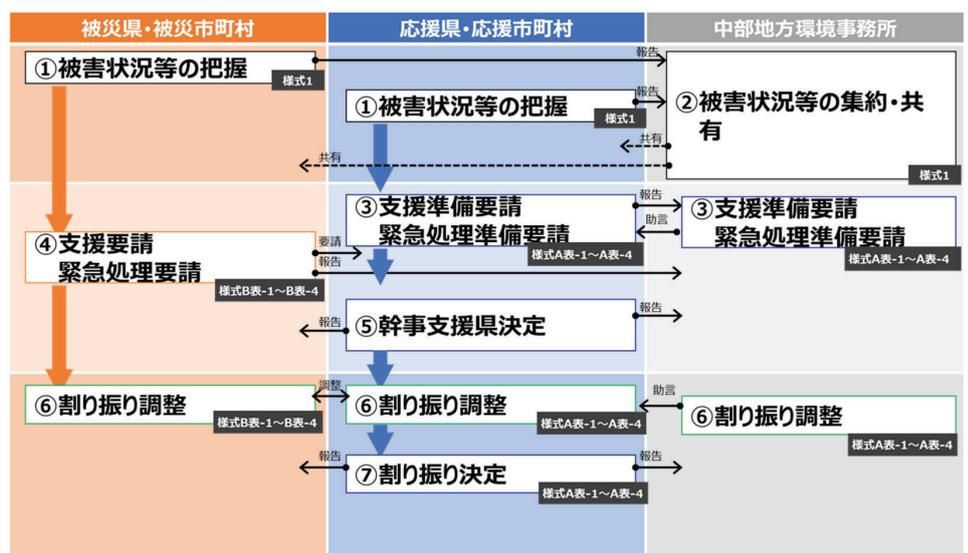
1. 災害廃棄物中部ブロック広域連携計画の目的・概要

- 中部ブロックにおいて広域連携が必要となった場合に備え、中部圏知事会において締結されている「災害時等の応援に関する協定 実施細則（防災）」と整合を図り、発災前、災害応急対応時、災害復旧・復興時、対応完了後の災害廃棄物対策に関する広域連携手順のモデルを示す
- 大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会構成員の合意に基づき策定した計画であり、本計画に基づき、各主体は相互扶助の精神で可能な範囲で県域を越えた連携を行うものとする
- なお、本計画は大規模災害発生時における災害廃棄物対策行動計画に位置づけられる

被災県市と主たる応援県市の一覧表

被災県市	主たる応援県市順位
富山県	1 石川県 2 長野県 3 岐阜県
石川県	1 富山県 2 福井県 3 岐阜県
福井県	1 石川県 2 岐阜県 3 滋賀県
長野県	1 富山県 2 石川県 3 岐阜県
岐阜県	1 愛知県 2 三重県 3 富山県
静岡県	1 愛知県 2 長野県 3 岐阜県
愛知県	1 岐阜県 2 三重県 3 静岡県
三重県	1 愛知県 2 岐阜県 3 滋賀県
滋賀県	1 三重県 2 福井県 3 岐阜県

広域連携体制構築の流れ（発災～災害応急対応時）



(参考2) 災害廃棄物中部ブロック広域連携計画の概要

2. 災害廃棄物中部ブロック広域連携計画に基づく広域連携体制構築の流れ(発災～災害応急対応時)

枠内の記号は下記を意味する

○:市町村又は民間団体, □:県, ◇:中部地方環境事務所

①被害状況等の共有【全県共通】

- 市町村は、自地域内の被害状況・災害廃棄物発生量・仮置場等に係る情報を県に報告する。
- 県は、県内市町村からの報告内容を集約し、集約した内容を中部地方環境事務所に報告する。
※発災後は被害状況が逐次更新されるため、報告の際は時点情報を必ず明記する。

②被害状況等の集約・共有【全県共通】

- ◇中部地方環境事務所は、各県の被害状況等を集約し、定期的に各県を通じて中部ブロック管内の被害状況等を中部ブロック内の自治体に提供する。

③支援準備要請・緊急処理準備要請【応援県・応援市町村】

- 主たる応援県は、中部地方環境事務所の助言に基づき、被災県からの要請を待つことなく、県内市町村・民間団体等に対して、支援準備・緊急処理準備要請を行う。
- ◇中部地方環境事務所は、被災県に代わり、応援県に対して支援準備要請を行うことも可能とする。
- 要請を受けた市町村・民間団体等は、可能な支援内容を県に報告する。
- 主たる応援県は、県内市町村等からの報告内容を集約し、県内で可能な支援について、中部地方環境事務所に報告する。

④支援要請・緊急処理要請【被災県・被災市町村】

- 被災市町村は、自らのみでは対応が困難であると判断した場合、県に必要な支援について要請する。
- 被災県は、県内市町村からの要請内容を精査・集約し、自県の支援要請内容も含め、左表の応援県順位が最も高い県に対して、必要な支援について要請し、その内容を中部地方環境事務所に報告する。
- ◇被災県が機能せず支援要請できない場合、中部地方環境事務所は、応援県に対して先遣隊を被災県へ派遣するよう要請する。

⑤幹事支援県決定【幹事支援県・被災県】

- 「被災県市と主たる応援県市の一覧表」の応援県順位の最も高い県は、特段の事情が無い限り、幹事支援県として被災県の支援を主導する。
- 幹事支援県は、その旨を被災県と中部地方環境事務所に報告する。
- ◇中部地方環境事務所は、幹事支援県が被災地の状況や必要な支援を把握できない場合は、幹事支援県と調整の上、幹事支援県に代わって支援を主導する。

⑥割り振り調整【幹事支援県・支援県・被災県】

- 幹事支援県は、被災県と密に連絡を取り、どのように被災地支援を投入するか、被災県の考え方・意図を確認し、支援の割り振り等を調整する(必要に応じ他の応援県と調整し、幹事支援県だけの支援では不足する場合、応援県は支援県として被災県を支援する)。
- ◇中部地方環境事務所は、割り振り調整に関して、適宜助言を行う。

⑦割り振り決定【幹事支援県・支援県・支援市町村】

- 幹事支援県は、被災県と協議・調整した支援の割り振り結果と被災自治体の要請内容を県内市町村・民間団体等に伝達する(必要に応じ支援県にも伝達する)。
- 幹事支援県は、結果的に支援の割り振りを受けなかった県に対しても結果を伝えて情報共有する。
- 幹事支援県及び支援県は、被災自治体や自県内の市町村・民間団体等との調整を含め、必要な調整等を行う。
- 連絡を受けた市町村・民間団体等は、調整結果に基づき、迅速に支援する。

(参考3) 令和4年度関係機関等との意見交換会

災害時における廃家電の処理・処分に係る情報・意見交換会

【中部地方環境事務所、自治体と廃家電の処理・処分に係る業界関係者との顔の見える関係構築】

災害時における廃家電の処理を迅速に進めるため、関係者との平時から顔が見える関係を構築するとともに、課題等について対策を検討する。

【意見交換会】

- ◆ 第1回: 令和4年12月6日 ◆ 第2回: 令和4年12月8日

自衛隊・環境省・自治体との意見交換会

【中部地方環境事務所と自衛隊・県(環境部局・防災部局)の顔の見える関係構築】

環境省・自衛隊・自治体が、災害時に迅速かつ効果的な連携ができるように、平時から意見交換や情報共有、演習等を通じた連携手順(マニュアル)等の確認による顔の見える関係構築を目指す。

【意見交換会】

- ◆ 第1回: 令和4年9月5日 ◆ 第2回: 令和4年10月25日
- ◆ 図上演習を通じた意見交換会: 令和4年11月30日

(参考4) 令和4年度の中部地方環境事務所の取り組み

- 中部地方環境事務所職員**のべ18人**を石川県、福井県に派遣し、**現場の状況確認**及び**仮置場の適切な運用に向けた助言**を実施。
- 石川県、福井県の市町に対し、**災害廃棄物処理事業費補助金に関する説明会**を実施。
- 災害廃棄物処理の経験を有する自治体職員が被災市町村の支援を行う**災害廃棄物処理支援員(人材バンク)制度**により、**支援員のべ9人**を石川県、福井県内の要請のあった被災自治体に対して、災害等廃棄物処理事業費補助金申請書類の作成等に係る支援を実施。



環境省撮影 石川県小松市 仮置場策状況
(令和4年8月8日時点)



環境省撮影 福井県南越前町 仮置場策状況
(令和4年8月10日時点)

8. 防災拠点を結ぶネットワーク形成と 総合啓開のオペレーション計画の策定

(幹事機関: 中部地方整備局)

総合啓開計画検討



【機密性2】

作成日_作成担当課_用途_保存期間

- ・訓練名称: 令和4年度広域連携防災訓練(中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会)
～ 静岡県・島田市・牧之原市・吉田町・川根本町 総合防災訓練と連携 ～
- ・訓練日時: 令和4年9月4日(日) 8:30～11:00
- ・参加機関: 中部地方整備局、中部運輸局、国土地理院、中部管区警察局、静岡県 他
- ・訓練場所: 中部地方整備局、静岡県庁、島田市、航空自衛隊小牧基地、富士山静岡空港、
東名高速道路EXPASA足柄、牧之原市地頭方漁港
- ・訓練目的: オペレーション訓練を通じて、発災時における初動対応を検証し、総合啓開(道路啓開、航路啓開、排水計画)の実効性向上を図る。



津波による浸水状況、施設点検状況等の報告



排水計画、道路被災状況等の報告を受け
稲田局長より本部長指示



現地からの被災状況報告

【今後の検討内容】

- ・応急復旧に必要な建設企業や資機材等の確保が難しい場合の代替案の検討。
- ・総合啓開として全体を総括する指揮命令系統構築の検討。
- ・ライフライン(電力、通信等)の被災状況に応じた、被災情報の集約・共有方法の検討。

9. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施

(幹事機関: 中部管区警察局)

中部管区広域緊急援助隊合同訓練

概 要

- ◆ 年 月 日：令和4年11月7日(月)・8日(火)
- ◆ 場 所：岐阜県羽島郡笠松町 岐南町町民運動場等
- ◆ 目 的：大規模災害発生時において、迅速かつ的確な災害警備活動を行うため、広域緊急援助隊及び関係機関による合同訓練を実施することにより、部隊の災害対処能力の向上と関係機関との連携強化を図る。
- ◆ 参加機関：中部管内の広域緊急援助隊等警察災害派遣隊即応部隊、陸上自衛隊第35普通科連隊、羽島郡広域連合消防本部等、国土交通省TEC-FORCE、岐阜県災害派遣医療チーム 等



土砂埋没車両からの救出救助訓練

想 定

大雨特別警報が発表され、岐阜県山間部において土砂災害が発生し、家屋埋没、車両埋没などの被害が発生した。

内 容

- ◆ 合同調整所運営訓練
- ◆ 緊急交通路確保訓練
- ◆ 救出救助訓練
- ◆ 検視、身元確認及び遺族支援訓練 等



合同調整所運営訓練



緊急交通路確保等訓練



土砂埋没家屋からの救出救助訓練



検視、身元確認、遺族支援訓練

10. 初動時医療対策のあり方

(幹事機関: 中部ブロックDMAT連絡協議会)

令和3年度災害医療部会活動報告

ハザードマップを参考とした湛水地域医療・福祉施設対応机上演習の実施

(趣旨)

3年度までの検討経過で津波浸水域、洪水浸水域で医療機関、福祉施設が多く被災することが判明したことから、その対応行動を各関係機関が意見交換するとともに避難救出可能範囲を抽出し、各施設のあるべき避難方法、BCP作成基盤を図る。

(日時)

令和4年1月18日(火)13:30～15:30 場所;名古屋合同庁舎第3号館7階共用会議室

(主な検討項目)

静岡・岐阜・愛知・三重各県;医療・福祉施設の情報収集と対応方針

中部地整・地理院;被害、治水状況、道路啓開

中部経産;燃料状況把握

東海北陸厚生局;東海四県の医療・福祉施設被害状況把握と広域調整



(電力)

浸水域はすべて停電

知多火力・名古屋火力・碧南火力が浸水

(飲料水・生活用水)

浸水域はすべて断水

木曾川大堰は強風・一時浸水のため浄水場送水停止

(交通)

高速道路:名古屋高速全線、伊勢湾岸東海IC～川越IC、

名二環基目寺IC以南、東名阪千音寺IC～四日市IC通行不可

一般道路:浸水域すべて通行止

(燃料)

石油貯蔵所周辺浸水のため移送車両使用不可

令和4年度災害医療部会活動報告 1

机上演習結果から南海トラフ地震、激甚気象災害における浸水・湛水医療施設・福祉施設機能維持における具体的課題を抽出と、その対応策の検討結果

(日時)

令和4年7月8日(金)10:00～15:30 場所;名古屋合同庁舎第3号館7階共用会議室

施設・支援方法の課題

(孤立施設入院・入所者)

- ・愛知における医療機関入院者、高齢者介護施設入所者が15000人以上孤立する可能性あり
- ・医療機関入院者半数、介護施設全員が要配慮者
- ・要配慮者移動は担架搬送か車いす移動
- ・要配慮者の生活環境悪化は身体・精神脆弱化が早い

(支援機関)

- ・浸水区域の復旧は長期間要する
- ・電源車は大規模病院の全電力を賄えるわけではない
- ・民間ローリーが浸水により使用できない
- ・道路の寸断等により供給不能

避難籠城の課題

(水平避難)

- ・避難対象が職員も含めると約10,000人となり、搬送手段確保ができない。
- ・約10,000人の水平避難は受入可能医療機関・臨時医療施設確保が困難
- ・東日本時の浸水病院避難(水平)は250人避難で2日間要した。
- ・孤立地域の水平避難は現実的に不可能(籠城)
- ・排水ができなければ、アクセスルート啓開ができず、湛水地域への物品補給は空路・水路。
- ・燃料・水は医療機能確保必要量輸送は空路・水路では困難
- ・建物一部浸水であっても自家発、給水設備が浸水していれば燃料、水の補給ができない。

令和4年度災害医療部会活動報告 2

南海トラフ地震、激甚気象災害における浸水・湛水医療施設対応策(案)

➤ 備蓄

- ・食療、飲料水、生活用水、医薬品、自家発燃料は少なくとも10日分貯蓄
- ・給油口・配電盤・タンク・吸水口・貯水槽高 > 浸水高、防水対策

➤ 避難方法

- ・発災直後は全施設冠水施設を除き垂直
- ・可能であれば気象情報警戒レベル3から垂直避難
- ・貯蓄日数 < 排水から順次水平避難

➤ 院内診療

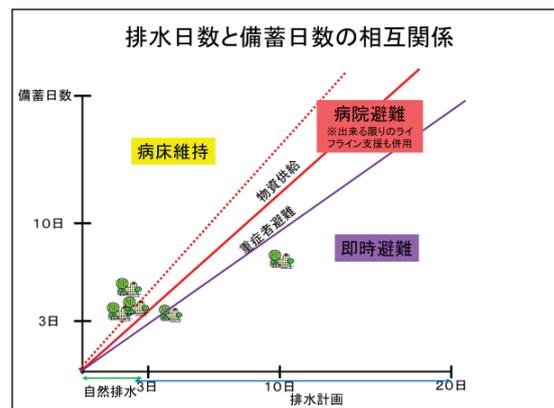
- ・備蓄量、復旧計画に基づいたダメージコントロール、ICU等特殊病床患者対応の事前計画作成

➤ 医療機能の共有

- ・施設機能、診療機能情報継時的にとりまとめ、医療圏・県庁で共有

➤ 関連機関・被災状況の共有

- ・被災状況の経時的提供



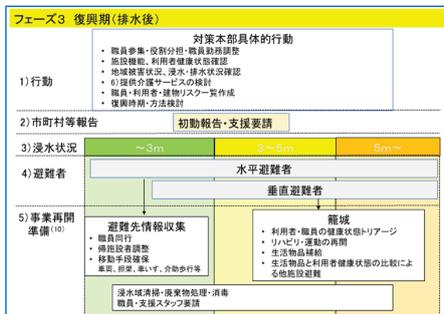
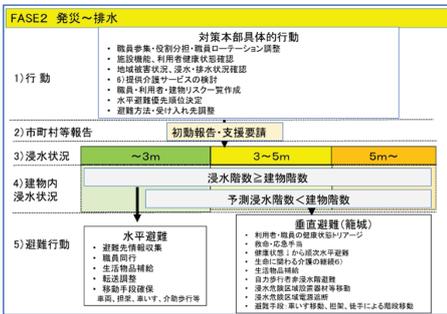
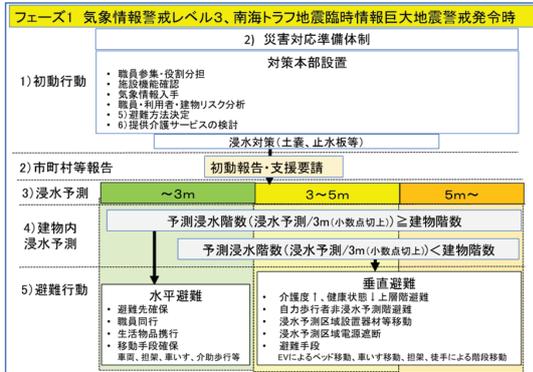
今後の検討課題 (令和5年度末目途)

- 浸水・湛水高齢者介護施設の避難方法
- 南海トラフ臨時情報大地震警戒発令時の行動指針
- 気象災害レベル3発令時の行動指針

令和4年度災害医療部会活動報告 3

南海トラフ地震、激甚気象災害における浸水・湛水高齢者介護施設対応策

- 令和4年度厚生労働省老人保健健康増進等により、海拔ゼロメートル地帯高齢者介護施設実態調査を行い、その対応策としてのフェーズ別BCP指針を作成
- 海拔ゼロメートル地帯管轄市町村、高齢者介護施設職員に対してのBCP研修会開催 (R5.3.14)



11. 大規模地震発生時の初動時のヘリ等による 情報収集・情報共有体制の構築

(幹事機関: 中部地方整備局)

大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制構築ワーキング

■ワーキングの経緯(検討の背景)

南海トラフ地震等の大規模地震発生時は、**早期に広範な被災状況を正確に把握**することが、その後の体制を構築する上で極めて重要であり、東日本大震災において、広範囲の情報を素早く把握できる防災ヘリコプター等の活用の有用性が認識されたところである。

しかし、より素早く、効率的に広範囲の情報を把握するためには、防災ヘリコプター等を所有する**関係機関が連携し、情報収集・情報共有体制を構築**することが必要である。

(※南海トラフ地震対策中部圏戦略会議平成26年度活動計画のひとつ)

◎ワーキング設立(平成26年10月28日)

関係機関が連携した大規模地震発生初動時(発災後概ね24時間以内)の情報収集・情報提供体制について検討を実施。

■構 成 員

◆構成員

- 中部管区警察局
- 第四管区海上保安本部
- 陸上自衛隊第10師団／○航空自衛隊中部航空方面隊／○航空自衛隊第1輸送航空隊
- 岐阜県／○愛知県／○三重県／○名古屋市
- 岐阜県警察本部／○愛知県警察本部／○三重県警察本部
- 中部地方整備局

◆オブザーバー

- 大阪航空局中部空港事務所

大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制の構築

■これまでの検討経緯と令和4年度の活動内容

↑	ワーキング準備会	平成26年9月9日
H26	第1回 ワーキング	平成26年10月28日
↓	第2回 ワーキング	平成26年12月11日
↑	第3回 ワーキング	平成27年7月22日
H27	第4回 ワーキング	平成27年12月18日
↓	第5回 ワーキング	平成28年10月7日
↑	第6回 ワーキング	平成28年10月31日
H28	ヘリ等情報伝達訓練	平成29年 1月27日
↓	第7回 ワーキング	平成30年 3月 5日
H29	第8回 ワーキング	平成30年12月21日
↑	ヘリ等情報伝達訓練	平成31年 2月28日
H30	第9回 ワーキング	令和元年12月17日
↓	ヘリ映像共有訓練	令和 2年 2月21日
R1	第10回 ワーキング（書面開催）	令和 3年 1月12日
↑	ヘリ映像共有訓練	令和 3年 2月12日
R2	第11回 ワーキング	令和 4年 1月14日
↓	ヘリ映像共有訓練	令和 4年 2月14日
R3	第12回 ワーキング（令和5年1月）、ヘリ映像共有訓練（令和5年2年）開催	

第12回 大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制構築ワーキング

1. 日 時 令和5年1月24日 13:30～15:00
2. 場 所 名古屋合同庁舎第二号館 3F共用中会議室（WEB併用）
3. 参加機関 13機関 30名
中部管区警察局、第四管区海上保安本部、陸上自衛隊中部方面総監部・第10師団、航空自衛隊中部航空方面隊、岐阜県警察本部、愛知県警察本部、三重県警察本部、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、中部地方整備局

【会議内容】

- (1) 初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制マニュアル(案)の改正について、意見集約の結果とその対応の共有
- (2) ヘリによる映像共有訓練について説明および意見交換
- (3) ドローン映像共有について意見交換
- (4) TEC-FORCE活動状況について情報提供
- (5) 各機関のヘリ備蓄燃料について意見交換



ワーキング開催状況

令和4年度 ヘリ映像共有訓練【訓練概要】

1. 訓練の目的

本訓練は、「初動時のヘリによる情報収集・情報共有体制マニュアル（案）」に基づき、各機関が保有するヘリ映像の情報共有体制について確認することを目的とする。

2. 訓練日時 令和 5年 2月14日（火） 9:30 ~ 12:00

3. 訓練参加機関 陸上自衛隊第10師団、第四管区海上保安本部、中部管区警察局、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、岐阜県警察本部、愛知県警察本部、三重県警察本部、中部地方整備局

4. 訓練内容

各機関からのヘリ映像（リアルタイム映像もしくは既存録画映像）を中部地整を経由し、訓練参加機関に配信することで、各機関において映像を共有できることを確認する。なお、各県警本部の映像は、中部地整経由の県、市及び県警本部への配信はしない。

陸上自衛隊第10師団の「中部方面隊情報訓練（災害）」にあわせて、9時地震発生を想定し、30分後の9時30分以降でヘリ映像の共有を開始し映像配信を行う。

5. 映像配信順序（各機関の配信時間は15分基準）

機 関 名	0900	0930	0945	1000	1015	1030	1045	1100	1115	1130	1145	1200
映像配信機関	地震発生 メール連絡 訓練開始	中部地整	警察本部 愛知県	愛知県	司令部 陸上自衛隊 第10師団	警察本部 三重県	三重県	海上保安本部 第四管区	警察本部 岐阜県	司令部 陸上自衛隊 第10師団	名古屋 市	

- ※ 赤網掛けの機関はヘリを飛行させてのリアルタイム映像を配信、緑網掛けの機関は既存録画映像を配信する。
- ※ 各機関からは、中部地整に映像を配信し続けるようにお願いします。なお、各県警察本部は、管区警察局及び各県への配信のみとします。
- ※ 中部地整より各機関へ訓練開始時および映像切替時にメール送信します。受信できない場合は中部地整に連絡ください。

令和4年度 ヘリ映像共有訓練【開催報告】

「初動時のヘリによる情報収集・情報共有体制マニュアル（案）」に基づき、各機関が保有するヘリ映像の情報共有体制について確認することを目的として映像共有訓練を実施しました。

1. 訓練日時 令和5年2月14日 9:30~12:00

2. 訓練参加機関 陸上自衛隊第10師団、第四管区海上保安本部、中部管区警察局、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、岐阜県警察本部、愛知県警察本部、三重県警察本部、中部地方整備局

3. 訓練内容 各機関からのヘリ映像（リアルタイム映像もしくは既存録画映像）を中部地整を経由し訓練参加機関に配信することで、各機関において映像を共有できることを確認する。陸上自衛隊第10師団の「中部方面隊情報訓練（災害）」にあわせて、9時地震発生を想定し、30分後の9時30分よりヘリ映像の共有を開始する。



訓練状況（中部地方整備局 災害対策室）



【訓練結果】

- ・各機関への映像配信と切替操作、予定変更に対して臨機に対応するなど、安定した映像共有ができることを確認した。
- ・現状は中部地整がHUBとなり各機関への映像配信が可能だが、今後は各機関相互の協定整備が課題

救出救助・総合啓開分科会

令和4年度救出救助・総合啓開分科会の活動について

【開催概要】

- 令和4年度は、救出救助・総合啓開分科会を2回開催し、津波湛水区域における救出救助・総合啓開について各機関が発災後に円滑な活動を実施するための連携項目について、検証し、課題を抽出するための演習を実施
- 演習は、6時間後、66時間後の2つのフェーズにおいて、自機関の行動計画を実行するために関係機関の確認が必要な事項を「確認事項」として予め整理し、演習当日に確認事項の内容と関係機関からの回答を発表する形で進行
- 演習を実施しての感想、気づき、課題等について、アンケートを実施

- 開催日：令和4年9月22日（木）：第9回分科会
令和5年1月24日（火）：第10回分科会
- 場所：名古屋合同庁舎 第2号館 3階 災害対策本部室（Web併用）

■ 参加機関：

【構成員】

- ・陸上自衛隊第10師団
- ・航空自衛隊第1輸送航空隊
- ・海上保安庁第四管区海上保安本部
- ・中部管区警察局
- ・愛知県警察本部
- ・愛知県
- ・名古屋市
- ・日本赤十字社愛知県支部
- ・中部ブロックDMAT連絡協議会
- ・名古屋港管理組合
- ・中部地方整備局（事務局）

【オブザーバー】

- ・国土地理院中部地方測量部
- ・東海総合通信局
- ・名古屋地方気象台
- ・中部運輸局
- ・中部地方環境事務所
- ・東海北陸厚生局
- ・愛知県医師会
- ・中部経済産業局

【アドバイザー】

- ・名古屋工業大学 渡辺研司教授

【アンケートとりまとめ結果（一部抜粋）】

- 演習目的（疑問点の解消、連携の確認など）の達成状況については、90%以上が、「達成された」または「概ね達成された」との回答
- 演習方法（演習時間、Web併用方式等）については、90%以上が、「よい（適当）」または「普通（問題なし）」との回答
- 演習を実施してよかった点としては、「災害時における他機関の活動内容に関する理解が深まった」、「他機関との連携の確認や問題点を共有することができた」等
- 演習に関する改善点としては、「具体的な回答をするためにはより詳細な条件設定が必要」、「Web併用よりも完全対面開催の方がより率直な意見交換ができる」等
- 演習で明らかになった新たな課題や問題点としては、「中核SSの混雑状況の把握が必要」、「海上における遺体発見時の対応について関係機関同士の調整方法の確認が必要」等
- 今後の分科会の進め方に関する意見としては、「継続的な演習の実施が必要」、「必要な情報を確認する際の問い合わせ先の整理が必要」等



■ 令和4年度実施演習によって明らかになった課題等への対応

<現時点のスケジュール>

○第1回分科会にて以下を実施(6月下旬頃予定)

- ・演習後アンケートのとりまとめ結果(感想、気づき、課題等)について情報共有
- ・今後の取組み方針について意見交換

○第1回分科会の結果を踏まえ、第2回分科会を開催(第2四半期以降予定)

○第2回分科会の結果を踏まえ、必要に応じて第3回分科会を開催

各機関の令和4年度取り組み内容及び令和5年度取り組み予定

① 令和4年度取り組み内容

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
中部管区警察局	令和4年度中部管区広域緊急援助隊合同訓練の実施	○実施日 令和4年11月7、8日 ○実施場所 岐阜県羽島郡笠松町等 ○目的 広域緊急援助隊等の災害対応能力の向上 ○実施内容 岐阜県内で大雨特別警報が発表され、山間部で土砂崩れ等が発生したとの想定で、中部6県の広域緊急援助隊が自衛隊、消防等と合同で救出救助活動を実施した。
東海総合通信局	災害時の通信手段等の強化	情報通信確保のための訓練の実施、イベント等への参加等
東海総合通信局	放送ネットワークの強弱化 民放ラジオの難聴解消	東海管内において、地上基幹放送ネットワーク整備事業1件、民放ラジオ難聴解消支援事業2件について補助金の交付決定(令和4年5月31日及び6月2日)
東海総合通信局	Lアラート(災害情報共有システム)による情報伝達	R4.5.26Lアラート全国合同訓練2022を各県主催にあたり、放送局等情報伝達者等に参加の呼びかけ実施(参加団体 自治体(県・市町村)154 情報伝達者65)
東海総合通信局	Lアラート(災害情報共有システム)による情報伝達	第13回 東海地域Lアラート推進連絡会(3月下旬予定)にて情報の共有を実施
東海総合通信局	Lアラート(災害情報共有システム)による情報伝達	Lアラートシステムと、消防庁被害情報収集・共有システム(仮称)との連携のための、周知等協力

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
信越総合通信局	長野県内の災害初動時の情報伝達訓練	○実施日:R4. 8. 10 ○目的: 通信途絶時等における、電気通信事業者間での情報共有及び、復旧に向けた障壁排除の要望把握、自治体等への要請を実施し早期復旧につなげる。 ○実施内容: 震度6程度の地震を想定し、長野県内の災害初動時における社会機能の維持に必要な通信の適切な確保に向け、関係者間で情報伝達訓練を実施した。 ○成果: 報告フォームを使用した訓練を実施したことで、想定したフローの問題点や報告フォームフォーマットの統一等、課題と改善の必要性について洗い出しができた。 課題等については、災害時における通信サービスの確保に関する信越連絡会等の機会をとらえ改善していくこととしている。
東海財務局	国有財産の未利用地等リストを地方公共団体へ情報提供	○実施日: R4.8.5~R4.8.9、R4.11.1~R4.11.11、R5.2.2~R5.2.10 ○目的: 災害発生時における地方公共団体への速やかな連絡、国有財産の情報提供 ○実施内容: 本局、事務所、出張所より、管轄内に所在する地方公共団体の防災担当部局に対し、国有財産の未利用地等リストについて、年3回、メール送付により情報提供を行った。 ※ R4.6にマニュアル改訂を行い、情報提供を年4回行うこととしたが、改訂後初年度のため、実施実績は年3回となっている。 ○成果: 地方公共団体との連絡体制が確認できたほか、地方公共団体に対し、直近時点に更新した国有財産情報の共有ができた。
東海財務局	金融上の措置要請に係る伝達訓練	○実施日: R4.9.1 ○目的: 災害発生時における速やかな金融上の措置要請の実施 ○実施内容: 日本銀行(名古屋支店、静岡支店)と連携し、関係機関に対して金融上の措置要請に係る伝達訓練(要請文の作成、発出及び受理確認)を実施した。 ○成果: 金融上の措置要請に関する一連の流れを確認でき、併せて関係機関連絡先の正誤を確認することができた。
東海財務局	全銀協BCP訓練	○実施日: R4.9.1 ○目的: 初動対応における一連の流れについて、迅速な意思決定が可能な態勢整備が構築できているか確認 ○実施内容: 金融庁・各地財務局、日本銀行への被害状況報告(第一報)(※当局関連部分を抜粋)。 ○成果: 金融機関からの連絡受け、金融庁へのとりまとめ報告を迅速に行うための流れを確認することができた。
東海財務局	局内各種防災訓練	○実施日: R4.8.30~R4.11.30 ○目的: 当局内の各種防災訓練を実施し、災害発生時において迅速かつ機動的に対処できる体制整備、職員の危機管理意識の醸成を図る。 ○実施内容: シェイクアウト訓練、庁舎の被害状況等の確認訓練、災害現地対策本部の設置・運用訓練、非常時優先業務訓練、安否確認訓練、避難・消火訓練、災害時緊急要員の参集訓練、防災研修、救命講習。 ○成果: 災害発生時の当局内の対応体制を確認し、職員の危機管理意識の醸成を図った。

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
関東財務局	国有財産の未利用地等リストを地方公共団体へ情報提供	○実施日：四半期ごと ○目的：地方公共団体が速やかに災害対応を行えるよう、国有財産等の情報を事前に提供するもの ○実施内容：本局、事務所、出張所より、管轄内に所在する地方公共団体の防災担当部署に対し、災害時に利用可能な国有財産等リストについて、四半期ごとに情報提供を行った。 ○成果：地方公共団体に対し最新の国有財産情報の共有を行ったほか、地方公共団体との連絡体制を確認することができた。
関東財務局	金融上の措置要請に係る伝達訓練	○実施日：R4.9.1 ○目的：災害発生時における速やかな金融上の措置要請の実施 ○実施内容：日本銀行と連携し、関係機関に対して金融上の措置要請に係る伝達訓練(要請文の作成、発出及び受理確認)を実施した。 ○成果：金融上の措置要請に関する一連の流れを確認でき、併せて関係機関連絡先を確認することができた。
関東財務局	全銀協BCP訓練	○実施日：R4.9.1 ○目的：災害時の初動対応について、迅速に意思決定が可能な態勢整備が構築できているかの確認 ○実施内容：金融庁・財務局、日本銀行への被害状況報告(第一報)訓練を行った。 ○成果：金融機関からの連絡受け、金融庁へのとりまとめ報告を迅速に行うための流れを確認することができた。
関東財務局	局内各種防災訓練	○実施日：随時 ○目的：当局内の各種防災訓練を実施し、災害発生時において迅速かつ機動的に対処できる体制整備、職員の危機管理意識の醸成を図るもの ○実施内容：職員安否確認訓練、避難・消火訓練、災害時緊急委員の参集訓練、防災研修等 ○成果：災害発生時の当局内の対応体制を確認し、職員の危機管理意識の醸成を図った。
名古屋税関	安否報告・緊急参集報告訓練の実施	・実施日：R4.4.20、R4.7.27、R4.10.17 ・目的：地震や風水害等による被害が発生した場合、全職員の安否状況の把握を迅速かつ確実に実施するため ・実施内容：システムから配信されるメールへ回答し、安否状況等を報告する。 ・成果：安否確認、緊急参集ともにシステムを利用する職員は、ほぼ全員が訓練により操作を習熟することができた
名古屋税関	衛星携帯電話等による情報伝達訓練の実施	・実施日：R4.8.29、R5.1.17 ・目的：機器使用方法の習熟及び災害発生時使用予定場所に係る通信状況を確認するため ・実施内容：衛星携帯電話を利用した通話及びメール送受信を実施し、職員等の安否情報及び庁舎の被災状況を伝達する ・成果：強風の影響で電波の状況が不安定な箇所はあったが、全ての官署において電波を受信し、通話及びメール送受信での情報伝達ができた
名古屋税関	救命胴衣装着訓練の実施	・実施日：R4.5.9～5.27 ・目的：水害・津波等の災害時に備えた、防災に関する基礎知識向上のため ・実施内容：救命胴衣の保管場所の確認及び装着訓練を実施 ・成果：9割超の職員が訓練に参加し、防災に関する基礎知識の向上に努めた

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
名古屋税関	東海財務局内への代替災害対策本部設置訓練を実施	・実施日：R4.12.15 ・目的：発災時の初動対応力の向上を図るとともに、対応に関する課題や問題点を抽出する ・実施内容：本関地区代替災害対策本部(東海財務局)へ参集し、当該本部において非常時優先業務訓練を実施する ・成果：抽出された改善案及び対策案等について、改善若しくは検討した
名古屋税関	「津波防災の日」に係る訓練の実施	・実施日：R4.11.2～11.22 ・目的：東日本大震災が発生した平成23年に、津波対策について国民の理解と関心をより一層高めるために、法律で制定された11月5日「津波防災の日(世界津波の日)」にちなんだ訓練等を実施し、各職員の防災意識を高め、災害に備える ・実施内容：①シミュレーション訓練、②津波避難(場所確認)訓練、③徒歩登庁訓練 ・成果：各職員の防災意識を高め、避難図の修正箇所や登庁経路の危険箇所を抽出することができた
名古屋国税局	各種防災訓練	○実施日：R4.8.22～9.20 ○目的：職員が発災時に実施すべき基本行動の理解及び基礎知識の習得 ○実施内容：安否結果報告訓練、災害対策本部設置訓練、AED使用訓練、被災状況報告訓練
東海北陸厚生局 中部ブロックDMAT連絡協議会	第13回災害医療部会の開催	○実施日：R4.7.8 ○目的：机上シミュレーション結果からみる各機関の課題と各機関の対応策の検討 ○実施内容：机上シミュレーションに対する各機関の行動計画や課題に対する検討状況を報告した。 ○成果：搬送手段や排水等の道路閉鎖、ライフラインの復旧や燃料の補給体制について意見交換を行い、情報共有を行った。 ・洪水地域の医療対策のあり方について、各施設のEMIS(広域災害救急医療情報システム)の入力を徹底し、各県や関係機関が情報共有・提供できるシステム作りが重要であるという意見が出された。
東海北陸厚生局 中部ブロックDMAT連絡協議会	令和4年度における災害医療部会検討結果の共有	○実施日：R5.3.23 実施 ○目的：災害医療部会の検討結果の共有 ○実施内容：これまでの災害医療部会における検討結果に加え、愛知医科大学災害医療研究センター(DMAT連絡協議会)で実施している海抜ゼロメートル地帯高齢者介護施設の実態調査を踏まえた今後の検討課題等について共有した。
関東農政局	安否確認訓練の実施	○実施日：R4.4.26、R4.8.23、R4.8.25 ○目的：迅速な職員安否の確認 ○実施方法：南海トラフ地震防災対策推進地域及び特別強化地域を含めた管内10都県(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡)の本局及び最先機関全体での安否確認訓練を実施した。(一部日程では事前2開催日を周知しない形での開催) ○成果：職員の休暇日や出張時など、突発的な災害発生時に複数ルートでの確認体制の再確認ができた。
関東農政局	緊急時連絡訓練の実施	○実施日：R4.5.24～30、R4.12.22 ○目的：非常時の代替手段での情報伝達訓練 ○実施方法：南海トラフ地震防災対策推進地域及び特別強化地域を含めた管内10都県の本局及び最先機関及び農林水産本省と連携して省サーバーが停止した場合を想定し、非常時用メール、衛星通信を活用した情報伝達訓練を実施した。 ○成果：日頃使用機会が少ないツールの点検、使用方法の再確認を行うことができた。

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
関東農政局	総合防災訓練の実施	○実施日：R4.9.1 ○目的：非常時を想定し、緊急非常時の安否確認、緊急非常参集員徒歩参集、災害対策本部設置運営を本番と同様に実施し、手順等を再確認する。 ○実施方法：非常時を想定して実際の手順と同様に一連の行動を行う。徒歩参集訓練では、交通機関が麻痺したことを想定し実際に徒歩で官舎まで参集し、ルート上の障害物、時間を再確認する。安否確認は南海トラフ地震防災対策推進地域及び特別強化地域を含めた管内10都県の本局及び出先機関を含めて実施。災害対策本部設置運営訓練では出先機関からドローンを使用した被災状況の報告訓練も実施。 ○成果：各種手順の点検・再確認を行うことができた。
関東農政局	緊急地震速報訓練の実施	○実施日：R4.11.2 ○目的：緊急地震速報を見聞きしたときに取るべき行動を身につける。 ○実施方法：南海トラフ地震防災対策推進地域及び特別強化地域を含めた管内10都県の本局及び出先機関を含め、実際に緊急地震速報を流し、安全を確認する行動をとる。 ○成果：事前に取るべき行動の再確認を行う事で、備えの再認識ができ、実際に行動することにより、不具合不備等の再点検ができた。
中部森林管理局	令和4年度中部森林管理局本局防災訓練	○実施日：令和4年9月1日 7:30～11:30 ○目的：地震災害を想定し、局災害対応マニュアルに沿った参集に係る手順の確認。本部設置に必要な機器類の動作確認・習熟。本部設置に係る問題点等の洗い出し。 ○実施内容： ①地震発生を受け、安否確認等システムの配信 ②本部参集者による臨時会議の開催 ③対策本部の設置（仮設テントの設置、非常用機材器具の設置等） ④Web会議接続訓練 ⑤本部の撤収 ○成果： 参集指示等は現状のe-mailだけでなくショートメールの活用も検討。本部参集者にはどこにいてもWeb会議で情報共有等可能とするためスマホでの参加が可能なようにwebexアプリのインストールを検討。各種機材の使用方法是使用方法をハウチで機材に添付（一部は実施済み）。等実施後の振り返り、よりよい対応が可能となるよう意見交換・情報共有した。
中部経済産業局	過年度から継続して取り組む工業団地に対するヒアリング及びフォローアップ	過年度から継続して取り組む可児工業団地・明海工業団地に対し、ヒアリング及びフォローアップを実施。
中部経済産業局	官民連携ワークショップの開催	松阪中核工業団地（松阪市）において、官民連携ワークショップを開催
中部経済産業局	災害時燃料供給WGにおける燃料供給の円滑化に向けた検討	重要な給油施設の道路啓閉計画への反映の検討、ハザードマップ上の被害想定地域に車庫を有するタンクローリー配送事業継続向上に向けた普及啓発の取組等を実施。

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
近畿経済産業局	令和4年度緊急災害現地対策本部運営訓練	令和4年11月15日、16日に内閣府が主催して開催された南海トラフ地震を想定した訓練に参加。
関東東北産業保安監督部	関東防災連絡会主催の情報共有訓練参加	○実施日：R4.5.26 R4.11.2 ○目的：関係機関における災害発生時の確実な情報共有 ○実施内容： 災害情報交換マニュアルに基づく情報共有手法について確実な習熟を図るため、電子メールや情報共有アプリを用いて情報共有訓練を実施した。 ○成果：各関係機関の情報リアルタイムで共有できることを確認した。
関東東北産業保安監督部	安否確認訓練及び緊急時防災メール受信訓練	○実施日：R4.6.24 R4.9.1 ○目的：全職員の安否確認を迅速に実施するとともに、災害発生を周知し迅速な初動を確保する ○実施内容： 安否確認システム及びメール転送を利用して、全職員の安否確認を実施。 ○成果：全職員の安否確認が速やかに実施できることを確認した。
関東東北産業保安監督部	緊急時における職員現地派遣に関する訓練	○実施日：R4.7.20 R4.7.21 ○目的：緊急時における現地派遣職員の迅速な行動に資する ○実施内容： 現地派遣職員に対するカーシェアや衛生電話利用方法等の実地訓練を実施。 ○成果：現地派遣職員に対して実機を用いた訓練で実践的訓練を実施し、職員の対応力向上を図った。
関東東北産業保安監督部	緊急登庁訓練	○実施日：R4.11.28～12.11 ○目的：緊急登庁要員の初動対応の実地確認 ○実施内容： 緊急登庁要員が実際に徒歩等で登庁し、初動対応のフロー等を確認。 ○成果：緊急登庁要員が実際に公共機関を利用せず登庁できること、及び初動対応の具体的な行動を確認した。
関東東北産業保安監督部	災害対策本部設置訓練	○実施日：R4.10.26 ○目的：迅速な災害対策本部設置を行うための実地訓練 ○実施内容： 災害対策本部の設置及び対面・オンラインのハイブリッド会議を実施。 ○成果：ハイブリッド会議開催のための機器設置方法の習得、情報共有のための効果的なアプリの活用等、関係者の技能向上及び情報共有を行った。
中部地方整備局	災害時におけるUAV（ドローン）の映像共有体制の構築に向けた検討を実施	○実施日：R5.1.24 ○実施内容： ワーキングを開催し、災害時におけるUAVでの映像共有に当たっての課題（個人情報取り扱い及びデータの受け渡し方法等）を整理・共有した。

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
中部地方整備局	関係機関間の映像共有の体制、連絡体制、安全管理等の情報の継続的な精査、共有	○実施日:R5.1.24 ○実施内容: ワーキングにおいて、マニュアルの時点修正の確認、時事的な課題等の共有を行った。
中部地方整備局	関係機関間の映像共有訓練	○実施日:R5.2.14 ○実施内容:ヘリによる映像共有訓練を実施した。
中部運輸局	多様な輸送モードを活用した支援物資輸送の連携方策等の検討	大規模地震・津波災害応急対策対応方針(中央防災会議幹事会)等により、物資の被災地への輸送は、当該物資の調達依頼を受けた者が自ら広域物資輸送拠点までの輸送手段を確保することが原則であり、支援物資供給元が自ら輸送手段を確保することが出来ない場合においては、国土交通省総合政策局が統括するため、地方運輸局において多様な輸送モードを活用した支援物資輸送の連携方策を検討する必要があるため、終了とした。
中部運輸局	災害時支援協定が実効性の伴うものとなるよう、支援物資物流の効率化等に向けた検討	物流事業者団体との間の輸送・保管・職員派遣に関する協力協定に基づき、各県の物資輸送訓練等を協力して実施して、実効性の向上を図っている。
中部運輸局	民間物資拠点の選定	○実施日:R4年度中 ○実施内容:特定流通業務施設の選定率 2022年3月現在 中部運輸局管内(5県) 40% → 2023年2月 42% 以上 ○成果:目標を達成した。
中部運輸局	民間物資拠点や船舶データベース等の更新、情報共有	○実施日:R4年度中 ○実施内容:民間物資拠点・船舶データベースについては定期的に更新し情報共有 ○成果:データベースの更新、情報共有を行った。
中部運輸局	ラストワンマイルにおける支援物資輸送体制の確立	○実施日:R4年度中 ○実施内容: 市町村が設置する地域内物資輸送拠点から避難所までの輸送体制についてチェックを行い、必要に応じ支援を行う ○成果:輸送体制のアンケートチェックを実施予定。

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
中部運輸局	防災イベントにおいて、災害時の物資輸送支援等の取り組みを周知・啓発するための展示を実施	○実施日:R4.10.4~10.5 ○目的:災害時の物資輸送支援等の周知・啓発 ○実施内容: ライフガードテック2022(ポートメッセ名古屋)に出席し、大規模災害発生時において支援物資輸送を円滑に行うための仕組みづくりなど、中部運輸局が進める防災に関する取り組みについて展示を行った。 ○成果: イベント全体では2日間で約1万7千名が来場する中で、多数の方に周知・啓発することができた。
中部運輸局	防災訓練の実施・南海トラフ地震を想定した他機関が実施する訓練への参加	・4月22日 中部運輸局防災訓練(緊急伝達・安否報告訓練) ・6月21日 中部運輸局防災訓練(災害対策本部設置訓練) ・9月1日 中部運輸局防災訓練(緊急伝達・安否報告訓練、災害対策本部運営訓練) ・11月7日 中部運輸局防災訓練(非常参集訓練、災害対策本部設置訓練、防災資機材稼働訓練、緊急地震速報対応訓練) (南海トラフ地震を想定した他機関が実施する訓練への参加) ・9月4日 中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会 広域連携防災訓練 ・9月4日 令和4年度静岡県・島田市・牧之原市・吉田町・川根本町総合防災訓練 ・9月7日 令和4年度物資輸送訓練(岐阜県高山市) ・10月23日 三重県・尾鷲市・紀北町・大紀町・南伊勢町総合防災訓練 ・11月4日 2022年度愛知県・豊田市・みよし市・愛知県トラック協会災害物流訓練 ・1月27日 第2回三重県総合図上訓練(リモート参加) ・1月31日 令和4年度物資輸送訓練(岐阜県大垣市) ・2月21日・22日 緊急災害現地対策本部運営訓練(南海トラフ地震想定)
大阪航空局	中部国際空港における関係機関による情報伝達訓練の実施	○実施日:R4.4.21 ○目的:関係機関における情報伝達の迅速化・効率化 ○実施内容:中部国際空港A2-BOP連絡協議会による「総合対策本部招集・連絡通報訓練」として、震度5弱の地震発生時を想定した情報伝達訓練が実施された。 ○成果:緊急メールの優先について漏れ等が確認され、中部国際空港における発災時の確実な連絡体制が再確認できた。
大阪航空局	中部国際空港における大規模自然災害対応総合訓練の実施	○実施日:R4.5.26 ○目的:関係機関における対策本部の確実な立ち上げ、南海トラフ地震発生時の避難行動について周知・意思統一 ○実施内容:中部国際空港A2-BOP連絡協議会による「大規模自然災害対応総合訓練」として、対策本部の立ち上げ・参集訓練、南海トラフ臨時情報発表時の対応についてのワークショップ等が実施された。 ○成果:総合対策本部に運動した各事業者対策本部の立ち上げ・参集が行われ、映像共有端末等の課題が共有できた。また、南海トラフ臨時情報時の対応や南海トラフ地震発生時の旅客・航空機等の避難行動等について、意思統一及び課題が共有された。
大阪航空局	航空機に搭乗している乗客・乗員の避難行動訓練の実施	○実施日:R4.9.8 ○目的:災害発生時における、現地対策本部、管制官及び機長の間の緊急時の連絡体制や連絡手順についての確認 ○実施内容:中部国際空港A2-BOP連絡協議会による「大規模自然災害対応総合訓練」の部分訓練として、大津波警報、浸水想定、避難場所について確認するとともに、大津波警報発表時の航空機運航について、各エアラインからのヒアリング内容の共有を実施した。 ○成果:ヒアリング内容をもとに、空港会社の対応方針の検討、さらなる課題の洗い出しを行い、『セントレア防災マニュアル(地震・津波編)』の「航空機に搭乗している乗客・乗員の避難行動」に内容を反映させた。

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した会議・分科会等の名称、実施日時等)
大阪航空局	地震津波避難訓練の実施	○実施日：R4.11.2 ○目的：緊急地震速報発表時の適切な対応・行動の確認、地震・津波への備えの啓発 ○実施内容：緊急地震速報からのシェイクアウト訓練、屋上への避難訓練が実施された。 ○成果：避難時、避難場所、避難後の対応等について課題が認識できた。
大阪航空局	大阪航空局総合防災訓練	○実施日：R4.9.15 ○目的：自然災害発生時の初動対応、情報収集活動の習熟と実効性に関する検証 ○実施内容：南海トラフ地震発生に伴い、津波の襲来が予想される徳島空港・高知空港・大分空港・宮崎空港との被害情報収集訓練を実施した。 ○成果：発生から3日後の民航機の運航再開までの流れを確認することが出来た。
大阪航空局	大阪航空局業務継続訓練	○実施日：R5.1.20 ○目的：大規模地震発生時の徒歩登庁における経路確認、安否確認方法の確認 ○実施内容：マグニチュード7.6の直下型地震が発生、安否確認システムによる安否報告及び参加職員については4kmを目安として徒歩登庁訓練を実施 ○成果：参加職員の経路確認と経路上のハザードの確認及び安否報告方法の手順確認が出来た。
東京航空局	総合防災訓練の実施	○実施日：R4.11.2、7～18 ○目的：災害発生時における対応の迅速化および職員の防災意識の高揚、啓発 ○実施内容：東京航空局職員を対象にシェイクアウト訓練、安否確認訓練、緊急時参集登庁訓練（徒歩登庁訓練）を実施した。 ○成果：職員の防災意識が高まった。また、徒歩参集時の危険箇所を確認できた。
国土地理院中部地方測量部	地理院地図の活用促進に向けた取組	実施日：通年 実施内容：国土地理院HP、YouTube、各種会議・訓練等で地理院地図の特長や使い方を周知
国土地理院中部地方測量部	地理院地図を活用した情報共有手法の円滑化及び機能向上の取組	実施日：通年 実施内容：地図表現をカスタマイズできる地理院地図Vectorの改良に向けて検討
名古屋地方気象台	愛知県内市町村への南海トラフ地震臨時情報の周知・啓発	○実施日：R4年度中に23市町村で実施 ○目的：南海トラフ地震臨時情報の周知・啓発 ○実施内容：市町村訪問（首長訪問・防災担当者打合せ）での、南海トラフ地震に関連する情報に関する資料及びマンガ冊子を手交。 ○成果：複数の市町村から、市民への防災イベント用にマンガ冊子の追加配布の要望があった。
名古屋地方気象台	防災イベントにおける南海トラフ地震臨時情報の周知・啓発	○実施日：10月4日（中部ライフガードTEC2022）、11月13日（あいち防災フェスタ）、11月27日（名古屋フレンドリーレポート） ○目的：イベントを通して南海トラフ地震臨時情報の周知・啓発 ○実施内容：戦略会議本会議をはじめとして、防災教育担当者会議、消防学校等出前講座、県幹部職員研修、津波・地震防災訓練で、南海トラフ地震に関するパネル展示、マンガ冊子等の広報資料配布、津波フラッグ展示、津波災害啓発ビデオを上映するなど周知・啓発を実施した。 ○成果：多くの来場者に周知・啓発を行うことが出来た。

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した会議・分科会等の名称、実施日時等)
名古屋地方気象台	会議等における南海トラフ地震臨時情報の周知・啓発	○実施日：R4年度を通して10回 ○目的：南海トラフ地震臨時情報の周知・啓発 ○実施内容：戦略会議本会議をはじめとして、防災教育担当者会議、消防学校等出前講座、県幹部職員研修、津波・地震防災訓練で、南海トラフ地震臨時情報の解説、マンガ冊子配布等を行った。 ○成果：あらゆる機会を捉えて周知・啓発を行うことが出来た。
第四管区海上保安本部	尾鷲市関係機関合同災害対処訓練	6月26日 関係機関との連携強化（漂流者救助） 訓練検討会
第四管区海上保安本部	愛知県災害対策本部運用訓練	9月1日 関係機関との連携強化（救出救助） 訓練事前検討会
第四管区海上保安本部	三重県総合図上訓練	9月1日、1月27日 主要訓練項目等の検証を通じた災害対策本部及び関係機関の初動対応能力向上 全体会議・企画統制会議
第四管区海上保安本部	令和4年度大規模地震時医療活動訓練	10月1日 広域搬送拠点臨時医療施設と災害拠点病院間における被災地内医療搬送等の航空調整業務 災害医療調整部会、航空機運用会議
第四管区海上保安本部	令和4年度三重県・尾鷲市・紀北町・大紀町・南伊勢町総合防災訓練	10月23日 関係機関との連携訓練（物資搬送、漂流者救助） 全体会議
第四管区海上保安本部	令和4年度豊橋市津波防災訓練	11月5日 関係機関との連携訓練（避難広報）
第四管区海上保安本部	令和4年度内閣府・愛知県・常滑市津波地震防災訓練	11月6日 関係機関との連携訓練（孤立者救助） 総合会議
第四管区海上保安本部	令和4年度愛知県・豊川市総合防災訓練	12月17日 関係機関との連携強化（現地航空指揮所における航空調整業務） 総合会議、航空機検討会
第四管区海上保安本部	緊急災害現地対策本部運営訓練	2月21日、22日 現地对策本部業務マニュアルの実効性に係る検証

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
中部地方環境事務所	大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会の開催	○実施日：【第1回】令和4年9月8日(木)、【第2回】令和5年2月13日(月) ○目的：災害時の廃棄物対策について情報共有を行うとともに、災害時の廃棄物対策に関する広域連携について検討することを目的とする。 ○参加機関：中部ブロックにおける県、政令市、各県の産業廃棄物関係の団体、中部地方整備局、有識者等 ○内容：R4災害廃棄物処理に係る情報共有、今年度の災害廃棄物処理に係る演習、研修、意見交換等の報告、中部ブロック広域連携計画改定に係る検討等
中部地方環境事務所	関係機関による情報伝達訓練の実施	○実施日：令和4年8月3日(水)及び30日(金)の2日間 ○目的：関係機関における連携体制の強化、情報伝達方法の確認 ○参加機関：9県及び市町村、産業廃棄物関係の団体 ○実施内容：中部ブロック広域連携計画の流れに沿い、情報伝達及び情報共有の方法、手段、各種様式等の再確認を行う。 ○成果：発災時の情報伝達の流れに関する理解度は、74%の参加者が「大体理解できた」と回答、次回以降の情報伝達訓練に向けた課題も確認できた。
中部地方環境事務所	関係機関による図上演習の実施	○実施日：令和4年10月24日(月) ○目的：広域連携計画の課題や各組織で事前に対応すべき事項を抽出する等、中部ブロック全体での災害対応力の向上を目指す。 ○参加機関：中部ブロック協議会構成員(人材バンク登録者もオブザーバー参加) ○実施内容：水害と地震災害の連続した発生を想定した初動対応の検証を目的に実施 ○成果：演習実施後には、災害時に広域連携計画に沿った行動がとれると答えた回答者の割合が増加
中部地方環境事務所	自衛隊との意見交換会の実施	○実施日：【第1回】令和4年9月5日(月)、【第2回】令和4年10月25日(火)、【第3回】令和4年11月30日(水) ○目的：自衛隊・環境省・自治体が平時から顔の見える関係構築と連携強化を図ることで、今後の迅速かつ効果的な支援を目指す。 ○参加機関：自衛隊、環境省及び東海側の3県(岐阜県、愛知県、大垣市(想定被害自治体)) ○実施内容：図上演習形式の意見交換の内容やシナリオに関して協議 ○成果：自衛隊の災害派遣は、公共性・緊急性・非代替性が原則であり、この原則を踏まえて災害廃棄物処理全体のうちの部分を自衛隊に依頼・調整するのか、整理が必要であることを明確に認識するとともに、平時から接点を持つことにより顔の見える関係の構築につながった。
陸上自衛隊第10師団	南海トラフ地震を対象にした訓練 (金銭DRILL含む)	○実施日：令和4年6月20日、令和4年11月29日、令和5年2月14日 ○目的：南海トラフ地震発生時における有料道路通過の際の連携要領の確認 ○連携：NEXCO中日本、名古屋道路公社、愛知県道路公社 ○実施内容：料金所における行動従事車両証明書の手交訓練、非常電話による通報訓練 緊急閉口部の通行訓練(NEXCO中日本、愛知県道路公社) 管制センターへのリエゾン派遣(NEXCO中日本)
海上自衛隊横須賀地方総監部	自治体主催の防災訓練への参加(南海トラフ地震想定)	①R4.8.30 令和4年度静岡県総合防災訓練(本部運営訓練) 参加態様 現地LOの派遣 ②R4.9.4 令和4年度静岡県・島田市・牧之原市・吉田町・川根元町総合防災訓練 参加態様 艦艇による物資等海上輸送 ③R4.10.21 令和4年度田原市総合防災訓練 参加態様 艦艇による物資等海上輸送及び給水支援 ④R4.10.23 令和4年度三重県・尾鷲市・紀北町・大紀町・南伊勢町総合防災訓練 参加態様 艦艇による物資等海上輸送 ⑤R5.1.17 地震対策オペレーション2023(大規模図上演習)(静岡県) 参加態様 現地LOの派遣 ○成果 関係機関との連携要領の確認、関係強化

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
長野県	令和4年度長野県地震総合防災訓練の実施	○実施日：R4.9.1 ○目的：南海トラフ地震発生時の初動対応力の向上(南海トラフ地震臨時情報発表を想定) ○実施内容：図上演習として発災直後から概ね3時間以内を想定し、県各部署、関係機関の初動対応を確認 (訓練上の県災害対策本部員会議において南海トラフ地震臨時情報発表を受けた対応を確認)
長野県	令和4年度長野県総合防災訓練の実施	○実施日：R4.10.23 ○目的：災害時に即応できる体制の確立、防災意識の普及高揚及び地域防災力の向上 ○実施内容：情報伝達、被害情報収集、初期消火、避難所開設・運営、救出救助、多数傷病者対応、地域内物資輸送拠点開設・運営、炊き出し、ライフライン 復旧、広域医療搬送等の総合的な災害応急対策
岐阜県	「南海トラフ地震臨時情報」発表時における図上演習	○実施日：R4.10.24 ○目的：南海トラフ臨時情報発表後の職員対応手順の確認 ○実施内容：南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対応指針や対応フローを説明した後、シナリオに沿って各担当職員の作業内容を確認 ○成果：各担当職員が一連の対応の流れや担役割を把握することができた。
岐阜県	げんさい楽座の開催	○実施期間：R4.4～R5.3 ○目的：大学教員等による講話・解説及び参加者間での意見交換・交流の場を設ける。(清流の国ぎふ防災・減災センター主催事業) ○内容・成果：様々なテーマの講話、ワークショップを毎月(計12回)開催し、延べ449名が参加した。
岐阜県	清流の国ぎふ防災リーダー育成講座の開催	○実施日：【入門編】R4.8.24 8.31 11.13 11.20 【実践編】R4.9.7 9.15 11.27 12.4 ○目的：地域における防災リーダーを目指す者を対象に、防災減災に関する知識や具体的な活動方法を学ぶことを目指す。(清流の国ぎふ防災・減災センター主催事業) ○内容・成果：入門編と実践編を開催し、それぞれ延べ176名、134名が参加した。
岐阜県	げんさい未来塾の実施	○実施期間：R4.5～R5.3 ○目的：地域における自主的な防災活動に携わる人材を対象に、大学教員や防災経験者等の指導の下、自ら設定した目標達成に向けた実践的な取組を行い、各自のスキルアップと防災に携わる多様な人々とのネットワークの構築を目指す。(清流の国ぎふ防災・減災センター主催事業) ○内容・成果：通常のコースと公務員コースを実施し、延べ8名が入塾した。

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
岐阜県	防災タウンミーティングの開催	<ul style="list-style-type: none"> ○実施期間: R4.4~R5.3 ○目的: 地域の特性に応じた住民参加型の講演やワークショップ等を通じて、県民の防災意識・知識の向上による「自助」意識の高揚を図り、「共助意識」の向上や実践につなげる。 ○内容・成果: 県内各地で県と市町村が連携して講演やワークショップ等を計11回開催し、延べ571名が参加した。
岐阜県	県民に対する防災啓発、防災情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ○目的: 南海トラフをはじめとする地震等の災害に対する県民の防災意識の向上を図る ○実施内容: 民間事業者等と連携した防災啓発イベントの実施、LINE公式アカウントによる避難情報の自動配信、YouTubeチャンネル等による防災啓発 ○成果: 防災啓発イベントを県内5会場で開催、YouTubeでは8本の啓発動画を配信
岐阜県	ぎふシェイクアウト訓練	<ul style="list-style-type: none"> ○実施日: R4.9.4 ○目的: 地震発生時に「1.姿勢を低くする」「2.頭や体を守る」「3.揺れが収まるまで待つ」の3つの安全確保行動をとり、県民が自分の身を守る行動がとれるようにする。 ○実施内容: 各団体や県民に対して、チラシやHP、公式LINE等でシェイクアウト訓練の実施を周知、依頼 ○成果: 9月4日の前後2週間で実施を呼びかけ、約38万人が参加
静岡県	総合防災訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○実施日: R4.8.30、R4.9.4 ○目的: 防災関係機関と密接に連携した実動能力の確認 ○実施内容: 各市町の災害対策本部では、初動時における被害状況の把握など、基本的な手順や役割等の確認、災害拠点病院における負傷者トリアージや、静岡空港から県外への広域医療搬送の手順の確認、国から届いた応援物資を県の物資拠点で受け入れ、関係機関の協力を得て、各市町の物資拠点や避難所へ届ける体制を検証等を実施。 ○成果: 防災関係機関と密接に連携した実動能力の確認ができた。
静岡県	緊急消防援助隊全国訓練	<ul style="list-style-type: none"> ○実施日: R4.7.27、R4.11.12-13 ○目的: 南海トラフ地震等の大規模災害に迅速かつ的確に対応できるよう、総務省消防庁と合同で訓練を実施し、迅速な部隊参集体制の確立や救助・救出技術等の向上及び部隊間の連携活動の強化 ○実施内容: 「南海トラフ地震における緊急消防援助隊アクションプラン」に基づく総務省消防庁、県、市町(消防本部)等に係る初動対応や、早期の被害状況の把握、消防・自衛隊・警察などの関係機関との活動方針の調整等を実施。 ○成果: 対応能力の向上、時間差で発生した後発地震に対する対応(部隊の再配置等)を検証することができた。
静岡県	南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応中部連絡会	<ul style="list-style-type: none"> ○実施日: R5.2.10 ○目的: 関係機関における南海トラフ地震臨時情報に関する情報交換 ○実施内容: 関係機関における南海トラフ地震臨時情報に関する情報交換 ○成果: 関係機関における南海トラフ地震臨時情報に関する進捗状況などの確認ができた。

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
静岡県	確実な避難を達成するための対策に関する打合せ	<ul style="list-style-type: none"> ○実施日: R5.2.24 ○目的: 東海4県3市の担当者で、来年度以降の連携課題の取組みについて打合せ(意見交換) ○実施内容: 東海4県3市の担当者で、来年度以降の連携課題の取組みについて打合せ(意見交換) ○成果: 来年度以降は、東海4県3市の担当者で「確実な避難を達成するための対策」について定期的に意見交換を実施する方針とした。
愛知県	防災ボランティア活動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・防災ボランティアは、大規模災害時に、被災者が生活を再建し、被災地が復興を遂げていく上で欠かせない存在であり、特に、南海トラフ地震など広域的な災害時には、県域を超えた相互支援の取組を推進していくことが極めて重要。 ・防災ボランティア活動の一層の活性化に向け、「防災ボランティア活動支援事業」を設立し、交通費や宿泊費、資機材借上料への支援を推進するとともに、財源である「防災ボランティア活動基金」に対する審判を募集。
愛知県	防災啓発イベント等	<ul style="list-style-type: none"> ・11月第2日曜日を「あいち地震防災の日」と定め、防災知識の普及及び県民の防災意識の高揚を図るため、毎年「あいち防災フェスタ」を開催している。2022年度は、2022年11月13日(日)にあいち健康の森公園(大府市)で開催し、来場者約1,400人に対し、啓発を行った。 ・住宅展示場やショッピングセンター等において、3月末までに計26回の家具固定啓発イベントを開催。 ・民間事業者と連携し、約23,000部の家具固定啓発チラシを配布。
愛知県	基幹的広域防災拠点の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○大規模災害時に全国から救出救助部隊や支援物資を受け入れ、迅速に救出救助活動を展開し、的確に支援物資を供給する防災拠点の整備に向けた取組を推進。 ○現在、防災拠点の整備に向けて用地取得や敷地造成、調整池の設計等を実施。今後、防災拠点の性格から一刻も早い供用を目指し、集中的に整備を図っていく。
愛知県	ゼロメートル地帯における広域防災拠点の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○全園一の面積を有するゼロメートル地帯において、大規模地震時の堤防沈下や津波による浸水被害から、県民の皆様を守るため、浸水区域に残された人々を浸水区域外へ救出する広域防災拠点を県下4か所で開催に向け取組を推進。 ○県内1か所目の愛西市の広域防災拠点については、2022年度に共用開始した。
愛知県	あいちシェイクアウト訓練	<ul style="list-style-type: none"> ○実施日: R4.9.1 ○目的: 大規模地震発生の際に、県民それぞれがその場に応じて自らの身を守る行動を行えるようにする。 ○実施内容: 正午の時報を合図に地震から身の安全を守る行動を約1分間実施した。(約81万人参加)
愛知県	2022年度愛知県・豊田市・みよし市・愛知県トラック協会災害物流訓練	<ul style="list-style-type: none"> ○実施日: R4.11.4 ○目的: 災害時の支援物資等の物流の円滑化を図る。 ○実施内容: 大型トラックを使用して実際の物資を積み込むなどの実動訓練を行うとともに、物資集積拠点に物資を輸送する訓練を実施した。また、物資集積拠点では、協定締結事業者と連携した拠点の運営訓練及び物資を適切に避難所へ出荷するための物資の仕分け訓練等を実施した。(12機関約90名参加)

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
愛知県	令和4年度内閣府・愛知県・常滑市地震・津波防災訓練	○実施日：R4.11.6 ○目的：防災関係機関が一体となって対応する災害時の応急対策について、適切な役割分担と相互に連携協力した実効性のある対応方法を確認するとともに、住民の防災に関する意識の高揚と知識の向上を図る。 ○実施内容：愛知県外海及び伊勢・三河湾に「大津波警報」が発表されたという訓練想定のもと、津波避難訓練や避難所開設訓練等の防災訓練を実施した。(39機関約1,000名参加)
愛知県	令和4年度愛知県・豊川市総合防災訓練	○実施日：R4.12.17 ○目的：大規模災害発生時における迅速かつ的確な応急活動のための協力体制の確立や、地域の連携を活かした防災力の強化を図るとともに、防災意識の高揚を図る。 ○実施内容：災害対策基本法及び愛知県地域防災計画並びに豊川市地域防災計画に基づき、総合的な防災訓練を実施した。(75機関約2,000名参加)
三重県	みえ学生防災啓発サポーターの養成	○実施日：R4.6～12(全6回の養成講座) ○目的：若年層に防災啓発等を行う防災人材の養成 ○実施内容：座学や体験型講座、防災キャンプ、東日本大震災被災地でのボランティア活動などを通じて、高校生、大学生、20代の社会人を対象に、同世代の若者に向け防災情報を発信し、地域の防災活動の支援を行う「みえ学生防災啓発サポーター」を養成した。 ○成果：全6回の講座を修了した49名を「みえ学生防災啓発サポーター」として認定した。また、認定されたサポーターが、メディアやSNS等を活用して、若い世代に向けた防災情報の発信を行っている。
三重県	みえ地震・津波対策の日シンポジウムの開催	○実施日：R5.1.28 ○目的：昭和東南海地震が発生した12月7日を「みえ地震・津波対策の日」と定め、毎年地震・津波に関するシンポジウムを開催する。 ○実施内容：「次世代人材の育成」をテーマに、熊本地震を経験した語り部による語りや、NPO団体、自主防災組織、「みえ学生防災啓発サポーター」がパネリストとして登壇するパネルディスカッションを通じ、地震・津波に対して地域の安全を守るため何ができるかを考えた。 ○成果：約150名の参加者の参加を得て、南海トラフ地震のような大規模災害への備えとして、どのようにして若い人々を防災活動に巻き込んでいくか等について検討を行った。また、シンポジウムの動画をインターネットで公開し、広く共有を図っている。
三重県	令和4年度第1回総合図上訓練	より実践的な初動対応を行うことができるよう、8月に策定した「南海トラフ地震をはじめとする大規模地震の初動対応レビュー」に基づき、発災直後からおおむね6時間までの活動について検証を行うことを目的に9月1日(木)に実施した。 訓練参加団体：県内市町：15市町、関係機関：27団体 訓練参加者数：331人(県294人、市町32人、関係機関45人)

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
三重県	令和4年度三重県・尾鷲市・紀北町・大紀町・南伊勢町総合防災訓練	今回の総合防災訓練は、三重県総合図上訓練と同様に南海トラフ地震発生を想定し、尾鷲市、紀北町、大紀町、南伊勢町において、現地での救助活動や物資輸送などについて、国、県、市町、関係機関等がこれまで以上に連携した災害対策活動を行い、より実践的な対応力の向上を図ることに重点を置いて10月23日(日)に、尾鷲三田火力発電所跡地をメイン会場として実施した。 参加機関：防災関係機関及び行政機関 計 81団体 参加人数：訓練参加機関 約450名、住民 約1,300名、 計 約2,000名 来賓及び各訓練会場来場者 約250名、 計 約2,000名
三重県	令和4年度第2回総合図上訓練	第1回総合図上訓練で明らかになった課題の解決を目的に、情報収集・報告・対策立案等の具体的な実務の訓練を1月27日(金)に実施した。 訓練参加団体：県内市町：15市町、関係機関：27団体 訓練参加者数：325人(県295人、市町28人、関係機関42人)
名古屋市	災害対策本部運用訓練	・実施日：令和4年10月26日(水) ・目的：南海トラフ地震対応における名古屋市としての情報処理、意思決定及び連絡・調整に係る訓練を実施して市災害対策本部の機能強化を図るとともに連携体制の強化を図ること ・実施内容：南海トラフ地震発災後2日目を想定とした図上訓練 ・成果：名古屋市災害対策本部の対応について訓練し、その機能及び連携体制の強化を図ることができた
静岡市	静岡市総合防災訓練	実施日：9月1日(木) 情報伝達体制の確認や管理職等による参集訓練、感染症対策を考慮した避難所の運営訓練のほか、デジタル技術を活用し、WEBを使用した本部会議や、訓練場所からの訓練状況のライブ中継報告、災害情報共有システムによる情報収集等を実施
静岡市	地域防災訓練	実施日：12月4日(日) 「地域防災の日」に合わせ、地域の自主防・消防団・事業所等の連携体制を確認する訓練を感染症に配慮し実施
静岡市	津波避難訓練	実施日：3月5日(日) 津波対策推進期間の中で、大津波の発生を想定し、同報無線や緊急通報メール等による情報伝達訓練や、台風15号の経験を踏まえた災害対策本部情報収集訓練等を実施
長野県警察本部	令和4年度天竜川上流総合水防演習に参加	5月22日 関係機関と合同で交通規制、救出救助訓練を実施
長野県警察本部	災害救助犬を活用した災害警備訓練実施	6月21日 NPO法人救助犬訓練士会と連携し、災害救助犬を活用した災害救助訓練を実施

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
長野県警察本部	防災週間における各市町村防災訓練への参加	8月30日～9月5日 各市町村が主催する防災訓練に、管轄警察署が参加
長野県警察本部	令和4年度長野県地震総合防災訓練に参加	9月1日 関係機関と情報共有・合同調整訓練等を実施
長野県警察本部	令和4年度長野県総合防災訓練に参加	10月23日 関係機関と合同で、救出救助、救援車両誘導、合同調整所運営、映像伝送、ホイス救助訓練等を実施
長野県警察本部	令和4年度関東管区広域緊急援助隊警備部隊大隊別訓練に参加	10月16、17日 静岡県警察主催の広域緊急援助隊大隊別訓練に参加
長野県警察本部	令和4年度関東管区広域緊急援助隊警備部隊全体訓練に参加	10月25日 埼玉県警察主催の広域緊急援助隊全体訓練に参加
岐阜県警察本部	災害対応訓練(図上訓練)を実施	○実施日:R4. 4. 25～5. 20 ○目的:警察署警備課員の災害対応能力の向上 ○実施内容:震度5強を観測した地震が発生した想定で、警察署警備本部を設置して多発する事案の初動対応(図上)訓練を実施した。 ○成果:限られた人員で最大限の対応を行うため、事案の軽重によって優先順位を付けて対応する重要性が明らかとなった。
岐阜県警察本部	警察署員を対象とした警察航空隊との連携訓練を実施	○実施日:R4. 8. 30～9. 20 ○目的:県下各警察署警備課と航空隊との連携強化による災害対応能力の向上 ○実施内容:航空機誘導及び臨時発着場対応要領訓練を実施した。 ○成果:実際に航空機を使用した実戦的な訓練で、警察署警備課と航空隊の連携強化につながった。
岐阜県警察本部	岐阜県警察総合防災訓練を実施	○実施日:R4. 9. 1 ○目的:警備本部各班(隊)の具体的任務等の確認及び事案対応能力の向上 ○実施内容:県下で最大震度6弱を観測する南海トラフ地震を想定し、警備本部による図上訓練、広域緊急援助隊による実動訓練等を実施した。 ○成果:各職員の具体的任務を確認するとともに、訓練を通じて他部隊との連携の重要性を把握した。

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
岐阜県警察本部	中部管区広域緊急援助隊合同訓練を実施	○実施日:R4. 11. 7～11. 8 ○目的:広域緊急援助隊の災害対応能力の向上及び部隊相互の連携強化 ○訓練内容:広域緊急援助隊(中部6県)が災害発生時に想定される各種事案を想定し、消防や自衛隊などの関係機関との連携、総合的な合同訓練を実施。 ○成果:各部隊における対応範囲が明確となり、改めて部隊相互の連携強化の重要性を認識した。
岐阜県警察本部	中部管区広域緊急援助隊東海ブロック訓練を実施	○実施日:R4. 11. 25 ○目的:部隊の災害対応能力の向上及び部隊相互の連携強化 ○実施内容:災害現場における土砂埋没車両及び家屋等からの救出救助を実施した。 ○成果:土砂に埋もれた車両から被災者を救助すべく、初動活動・情報収集活動・部隊間で連携を図りながら救助活動を実施。時間経過に伴って人海戦術から資機材を活用しての救助活動への移行するなど、一連の流れを確認することができた。
岐阜県警察本部	ヘリによる映像共有訓練に参加	○実施日:R5. 2. 14 ○目的:「初動時のヘリによる情報収集・情報共有体制マニュアル(案)」に基づき、各機関が保有するヘリ映像の情報共有体制についての確認 ○実施内容:各機関からのヘリ映像(リアルタイム映像もしくは既存録画映像)を中部地整を経由し、訓練参加機関に配信・映像を共有した。 ○成果:各機関からのヘリ映像を良好に受信し、発災時における迅速かつ広範囲な情報共有のための良い機会となった。
静岡県警察本部	災害発生時における初動対応訓練	○実施日:R4.6.29 ○目的:災害発生時における初動対応能力の向上 ○実施内容:災害警備本部運営訓練、救出救助訓練
静岡県警察本部	静岡県警察総合防災訓練	○実施日:R4.8.30 ○目的:大規模地震発生時の初動対応能力の向上 ○実施内容:発災時の警察官の安否確認訓練、発災を想定した災害警備本部運営訓練
静岡県警察本部	静岡県総合防災訓練への参加	○実施日:①R4.8.30②R4.9.4 ○目的:災害警備対応能力の向上 ○実施内容:①県災害警備本部へ連絡要員を派遣し、関係機関との連携・調整 ②救出救助訓練、遗体収容所運営訓練を実施
静岡県警察本部	Twitterアカウント「静岡県警察災害対策課」を開設	○実施日:R4.10.28 ○目的:県民への災害情報等のタイムリーな発信 ○実施内容:災害発生時の被害情報、防災情報等を発信

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
静岡県警察本部	「津波防災の日」における津波避難誘導訓練	○実施日:R4.11.5 ○目的:県民の津波防災意識の向上、警察官の災害対応能力の向上 ○実施内容:津波浸水域管轄署で津波避難誘導訓練を実施
静岡県警察本部	関東管区広域緊急援助隊(大隊別)訓練	○実施日:R4.11.16~R4.11.17 ○目的:警察部隊の救出救助能力の向上 ○実施内容:救出救助訓練の実施
静岡県警察本部	関東管区広域緊急援助隊(全体)訓練	○実施日:R4.11.25 ○目的:警察部隊の救出救助能力の向上 ○実施内容:救出救助訓練の実施
静岡県警察本部	静岡県地域防災訓練への参加	○実施日:R4.12.4 ○目的:県民の防災意識の向上、警察官の災害対応能力の向上 ○実施内容:①警察官による津波率先避難訓練の実施(住民参加) ②富士山噴火を想定した住民の避難誘導訓練の実施
静岡県警察本部	静岡県地震対策オペレーション2023(大規模図上訓練)への参加	○実施日:R5.1.17 ○目的:巨大地震が発生した場合の情報収集、関係機関との連携強化 ○実施内容:県災害警備本部に連絡要員を派遣し、関係機関との連携・調整を実施
静岡県警察本部	静岡県原子力防災訓練への参加	○実施日:R5.1.25、R5.1.31 ○目的:巨大地震による事故発生時の関係機関との連携強化 ○実施内容:①対策本部立ち上げ及び演習訓練 ②警戒区域設定訓練、避難経路所運営訓練
静岡県警察本部	津波対策推進中間における各種訓練の実施	○実施日:R5.3.4、R5.3.11、R5.3.12 ○目的:県民の防災意識向上、警察官の災害対応能力の向上 ○実施内容:①航空機を活用した水難救助訓練 ②津波浸水域における防災広報 ③住民の津波避難誘導訓練、防災広報

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
愛知県警察本部	令和4年度愛知県警察災害警備訓練	○実施日:令和4年9月1日 ○目的: 職員の危機意識及び災害対応能力の向上 ○実施内容: 安否確認訓練関係機関との情報共有訓練、自主参集訓練、個人所有の携帯電話による情報収集訓練、総合図上訓練、交通対策訓練、各種教養等
三重県警察本部	三重県総合図上訓練	実施日:令和4年9月1日 目的:南海トラフ地震の発生を想定した初動対応の確認及び災害対応能力の向上 参加:三重県、県内市町、自衛隊、海保、三重県警察 内容:図上訓練
三重県警察本部	三重県・尾鷲市・紀北町・大紀町・南伊勢町総合防災訓練	実施日:令和4年10月23日 目的:南海トラフ地震の発生を想定した災害対応の確認及び関係機関との連携強化 参加:関係機関48団体 内容:災害対策本部設営訓練、航空偵察訓練、避難訓練、道路啓開訓練、救出救助訓練、遺体安置所運営訓練、物資搬送訓練等
三重県警察本部	令和4年度中部管区広域緊急援助隊合同訓練	実施日:令和4年11月7~8日 目的:大規模災害発生時における部隊の災害対応能力の向上と部隊相互の連携強化 参加:中部管区内6県警察及び15関係機関 内容:現地指揮本部運営訓練、救出救助訓練、緊急交通路確保訓練、検視・身元確認訓練、映像撮影・伝送・配信訓練等
三重県警察本部	令和4年度中部管区広域緊急援助隊東海ブロック訓練	実施日:令和4年11月25日 目的:風雪発生時における部隊の災害対応能力の向上と部隊相互の連携強化 参加:愛知県警察、岐阜県警察、三重県警察 内容:救出救助訓練
(一社)中部経済連合会	愛知県 河川・海岸堤防などにおける地震・津波対策の整備を要望	【実施日】 2022年10月28日(金) 【目的】 愛知県の防災・減災対策推進に向けた河川・海岸堤防等の整備に必要な予算確保の要望 【要望先】 国土交通省および農林水産省 要望者:愛知県副知事、南知多町長、中部経済連合会常務理事 同行者:丹羽衆議院議員

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
(一社)中部経済連合会	BCP/BCMの取組推進に資する講演会の開催	【実施日】 2022年11月18日(金) 【目的】 企業の自発的な防災減災対策の促進、BCP/BCMへの取り組みに役立つ情報の提供 【内容】 ナブテスコ(株)より、BCPの推進方法、サプライヤーへのBCP支援、BCP人材の育成について、自社における実践事例を交えながら取り組み状況を説明
(一社)中部経済連合会	社会インフラの耐震化対策に関する講演会の開催	【実施日】 2023年3月17日(金) 【目的】 国や自治体が進める社会インフラの耐震化対策の状況に関する情報提供 【内容】 中部地方整備局より、社会インフラの中で経済活動を支える「道路」「工業用水」「河川・海岸堤防」「港湾」を中心に、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」および「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」における中部地域の取組状況について説明
東海商工会議所連合会	事業継続計画(BCP)・事業継続力強化計画に関するセミナーの開催	【開催日】 2022年10月7日(金)、11月8日(火)、12月19日(月)、2023年1月27日(金) 【目的】 小規模事業者の自然災害等への事前の備え、事後のいち早い復旧の支援としてBCP及び事業継続力強化計画に関する情報提供 【内容】 気象予報士や大学教授による防災知識につながる情報提供、企業によるBCP事例紹介、専門家による策定支援などの情報提供
名古屋港管理組合	災害対策現地情報連絡員(リエゾン)の派遣に関する覚書	・締結日 令和4年6月27日 ・目的 平成28年3月29日に締結した災害発生時における緊急的な応急対策業務に関する包括協定書の内容について詳しい事項を中部地方整備局と名古屋港管理組合で確認するため ・成果 覚書を締結し派遣基準、人数や受入環境等の内容を確認した
名古屋港管理組合	名古屋市災害対策本部運用訓練への参加	・実施日 令和4年10月21日 ・目的 南海トラフ地震対応における名古屋市としての情報処理、意思決定及び連絡・調整に係る訓練を実施して市災害対策本部の機能強化を図るとともに連携体制の強化を図ることを目的とする ・成果 災害時における関係機関との連携を確認・強化できた
四日市港管理組合	災害協定に基づく連携訓練の実施	○実施日: R4.10.13 ○目的: 災害発生時に当組合が管理する港湾施設及び海岸保全施設の機能の確保及び回復のため、災害協定団体及び関係自治体との連携調整の強化を図る。 ○実施内容: 災害協定に基づく緊急時を想定し、関係自治体と連携して、災害協定団体に協力要請およびその受理の体制の確認を行った。また、携帯型VCA無線機の操作方法及び動作の確認や、復旧現場の確認を行った。 ○成果: 災害発生時における災害協定団体及び関係自治体との連携の強化につながった。また、通信方法等を確認することができた。

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
四日市港管理組合	津波避難訓練の実施	○実施日: R4.11.2 ○目的: 県外地の企業等を対象に災害発生時における避難の迅速化を図る。 ○実施内容: 近隣沖で地震が発生し大津波警報が発表されたことを想定して、協議会の構成員及びコンビニエント企業が最寄りの避難施設に徒歩で避難を実施した。 ○成果: 構成員及びコンビニエント企業のうち、51の機関から80名が参加し、多数の方の防災の危機対応能力の向上につながった。また、訓練実施内容に関する参加者のアンケート結果をとりまとめ参加機関に共有した。
四日市港管理組合	四日市港BCP協議会の情報伝達訓練の実施	○実施日: R4.11.22 ○目的: 四日市港BCP発動に基づく各構成員の初動体制等を確認するとともに、津波警報解除後、速やかに応急復旧対策に移行できるよう、平常時の大規模災害に対する意識向上を図る。 ○実施内容: 発災直後における四日市港BCP協議会の体制を構築するため、各構成員と協議会事務局間で通信訓練を実施した。 ○成果: 災害発生時の構成員との迅速な連携の強化につながった。また、通信方法等を確認することができた。
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	自衛隊と連携した防災訓練の実施	○実施日: R4.6.20、R4.11.29、R5.2.14 ○目的: 南海トラフ地震発生時に自衛隊が災害派遣を実施する際の連携内容の確認 ○実施内容: 料金所における行動従事車両証明書の手交訓練、非常電話による通報訓練、川島PA緊急開口部の通行訓練、管制センターへの自衛隊リエゾンの派遣訓練 ○成果: 自衛隊との協定に基づく当社の対応を確認することができた。また、自衛隊との連携における課題を確認することができた。
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	防災連携協定に基づく通行要請及び緊急開口部の通行訓練の実施	○実施日: R4.10.12 ○目的: 災害連携協定に基づく被災地への復旧車両派遣のための連携の確認 ○実施内容: 東邦ガス、NTTコム、NTT西日本からの緊急通行要請(要請書の提出、当社からの回答)及び豊田上郷SA緊急開口部における緊急通行訓練を実施。 ○成果: 協定締結会社との連携内容と手続きについて確認することができた。
名古屋高速道路公社	総合防災訓練の実施	○実施日: R4.6.26 ○目的: 関係機関における情報伝達の迅速化 ○実施内容: 協定会社へ応急点検の依頼を行うという訓練を実施。 ○成果: 災害時に確実に連絡を取ることができるように、連絡方法の確認を行うことができた。
名古屋高速道路公社	名古屋市災害対策本部運営訓練	○実施日: R4.10.26 ○目的: 情報伝達の迅速化、効率化 ○実施内容: 道路啓開活動の進捗状況の共有 ○成果: 情報伝達の迅速化、効率化について訓練を行うことができた。
名古屋高速道路公社	愛知県災害対策本部運用訓練	○実施日: R4.9.1 ○目的: 情報伝達の迅速化、効率化 ○実施内容: 道路啓開活動の進捗状況の共有 ○成果: 情報伝達の迅速化、効率化について訓練を行うことができた。

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
名古屋高速道路公社	中部方面隊情報訓練(災害)	○実施日:R4.6.20、R5.2.14 ○目的:自衛隊と道路会社、自治体等との被害状況の共有、通行要領の確認 ○実施内容:路上自衛隊が災害状況偵察を行う際に必要となる①高速道路使用に係る行動(通行連絡、料金所での通行連絡票の手渡し等)の確認、②非常電話による情報伝達・共有に関して、実践的な連携訓練を実施 ○成果:災害時の情報収集能力の向上及び関係機関との連携強化
独立行政法人都市再生機構 中部支社	「あいちシェイクアウト訓練」への参加	○実施日:R4.9.1 ○目的:大規模地震発生の際に、職員それぞれがその場に応じて自らの身を守る行動を行えるようにする。 ○実施内容:愛知県ほか主催する左記訓練に当機構も参加、正午の時報を合図に、地震から身の安全を守る行動を約1分間実施。(中部支社職員約250名が参加。) ○成果:各職員が災害に備えた訓練を実施することで、発災時の対応において、まずは自らの身を守ることの再確認をすることができた。
独立行政法人都市再生機構 中部支社	防災イベントを通じた大規模災害への備えや事前防災等の啓発	○実施日:R4.10.4~10.5 ○目的:大規模災害への備えや事前防災等の啓発 ○実施内容:中部ライフガードTEC 2022(ポートメッセなごや)に出席、UR都市機構の災害対応支援活動や東日本大震災の復興支援の取組みなどをパネル展示とパンフレット配布により紹介、今後の大規模災害への備えや事前防災等の啓発を図った。 ○成果:2日間で約1万7千名が本イベントに会場し、関係機関のみならず一般の方々に対しても、UR都市機構の取組み紹介を通じ、大規模災害への備え等についての啓発を図ることができた。
中部電力株式会社	非常災害実動訓練の実施	・台風災害を想定した実動訓練 ・設備復旧の体制、お客さまへの情報発信、自治体・社外関係機関との情報共有・連携等を実施 ・5月25日(水)~5月26日(木)
中部電力株式会社	愛知県大規模地震時医療活動訓練に参加	・南海トラフ地震を想定し、全国から参集した災害派遣医療チーム(DMAT)等が関係機関及び各災害拠点病院と連携し、病院支援や広域医療搬送及び地域医療搬送による患者搬送等、医療活動の訓練(愛知県災害対策本部へのリエゾン役として参加) ・電力の被害状況報告、病院への応急送電要請に関する対応等を実施 ・10月1日(土)
中部電力株式会社	内閣府・愛知県・常滑市津波・地震防災訓練に参加	・国の行政機関、愛知県、常滑市、その他の公共機関等の防災関係機関が一体となって対応する災害時の応急対策について、適切な役割分担と相互に連携した実践的な対応策を確認する実動訓練 ・高圧発電機車による応急送電等を実施 ・11月6日(日)
中部電力株式会社	全社防災訓練の実施	・南海トラフ地震を想定したシェイクアウト訓練 ・12月1日(木)

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
中部電力株式会社	愛知県・豊川市総合防災訓練に参加	・南海トラフ地震を想定した防災関係機関、医療関係機関、地域住民等の協力のもとに、要救助者救出、消火活動、応急救護、ライフライン施設の応急復旧など、災害応急対策に係る総合的な実動訓練 ・被災地域への電源確保(応急送電)および燃料補給連携等を実施 ・12月17日(土)
中部電力株式会社	静岡県総合防災訓練に参加	・南海トラフ地震を想定した県と市町、防災関係機関などが連携した災害応急対策に係る総合的な実動訓練 ・高圧発電機車のヘリ輸送、高圧発電機車による応急送電等を実施 ・9月4日(日)
中部電力株式会社	陸上自衛隊第10師団さまとの連携訓練を実施	・非常災害時における通信回線提供訓練 ・2月27日(月)
東京電力ホールディングス株式会社	関係機関との情報伝達訓練の実施	○実施日:R4.8.30 R4.10.1 R5.1.17 ○目的:関係機関における情報伝達の迅速化・効率化 ○実施内容:静岡県主催の大規模図上訓練に参加し、東部および買入地域ヘリエオンを派遣、FUJISANシステムを使用し停電状況及び電力の復旧状況について情報提供を行った。 DMATとの医療活動拠点への発電機車要請訓練の実施(10/1) ○成果:各市町からの問い合わせ及び回答の手順を確認した。
東京電力ホールディングス株式会社	関係機関と連携した防災訓練への参加	○実施日:R4.9.4 ○目的:防災関係機関と連携した地域の救援体制の整備 ○実施内容:静岡県主催の総合防災訓練にて中部電力PG(株)管内の被災地域への応援を想定した高圧発電機車輸送及び展示を実施した。 ○成果:各電力間における相互応援体制等について理解活動活動を行った。
東京電力ホールディングス株式会社	南海トラフ巨大地震を想定した社内防災訓練の実施	○実施日:R4.4.26 ○目的:想定される被害への対応力強化 ○実施内容:地震発生後24時間が経過した想定し社内体制の構築及び設備被害・復旧状況を確認した。 ○成果:設備被害に対する各部門の対応及び連携について確認、課題の抽出を行い対策を検討した。
東京電力ホールディングス株式会社	津波避難訓練の実施	○実施日:R4.10.26 R4.11.9 ○目的:地震発生後の初期応動確認及び啓発 ○実施内容:津波到達想定範囲内に立地する事業所職員を対象とした初期応動及び避難経路の確認・避難訓練を実施した。 ○成果:2事業所で新規転入者約30名を対象とし、実際の避難経路を確認しながら、避難における危険ポイント等を共有した。
名古屋鉄道株式会社	社内幹部によるMCA無線機を使用した通信訓練	○実施日:R4.5.16 ○目的:無線機の使用方および通信状況の確認。 ○実施内容:大規模災害発生を想定し、幹部の自宅に設置されたMCA無線機を使用した通信訓練を実施した。 ○成果:送信方や受信方の再確認ができた。また、実際に通話することで聞こえ方や感度を検証することができた。

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
名古屋鉄道株式会社	列車からの避難誘導訓練	<ul style="list-style-type: none"> ○実施日: R4.9.22 ○場所: 瀬戸線 尾張旭検車支区 ○目的: 災害や事故発生時、列車内のお客さまが安全に線路上へ降車(避難)できるよう、降車・避難誘導方法を確認する。 ○実施内容: <ul style="list-style-type: none"> ・車両(運転室内)に搭載されている非常梯子を使用し車両前面貫通扉から降車 ・車両(客室内)に搭載されている非常脱出伸縮梯子を使用し客室ドアから降車 ・駅常備の非常梯子を使用し客室ドアから降車 ・乗務員室ドアから降車 ○成果: 本社ならびに現場従業員が参加し、多様な降車方を確認・習得することができた。就業中以外でも、災害に遭遇した時は協力して、お客さまの避難誘導にあたるよう再確認できた。
名古屋鉄道株式会社	総合災害対策訓練	<ul style="list-style-type: none"> ○実施日: R4.11.25 ○場所: 本社ビル(名古屋駅・神宮前駅) ○目的: 南海トラフ地震が発生したことを想定し、輸送復旧本部・災害復旧情報センターの設置・運営を行うとともに、各部門における情報収集ならびに両本社ビルにおいてWebによる災害対策本部会議を行い情報の共有・連携を確認する。 ○実施内容: <ul style="list-style-type: none"> ・発災直後のシェイクアウト訓練 ・輸送復旧本部会議における初動対応・運転再開の決定 ・輸送復旧本部と被災現場との中継による復旧対応 ・ドローンを使用した被災現場確認 ・MCA無線機、写真共有アプリ、スプレッドシートを使用した情報収集 ・旅客・従業員の避難誘導(津波対策含む)および帰宅困難者への対応 ・停車中の車内および滞留する帰宅困難者における新型コロナウイルス感染対策 ・グループ各社との連携による協力および物資調達 ○成果: 別々の場所にある本社部門と鉄道部門間の情報共有について新しいツールを使用することで、スムーズな情報共有が可能であることを確認できた。また、ドローン画像や被災現場からの映像をリアルタイムに確認することで、的確な指示を迅速に行うことができたほか、避難誘導や帰宅困難者対応、新型コロナウイルス感染対策など有事の際の対応方を確認することができた。
名古屋鉄道株式会社	事業継続計画(BCP)の改訂	<ul style="list-style-type: none"> ○改訂日: R5.1.10 ○改訂内容: <ul style="list-style-type: none"> ・各部門の支障レベルと観点の見直し ・事業継続戦略の新設
近畿日本鉄道株式会社	地震火山研究センター山岡教授訪問し、南海トラフ地震のしるしを聞き、知見を広げるため名古屋大学を訪問	<ul style="list-style-type: none"> ○実施日: 令和4年5月12日(木) ○目的: 南海トラフ地震のしるしを知り、弊社の運転規制の参考とするため。 ○成果: 運転規制の変更に至っていないが、大いに参考になった。
近畿日本鉄道株式会社	三重県園上訓練	<ul style="list-style-type: none"> ○実施日: 令和4年9月1日(木)、令和5年1月27日(金) 年2回実施 ○目的: 南海トラフ地震が発生したと想定し、三重県が災害対策本部(三重県各部署)の初動対応能力の確認を行う。 ○実施方法: 三重県がプレイヤー、関係機関がコントローラーとなり、弊社も訓練に参加した。

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
近畿日本鉄道株式会社	異例事態対応訓練(弊社)	<ul style="list-style-type: none"> ○実施日: 令和5年2月15日(水) ○目的: 情報収集と伝達 ・収集した情報に基づき対応 ○実施方法: コントローラーからのシナリオに基づき、異例事態対策本部(本社・プレイヤー)と現地対策本部(四日市・プレイヤー)が共に情報収集、伝達を行って異例事態に即応する。 ○成果: 膨大な情報の中から必要な情報の集約と関係間で共有を図る中で、「把握すべき情報は何か」、「対応すべき事柄は何か」を関係者間で共有した。
東日本電信電話株式会社 長野支店	関係機関による情報伝達訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○実施日: R5.2.16 ○目的: 長野市園上訓練に参加による災害時の情報連携確認 ○実施内容: 現地(市役所)にリエンを派遣して災害情報収集や通信被害報告など長野市災害対策本部との情報伝達、対応を実施 ○成果: 訓練で発生する課題について、リエンと社内間をリモート環境を構築して対応したことで、タイムリーに課題に対する報告ができた
東日本電信電話株式会社 長野支店	関係機関による実動訓練の実施①	<ul style="list-style-type: none"> ○実施日: R5.3.3 ○目的: 災害時の迅速かつ適切に復活に向けたインフラ会社間での情報共有と連携内容の確認 ○実施内容: 中部電力パワーグリッド長野支店、NTTコム長野支店、NTT東日本長野支店の3社合同での災害対策機器を用いた実動訓練を実施 ○成果: 各社の災害対策機器や機材やツールの共有、復旧時の会社間連携項目の確認、また災害対応メンバーの顔合わせができた
東日本電信電話株式会社 長野支店	関係機関による実動訓練の実施②	<ul style="list-style-type: none"> ○実施日: R4.9.21とR4.10.26 ○目的: 長野県石油協同組合との情報伝達・燃料搬送訓練 ○実施内容: 現地(市役所)にリエンを派遣して災害情報収集や通信被害報告など長野市災害対策本部との情報伝達、現地の燃料搬送を実施 ○成果: 情報伝達フローの確認、現地出勤時の給油口等の状況確認ができた
東日本電信電話株式会社 長野支店	自治体防災訓練、防災イベントにおいて、災害用伝言ダイヤル(171)及び公衆電話使い方を市民や生徒にPRと体験を実施	<ul style="list-style-type: none"> ○実施日: 令和4年8月～令和5年3月まで合計7回参加 ○目的: 災害用伝言ダイヤル(171)操作方法及び公衆電話使い方の習得 ○実施内容: 防災訓練等各会場に単体電話機と公衆電話を設置して来場者にパンフレットで説明後に体験いただいた ○成果: 災害用伝言ダイヤル(171)操作方法及び公衆電話使い方のPRと習得

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
東日本電信電話株式会社 長野支店	長野県及び長野県内市町村との災害時相互協定締結の取り組み	・2023年3月31日現在、長野県及び全77基礎自治体の中の64自治体と「災害時における相互協力に関する協定」を締結(令和4年度は8自治体と締結)
西日本電信電話株式会社 東海支店	【防災訓練、イベント】災害時における特設公衆電話設置及び災害伝言ダイヤル利用の啓発活動	○目的: 南海トラフ巨大地震を想定し、災害時における通信確保のための訓練及び啓発 ○実施内容: 1. 田原市総合防災訓練(R4.8.27) 2. 愛知県・豊川市総合防災訓練(R4.12.27) 3. 三島市総合防災訓練(R4.11.6) 4. 富士市防災啓発イベント「ふじBousai2022」(R4.1.19) 5. 御殿場市総合防災訓練(R4.11.27) 6. 伊東市地域総合防災訓練(R4.12.4) 7. 大野町総合防災訓練(R4.10.16) 8. 富加町防災フェア(R4.11.26) ○成果: 【共通】自治体及び住民の方へ事前設置特設公衆電話、災害伝言ダイヤルの運用について、理解浸透
西日本電信電話株式会社 東海支店	関係機関との災害時における連携訓練の実施	○目的: 南海トラフ巨大地震を想定し、関係機関との訓練をとおして、災害時の連携を確認する(情報伝達、突働) ○実施内容: 1. 総務省 大規模自然災害時の通信サービス確保のための連携訓練(R5.1.24) 2. NTTドコモ 総合防災訓練(R5.2.9) 3. NEXCO中日本との通行要請及び緊急閉口部の通行訓練実施(R4.10.12) 4. 静岡県総合防災訓練(本部運営訓練)(R4.8.30) 5. 静岡県・島田市・牧之原市・吉田町・川根本町総合防災訓練(R4.9.4) 6. 静岡県地震対策オペレーション2023(大規模図上訓練)(R5.1.17) 7. 三重県総合図上訓練(R4.9.1, R5.1.27) 8. 三重県総合防災訓練(R4.10.23) ○成果: 【1, 3, 4, 5, 6, 7, 8】県、総務省、ライフライン事業者、CATVとの情報連携方法の確立 【2】避難所の孤立救済に向けたポータル衛星の設置手順の確認 【3】緊急閉口部の通行方法の確認
株式会社NTTドコモ 東海支社	【防災訓練、イベント】災害時における特設公衆電話設置及び災害伝言ダイヤル利用の啓発活動	○目的: 南海トラフ巨大地震を想定し、災害時における通信確保のための訓練及び啓発 ○実施内容: 1. 田原市総合防災訓練(R4.8.27) 2. 愛知県・豊川市総合防災訓練(R4.12.27) 3. 三島市総合防災訓練(R4.11.6) 4. 富士市防災啓発イベント「ふじBousai2022」(R4.1.19) 5. 御殿場市総合防災訓練(R4.11.27) 6. 伊東市地域総合防災訓練(R4.12.4) 7. 大野町総合防災訓練(R4.10.16) 8. 富加町防災フェア(R4.11.26) ○成果: 【共通】自治体及び住民の方へ事前設置特設公衆電話、災害伝言ダイヤルの運用について、理解浸透

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
株式会社NTTドコモ 東海支社	関係機関との災害時における連携訓練の実施	○目的: 南海トラフ巨大地震を想定し、関係機関との訓練をとおして、災害時の連携を確認する(情報伝達、突働) ○実施内容: 1. 総務省 大規模自然災害時の通信サービス確保のための連携訓練(R5.1.24) 2. NTTドコモ 総合防災訓練(R5.2.9) 3. 静岡県総合防災訓練(本部運営訓練)(R4.8.30) 4. 静岡県・島田市・牧之原市・吉田町・川根本町総合防災訓練(R4.9.4) 5. 静岡県地震対策オペレーション2023(大規模図上訓練)(R5.1.17) 6. 三重県総合図上訓練(R4.9.1, R5.1.27) 7. 三重県総合防災訓練(R4.10.23) ○成果: 【1, 3, 4, 5, 6, 7】県、総務省、ライフライン事業者、CATVとの情報連携方法の確立 【2】避難所の孤立救済に向けたポータル衛星の設置手順の確認
ソフトバンク株式会社	自治体防災訓練等における啓発活動	・静岡県・島田市等総合防災訓練(2022年9月4日) ・三重県総合防災訓練(2022年10月23日) ・愛知県・豊川市総合防災訓練(2022年12月17日) ・イオンモール津南防災フェア(2023年1月15日) 内容: 防災の啓発活動として、車載型基地局や避難時支援用資機材(Wi-Fi AP、充電ボックス)等展示を実施。
ソフトバンク株式会社	関連機関との災害時における連携訓練(図上訓練)	・三重県総合図上訓練(2022年9月1日、2023年1月27日) ・静岡県総合図上訓練(2022年8月30日) ・名古屋市災対本部運用訓練(2022年10月23日) ・東海総通災害時における通信サービス確保に関する連絡会(2022年11月11日)
ソフトバンク株式会社	四管本部共同積載訓練	海上保安庁船舶への可搬型基地局積載訓練(2022年12月9日)
ソフトバンク株式会社	ヘリ積載訓練	自衛隊ヘリへの可搬型基地局の積載訓練(2023年2月20日)
KDDI株式会社	【東海総通】災害時における通信サービスの確保に関する東海地方連絡会	■実施日: 2022/5/23 ■内容: 災害発生時における通信サービス確保の取り組みについて、人間関係を密接にしておくため、各通信事業者窓口から自己紹介、意見交換を実施。
KDDI株式会社	静岡県ライフライン防災連絡会運営会議	■実施日: 2022/6/24 ■内容: 南海トラフに備え、静岡県が協力・連絡体制を作り、ライフラインの防災対策を進めていくために人間関係を密接にしておくための会議。
KDDI株式会社	静岡県ライフライン防災連絡会	■実施日: 2022年8月5日 ■内容: 南海トラフに備え、静岡県が協力・連絡体制を作り、ライフラインの防災対策を進めていくために人間関係を密接にしておくための会議。

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
KDDI株式会社	三重県総合図上訓練(第1回)	<ul style="list-style-type: none"> ■実施日:2022年9月1日 ■場所:三重県庁講堂 ■内容:南海トラフ地震が発生したと想定し、災害対策本部設置から始まる初動対応の確認及び各部隊の特性・機能に対応した対策本部新設置の機能検証並びに幹部職員の情報共有・意思決定を行うため設置するシミュレーションルームの機能等の検証し、災害対策本部及び関係機関の災害対応能力向上を図ることを目的とする。
KDDI株式会社	静岡県・島田市等総合防災訓練	<ul style="list-style-type: none"> ■実施日:2022年9月4日 ■場所:島田市大井川緑地 ■内容:防災の啓発活動として、車載型基地局や避難時支援用資機材(Wi-Fi AP、充電ボックス)等展示や防災の取り組みについての説明を実施。
KDDI株式会社	イオンモール熱田みんなの防災週間	<ul style="list-style-type: none"> ■実施日:2022年9月18日 ■イオンモール熱田 ■内容:防災の啓発活動として、車載型基地局や避難時支援用資機材(Wi-Fi AP、充電ボックス)等展示や防災の取り組みについての説明を実施。
KDDI株式会社	三重県・尾鷲市等総合防災訓練	<ul style="list-style-type: none"> ■実施日:2022年10月23日 ■場所:尾鷲三田火力発電所跡地 ■内容:防災の啓発活動として、車載型基地局や避難時支援用資機材(Wi-Fi AP、充電ボックス)等展示や防災の取り組みについての説明を実施。
KDDI株式会社	名古屋市災対本部運用訓練(図上)	<ul style="list-style-type: none"> ■実施日:2022年10月26日 ■場所:名古屋市防災危機管理局危機対策室 ■内容:遠州灘沖においてM9.0の地震が発生した想定での図上訓練を実施。
KDDI株式会社	イオンモール岡崎防災展	<ul style="list-style-type: none"> ■実施日:2022年11月2日 ■イオンモール岡崎 ■内容:防災の啓発活動として、車載型基地局や避難時支援用資機材(Wi-Fi AP、充電ボックス)等展示や防災の取り組みについての説明を実施。
KDDI株式会社	愛知県・常滑市津波・地震防災訓練	<ul style="list-style-type: none"> ■実施日:2022年11月6日 ■場所:常滑中学校グラウンド ■内容:防災の啓発活動として、車載型基地局や避難時支援用資機材(Wi-Fi AP、充電ボックス)等展示や防災の取り組みについての説明を実施。
KDDI株式会社	【東海総通】災害時における通信サービス確保に関する連絡会資料	<ul style="list-style-type: none"> ■実施日:2022年11月11日 ■内容:災害発生時における通信サービス確保の取り組みについて、各通信事業者から説明し、意見交換を実施。
KDDI株式会社	第10師団創立60周年記念行事	<ul style="list-style-type: none"> ■実施日:2022年11月13日 ■場所:守山駐屯地 ■内容:防災の啓発活動として、車載型基地局や避難時支援用資機材(Wi-Fi AP、充電ボックス)等展示や防災の取り組みについての説明を実施。

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
KDDI株式会社	四管本部共同積載訓練	<ul style="list-style-type: none"> ■実施日:2022年12月9日 ■場所:名古屋海上保安部名古屋船艇基地 ■内容:船艇への可搬型基地局の積載訓練を実施。
KDDI株式会社	愛知県・豊川市総合防災訓練	<ul style="list-style-type: none"> ■実施日:2022年12月17日 ■場所:陸上自衛隊豊川駐屯地訓練場 ■内容:防災の啓発活動として、車載型基地局や避難時支援用資機材(Wi-Fi AP、充電ボックス)等展示や防災の取り組みについての説明を実施。
KDDI株式会社	イオンモール津南防災フェア	<ul style="list-style-type: none"> ■実施日:2023年1月15日 ■イオンモール津南防災フェア ■内容:防災の啓発活動として、車載型基地局や避難時支援用資機材(Wi-Fi AP、充電ボックス)等展示や防災の取り組みについての説明を実施。
KDDI株式会社	岐阜県総合図上訓練	<ul style="list-style-type: none"> ■実施日:2023年1月18日 ■場所:岐阜県庁5階 災害対策フロア ■内容:防災の啓発活動として、車載型基地局や避難時支援用資機材(Wi-Fi AP、充電ボックス)等展示や防災の取り組みについての説明を実施。
KDDI株式会社	三重県総合図上訓練(第2回)	<ul style="list-style-type: none"> ■実施日:2023年1月27日 ■場所:三重県庁行政棟、議事堂及び県庁講堂 ■内容:南海トラフ地震が発生したと想定し、災害対策本部設置から始まる初動対応の確認及び各部隊の特性・機能に対応した対策本部新設置の機能検証並びに幹部職員の情報共有・意思決定を行うため設置するシミュレーションルームの機能等の検証し、災害対策本部及び関係機関の災害対応能力向上を図ることを目的とする。
KDDI株式会社	へり積載訓練	<ul style="list-style-type: none"> ■実施日:2023年2月20日 ■場所:明野駐屯地 自衛隊へりへの可搬型基地局の積載訓練を実施。
KDDI株式会社	小牧基地オープンベース	<ul style="list-style-type: none"> ■実施日:2023年3月5日 ■場所:岐阜県庁5階 災害対策フロア ■内容:防災の啓発活動として、車載型基地局や避難時支援用資機材(Wi-Fi AP、充電ボックス)等展示や防災の取り組みについての説明を実施。
KDDI株式会社	災害時における通信サービス確保のための連携訓練	<ul style="list-style-type: none"> ■実施日:2023年1月24日 ■内容:総務省総合通信基盤局との図上訓練を実施。
東邦ガス株式会社	シアラート合同訓練に参加	<ul style="list-style-type: none"> ○実施日:R4.5.26 ○目的:関係機関における情報伝達の迅速化・効率化。 ○実施内容:シアラート訓練環境で情報伝達訓練を実施した。 ○成果:円滑に情報発信することが確認できた。

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
東邦ガス株式会社	自衛隊と合同訓練を実施	<p>○実施日:①R4.7.21、②R4.9.27、③R5.2.27</p> <p>○目的:自衛隊との①地震計情報の連携②自衛隊入構方法の確認③安全確実な空輸手順の確認。</p> <p>○実施内容: ①地震計情報を電子メールにて送付し、受信状況を確認した。 ②当社の情報を自衛隊基地を訪問し、入構手続き等の確認を実施した。 ③災害時用ガス設備の空輸対応訓練を実施した。</p> <p>○成果: ①地震計情報の連絡先、連携手順が確認できた。 ②入構手続きや構内での注意事項が確認できた。 ③ヘリコプターへの設備積載方法等の手順が確認できた。</p>
東邦ガス株式会社	グループ総合防災訓練を実施	<p>○実施日:R4.8.26</p> <p>○目的:「南海トラフ地震臨時情報発表時の対応訓練」および「LPG・電気を含めたグループ防災対応力の強化」。</p> <p>○実施内容: 「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)」が発表され、3日後には後発地震発生という想定で行い、本委員会において都市ガス・LPGに関する「臨時情報発表に伴う中断業務」を審議・決定した。</p> <p>○成果:各ステージで対応すべき事項が共有化でき、一方で、実効性向上のために情報収集や計画策定プロセスのあり方など改善すべき事項も認識できた。</p>
東邦ガス株式会社	イオンモール防災イベントに出展	<p>○実施日:R4.9.18(熱田)、R4.11.2・3(岡崎)、R4.11.5・6(東浦)</p> <p>○目的:お客さまへ都市ガスマイコンメーター復帰方法の周知</p> <p>○実施内容:デモ機を利用して復帰方法を説明し、操作を行っていただいた。</p> <p>○成果:880名のお客さまに体験いただき理解を深めていただいた。</p>
東邦ガス株式会社	ネクソ中日本防災訓練に参加	<p>○実施日:①R4.7.22、②R4.10.12</p> <p>○目的:①地震計情報の連携②災害時の緊急開口部通行の手続きと通行方法の確認</p> <p>○実施内容:①地震計情報を電子メールにて送付し、受信状況を確認した。②通行許可連絡訓練と実際に緊急開口部通行訓練を行った。</p> <p>○成果:①地震計情報の連絡先、連携手順が確認できた。②通行許可連絡方法の確認と、緊急開口部通行方法が確認できた。</p>
東邦ガス株式会社	NTTのとの連携訓練を実施	<p>○実施日:①R4.8.3、②R4.8.26</p> <p>○目的:①被災地の電波状況の確認、②衛星携帯電話・災害時優先携帯電話取扱い方法の確認</p> <p>○実施内容:①前進基地の電波状況確認を実施、②NTTのこにて使用方法の説明を実施。</p> <p>○成果:①電波状況が確認できた、②衛星携帯電話・災害時優先携帯電話取扱い方法が理解できた。</p>
東邦ガス株式会社	津波の日社員防災啓発実施	<p>○実施日:R4.11.4</p> <p>○目的:津波及び津波による被害の特性、津波に備える必要性等の理解と関心を深める。</p> <p>○実施内容:内閣府ポスターの掲示及び社員約3000名へメールで情報提供を実施した。</p> <p>○成果:津波に関する情報を社員へ提供し当事者意識の醸成に寄与できた。</p>

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
東邦ガス株式会社	名古屋市上下水道局と情報連携訓練を実施	<p>○実施日:R4.9.7</p> <p>○目的:発災時における相互の内滑な情報交換を達成するため訓練を実施。</p> <p>○実施内容:発災時における相互協力体制の開始～復旧完了までを想定し、予め作成した対応フローに沿って所定様式を用いて現地被害状況や復旧工事掘削箇所等の情報を、相互にFAXにて送受信し情報共有を行った。</p> <p>○成果:・発災時の役割やフロー、作業内容を担当者間で確認することができた。 ・FAX送受信先が正しく機能することを確認できた。</p>
東邦ガス株式会社	中部近畿産業保安監督部からのリエゾン派遣受入訓練の実施	<p>○実施日:R5.1.26</p> <p>○目的:災害時における関係省庁との連携強化。</p> <p>○実施内容:①被災状況の報告運用確認、②入構手続き確認、派遣先までの動線確認、③派遣先での通信環境確認。</p> <p>○成果:発災時対応について、双方で確認し、理解を深めることで実行力の向上が期待できる。</p>
東邦ガス株式会社	内閣府エムネットの負荷試験に参加	<p>○実施日:R5.2.21</p> <p>○目的:内閣府から当社パソコンへ情報が配信されることを確認。</p> <p>○実施内容:情報が受信したら、パソコンにダウンロードを実施した。</p> <p>○成果:問題なく受信し内容確認することができた。</p>
(一社)日本建設業連合会 中部支部	関係機関による情報伝達訓練の実施	<p>○実施日:R4.10.27</p> <p>○目的:関係機関(包括協定機関「中部地整」・本部)との情報伝達の迅速化・多様化</p> <p>○実施内容:独自のシステムを使用し会員会社の安否確認、災害時の資機材の保有調査、複数の通信手段を使用して情報伝達訓練を実施した。</p> <p>○成果:システムを使用することにより情報収集の迅速化、複数の通信手段の構築を図ることができた。</p>
(一社)日本建設業連合会 中部支部	防災イベント(ライフガードテック)において、日本建設業連合会会員の活動を周知・啓発するための展示を実施	<p>○実施日:R4.10.4～10.5</p> <p>○目的:災害時における日本建設業連合会会員の活動を周知・啓発</p> <p>○実施内容:展示ブースでパネル掲示、冊子の配布、災害復興の動画を放映</p> <p>○成果:2日間で約17,000名が来場し多数の方に周知・啓発することができた。</p>
(一社)日本建設業連合会 中部支部	「災害対応活動要領」の更新及び講習会	<p>○実施日:R4.7</p> <p>○目的:災害時の関係機関との情報伝達方法の確認・連絡窓口の更新</p> <p>○実施内容:関係機関との緊急連絡先の確認・更新、緊急資機材との保有調査</p> <p>○成果:関係機関・会員の非常時連絡先の更新ができた</p> <p>○講習会を実施したことによって啓発することができた</p>
(一社)岐阜県建設業協会	災害応援協定連絡会議	<p>主 催:岐阜県県土整備部 日 時:5月25日(水) 10:00～11:00 場 所:岐阜県議会東棟 第二面会室 参加者:緊急防災隊本部委員長 議 事:・災害応援協定に基づく活動実績の確認について ・災害応援連絡体制について ・近年の災害における状況報告や反省点などについて ・岐阜県からの情報提供について</p>

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
(一社)岐阜県建設業協会	各地区建設業協会における岐阜県管理の排水ポンプ車操作訓練(5月25日～6月10日)	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜土木工業会 5月25日(水) さい川さくら公園(大垣市) ・高山建設業協会、吉城建設業協会 6月1日(水) 桜野公園(高山市) ・恵那建設業協会、下呂建設業協会 6月2日(木) 阿木川公園(恵那市) ・西濃建設業協会、揖斐建設業協会 6月8日(水) さい川さくら公園(大垣市) ・美濃建設業協会、郡上建設業協会、可茂建設業協会、多治見建設業協会 6月10日(金) 蘇水公園(八百津町)
(一社)岐阜県建設業協会	災害対策車両操作訓練	<p>主 催 国土交通省木曾川上流河川事務所 日 時 5月27日(金) 13:00～16:00 場 所 さい川さくら公園(大垣市墨俣町地内)</p> <p>参加者:木曾川上流河川事務所・木曾川下流河川事務所、木曾川水系ダム統合管理事務所協定締結先会員企業から55名が参加 内 容 照明車の設置、アーム操作、照明点灯手順 排水ポンプ車の設置、発電機運転、ポンプ運転手順</p>
(一社)岐阜県建設業協会	災害時応急対策用資機材備蓄拠点の活用に関する情報伝達訓練	<p>主 催 岐阜県 日 時 6月1日(水) 9:30～11:30 参加団体 各地区建設業協会 内 容 ①11土木事務所で実施 ②拠点のある土木事務所(揖斐、美濃、郡上、多治見、恵那、下呂、高山)は資機材を要請する訓練と搬送訓練を実施</p>
(一社)岐阜県建設業協会	堤防決壊時等の緊急対策シミュレーション机上訓練	<p>主 催 国土交通省木曾川上流河川事務所 日 時 6月24日(金) 13:30～17:00 場 所 木曾川水系ダム統合管理事務所2階会議室 参加者 岐阜土木工業会、西濃建設業協会の会員企業2社から4名が参加 内 容 決壊から応急復旧までの緊急対策についての初動対応等の机上演習</p>
(一社)岐阜県建設業協会	国土交通省中部地方整備局岐阜国道事務所の主催による大規模災害合同防災訓練(机上訓練)	<p>日 時 11月2日(水)13:30～16:00 場 所 山県市役所 参加組織 中部地方整備局岐阜国道事務所・岐阜県(岐阜土木事務所、危機管理部防災課・危機管理政策課)・山県市 岐阜土木工業会、岐阜県建設業協会 訓練概要 ・南海トラフ地震臨時情報発表表における各機関の対応 ・後発地震発生(震源/和歌山県南方沖、地震規模/M9.1、最大震度/震度7) ・被害情報通報等による各機関の対応</p>

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
(一社)岐阜県建設業協会	国土交通省中部地方整備局岐阜国道事務所の主催による大規模災害合同防災訓練(実働訓練)	<p>日 時 11月30日(水)13:30～15:00 場 所 四国山寺りの森公園(山県市大森726-1) 参加者 緊急防災隊本部員(6名)岐阜土木工業会(12名) 参加組織 中部地方整備局岐阜国道事務所、岐阜県岐阜土木事務所、山県市、岐阜県山県警察署、岐阜市消防本部山県消防署、中部電力パワーグリッド、NTT西日本、岐阜県建設業協会、岐阜土木工業会 訓練概要 ・ゴージャッキによる車両移動 ・重機による障害物撤去と車両移動 ・倒壊電柱の安全確認・処理 ・啓開作業中のレスキュー作業</p>
(一社)岐阜県建設業協会	岐阜県防災会議	<p>日 時 3月25日(金)14:00～ 場 所 ウェブ会議 参加者 各関係機関の防災会議委員(51名)(参加者 岐阜県建設業協会 各務会長) 会議議事 ・岐阜県地域防災計画(一般対策、地震対策、原子力災害対策) ・令和3年に発生した災害検証 ・流域治水の推進 ・原子力災害に係る岐阜県・市町村広域避難方針</p>
(一社)愛知県建設業協会	災害対策車両操作訓練に参加(木曾川上流河川事務所・木曾川下流河川事務所主催)	<p>○実施日:R4.5.26 ○目的:災害時などにおける円滑な災害対策車両の操作技術習得 ○実施内容:班員12社から20名が対策本部車の設置、排水ポンプ車や照明車の始動から撤収までを実際に操作をして、ノウハウを学習した。 ○成果:日頃から確実に災害対策車両の操作ができる。</p>
(一社)愛知県建設業協会	愛知県ブロック災害対策用機械操作訓練に参加(豊橋河川事務所主催)	<p>○実施日:R4.9.5～9.6 ○目的:災害対策用機械の操作技術の習得 ○実施内容:班員14社から24名が排水ポンプ車や照明車の始動から撤収までを実際に操作をして、ノウハウを学習した。 ○成果:日頃から確実に災害対策用機械の操作ができる。</p>
(一社)愛知県建設業協会	防災協定参加班員(幹事社)と名古屋高速道路公社との災害時協力体制説明会及び災害対策用機械操作訓練に参加(名古屋河川事務所主催)	<p>○実施日:R4.10.17 ○目的:名古屋高速道路の災害復旧支援 ○実施内容:幹事社が参加し、災害時の名古屋高速道路の役割及び協定内容および連絡体制を確認した。 ○成果:日頃から的確に災害復旧支援のための体制がとれる。</p>
(一社)愛知県建設業協会	豊川、矢作川災害対策班と豊橋河川事務所との災害時における協力体制説明会及び災害対策用機械操作訓練に参加(豊橋河川事務所主催)	<p>○実施日:R4.11.1 ○目的:豊川及び矢作川における災害または事故における緊急的な応急対策支援 ○実施内容:班員22社から35名が災害協定の内容・支援体制・連絡体制等の説明を受け、その後、排水ポンプ車及び照明車の操作をして、ノウハウを学習した。 ○成果:日頃から的確に災害復旧支援のための体制がとれ、確実に災害対策用機械の操作ができる。</p>

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
(一社)愛知県建設業協会	一般社団法人愛知県建設業協会災害支援情報共有システム(ASJK)を利用した会員安否確認訓練	○実施日:R4.11.29 ○目的:災害時における国や県等災害支援協定の締結先への支援状況をASJKを利用して的確に確認できるようにするため。 ○実施内容:大規模災害等が発生したとき、ASJKを利用して①各社の社員の安否を確認し、②会員(会社)自体の状況も報告してもらった訓練を実施した。 ○成果:日頃からの確に会員の安否確認がとれるようにできる。
(一社)愛知県建設業協会	バックホウ遠隔操作研修に参加(豊橋河川事務所主催)	○実施日:R4.12.6 ○目的:バックホウ及び簡易遠隔操縦装置を用いて遠隔操縦技術を理解するため。 ○実施内容:職員7社から11名がバックホウ及び簡易遠隔操縦装置を用いて遠隔操縦技術のノウハウを学習した。 ○成果:日頃からの確にバックホウの遠隔操作ができる。
(一社)愛知県建設業協会	愛知県・豊川市総合防災訓練(愛知県・豊川市主催)における建設業界の災害時役割等のパネル展示	○実施日:R4.12.17 ○目的:防災意識の高揚 ○実施内容:東日本大震災における協会会員による災害復旧支援等のパネル展示 ○成果:防災意識の向上に資する啓発。
(一社)三重県建設業協会	災害対応訓練	○実施日 令和4年11月9日 ○目的 災害発生時の早期復旧と協会支部間の連携強化 ○実施内容 6つの復旧作業等を支部会員企業の技術者等が共同作業により実施した。 復旧作業 ①大型土のう積工、②改良型土のう積工、③道路啓開作業(丸太等がれきの除去、封土取り除き、放置車両撤去、段差解消)、 ④シート張り工、⑤大型排水車排水管接続作業 ○成果 約600名の会員企業の技術者等が参加した。共同作業を行う機会のない技術者間の連携強化が図れた。 通常の建設工事では行わないシート張り工などの実施や国道交通省職員の指導による入すポンプ車配管訓練により、災害復旧技能の習得が図れた。
(一社)建設電気技術協会 中部支部	防災通信機材の操作訓練	開催日:7月1日 目的・内容:災害発生時の通信機材の設置、操作の確認のため大井川中島地区河川防災ステーションにて実施された操作訓練に参加 開催日:11月9日 目的・内容:災害発生時の通信機材の設置、操作の確認のため三重河川国道事務所にて実施された操作訓練に参加
(一社)中部地質調査業協会	中部地質調査業協会会員企業による情報伝達訓練の実施	○実施日:R4.9.27 ○目的:災害発生時における関係機関との情報伝達の迅速化・効率化 ○実施内容 各エリア毎に緊急連絡先リストを使用し、情報伝達訓練を実施した。 ○成果 エリア毎の緊急連絡者は「すぐ連絡が取れる方」を条件にし固定化したことで迅速な連絡対応と情報収集が行えた。

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
(一社)日本道路建設業協会 中部支部	中部地方整備局等との災害協定に基づき保有資機材等の員数を報告	○実施日:令和4年5月18日 ○目的:災害発生時において発生した災害又は事故の緊急的な応急対策並びに被災地の支援に関し、被害の拡大防止と被災施設の早期復旧に資するための協定。
(一社)日本道路建設業協会 中部支部	会員各社と中部緊急防災隊所属会社において南海トラフ地震を研修想定した情報伝達訓練及び保有資機材の点検を実施	○実施日:令和4年9月1日 ○目的:災害発生後維持の応急対応等の業務を円滑に実施できるよう防災体制を確立すること。 ○実施内容:災害対策本部要員が災害対策本部に参加し、各県の担当会社と災害情報の伝達訓練を実施した。 ○成果:計44名が参加し、情報連絡体制を確認できた。
(一社)日本道路建設業協会 中部支部	国土交通省中部地方整備局の後援、関係団体の協賛、共催により道路建設技術講演会を実施した。	○実施日:令和4年11月10日 ○目的:管内の道路建設技術者に対して広く新しい情報の提供と技術の向上を図ること。 ○実施内容:会員会社社員、行政機関職員、関連団体会員社員等約200名に対して講師3名から東日本大震災、中部地方の気候・降雨状況に関する講演を実施。 ○成果:東日本大震災からの教訓についての講演を実施し、発生が危惧されている南海トラフ巨大地震への備えや対応の参考となった。約200名が参加。
(一社)日本建設機械施工協会 中部支部	令和4年度愛知県ブロック災害対策用機械操作訓練に参加	○実施日:令和4年6月26・27日、7月28・29日、9月5・6日 ○実施目的:災害協定協力会員の災害対策用機械運転操作の習熟 ○実施内容 中部技術事務所に配備されている排水ポンプ車等の災害対策用機械の操作訓練について、災害協定会員会社49名が参加。 ○成果 災害対策用機械の操作訓練により、災害時において即戦力になる人員を養成することが出来た。
(一社)日本建設機械施工協会 中部支部	バックホウ遠隔操作講習	○実施日:令和4年12月6日 ○実施目的:災害協定協力会員のバックホウ簡易遠隔操縦装置の習熟 ○実施内容 中部技術事務所に配備されているバックホウ簡易遠隔操縦装置操作講習に災害協定会員会社20名が参加。 ○成果 本講習により、簡易遠隔操縦装置を災害時に使用出来る人員を養成することが出来た。
(一社)日本橋梁建設協会	関係機関による情報伝達訓練の実施	○実施日:R4年8月22日~9月9日 ○目的:関係機関における情報伝達の迅速化かつ確かな応急対策 ○実施内容:静岡県交通基盤部との災害応急協定に基づく『出動要請・応諾訓練』を実施した。

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
(一社)日本橋梁建設協会	関係機関による意見交換会の実施	○実施日: R4年10月17日 ○目的: 関係機関における協定内容および活動実施要領の確認 ○実施内容: 名古屋高速道路公社、愛知県建設業協会、建設コンサルタント協会との災害応急対策支援協定に関する合同意見交換会を実施した。
(一社)日本理立浸漬協会 中部支部 中部港湾空港建設協会連合会 (一社)日本海上起重技術協会 中部支部 (一社)日本潜水協会 全国浸漬協会 東海支部	包括協定に基づく「災害発生時の「連絡体制」並びに「人員・資機材等情報」を中部地方整備局並びに各港湾管理者に連絡し、情報を共有した」	日本理立浸漬協会中部支部が窓口として中部港湾空港建設協会、日本海上起重技術協会、日本潜水協会、全国浸漬協会東海支部に依頼し、会員各社に調査し取りまとめを行っている。
(一社)港湾技術コンサルタント協会	『緊急時の連絡体制』及び『人員及び資機材等情報』の更新及び情報共有	○実施日: R4.5.11 ○目的: 災害時における緊急的な応急対策業務に関する包括的協定書に基づく情報共有 ○実施内容: 『緊急時の連絡体制』及び『人員及び資機材等情報』を更新し、中部地方整備局及び関係港湾管理者へ連絡した ○成果: 災害時における連絡体制及び資機材数等の更新情報を共有することができた
(一社)港湾技術コンサルタント協会	『リスクの見える化』防災ワークショップ2022への参加	○実施日: R4.10.4~5 ○目的: 南海トラフ地震及び地震対応を学び、備えと行動を考える ○実施内容: ワークショップ各講座に参加することにより、地震発生から災害対応までの一連の流れ及び課題について学んだ ○成果: 土木施設の被害、復旧だけでなく、医療体制やごみ処理を含めた課題に対し、地域防災力を高める必要を改めて学んだ
(一社)港湾技術コンサルタント協会	協会内の災害対策委員会の設置	○実施日: R4.10.5 ○目的: 協会の災害対応力の強化 ○実施内容: 新たに災害対策委員会を設置することで、協会の災害対応手続きを簡素化し、迅速な災害対応を可能とした ○成果: 災害対応を専管とする災害対策委員会を設置することで、効率的に災害対策本部を運用できる体制を構築し、併せて中部地方整備局に報告した
(一社)港湾技術コンサルタント協会	伊勢湾BCP協議会主催の防災訓練に参加	○実施日: R4.10.26 ○目的: 大規模災害時における役割や行動手順の確認と習熟及び課題と解決策の検討 ○実施内容: 伊勢湾BCPの発動を想定した防災情報プラットフォーム及びアクションカードの試行訓練を実施した ○成果: 情報収集・共有及び広域連携体制構築に係る手順について、試行訓練を通じて確認した

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
(一社)マンション管理業協会 中部支部	第10回中部ライフガードTEC2022において南海トラフ地震対策に関するパネル展示のブースを出展	○実施日: R4.10.4~5 ○目的: マンションにおける地震対策の強化 ○実施内容: 地震対策に関するパネル展示、パンフレット・冊子の配布 ○成果: 2日間で16,786人が来場し、当ブースには約100名が来場した。多数の方に周知・啓発することができた。
中部管区行政評価局	愛知官公庁行政相談連絡協議会(31機関で構成)の開催(書面)	○実施日: R4.9.20 ○目的: 震災等大規模災害発生時の総合的な相談窓口である「特別総合行政相談所」の開設について確認するとともに、災害発生時の当局的行政相談活動に対する協力を求める。 ○実施内容: 各機関の行政相談担当部署に対し、「愛知県における震災等大規模災害発生に伴う相談窓口体制の整備について」及び「特別総合行政相談所設置・運営要領」を配布し、活動内容について確認した。 ○成果: 震災等大規模災害の発生時に、情報を確実に伝達するよう、電話・ファックス・電子メールの番号・アドレスを再度確認するとともに、原則として電子メールにより情報を実際に交換し、各機関ごとの伝達状況を個別に確認した。
中部管区行政評価局	当局職員を対象とした安否確認訓練の実施	○実施日: R4.5.17 ○目的: 震災等大規模災害発生時に、確実かつ迅速に職員の安否を確認するとともに、業務継続計画に沿った業務執行を可能とする体制につなげる。 ○実施内容: 安否確認サービスを活用し、実際にスマートフォン等を使用して、各職員に対して安否確認の通知を行い、各職員が返信することで安否を確認した。 ○成果: 参加可能な訓練の対象者にメールを発信したところ、全員の安否が確認できた。参加者の中には「当該メールは着信したが、気づくまで時間がかかった」との意見があり、スマートフォン等の着信の設定を工夫するよう全職員に案内した。
名古屋法務局	セコム安否確認サービスを用いた安否確認訓練	○実施日: 令和4年4月25日、6月21日、12月6日 ○目的: 災害時における円滑な安否確認 ○実施内容: 勤務時間外に震度5弱の地震が発生したとの想定により、所属長に対し、各職員がセコム安否確認サービスを用いて自分自身の安否等を報告する訓練を行った。 ○成果: 各職員の上記サービスの操作に係る習熟度が向上し、報告を円滑に行うことができた。
名古屋法務局	衛星携帯電話通信訓練	○実施日: 令和4年4月27日、10月11日、令和5年2月10日 ○目的: 携帯電話等の日常的に使用する通信手段が途絶した場合を想定し、各職員が衛星携帯電話による通信を行えるようにする。 ○実施内容: 各職場において発生した被害の報告等を想定し、衛星携帯電話を用いた発信及び受信を行った。 ○成果: 各職員が、職場における衛星携帯電話の通信状況がよい場所を把握するとともに、発信及び受信に係る操作を行うことができるようになった。
名古屋法務局	名古屋法務局防災週間の実施	○実施期間: 令和4年6月13日から同月24日まで ○目的: 災害に備えて把握すべき事項及び災害発生時の迅速かつ適切な初動対応体制の確認 ○実施内容: ①災害対応チェックリストによる把握すべき事項の確認、②セコム安否確認サービスを用いた安否確認訓練の実施、③防災に関する職場会議の開催 ○成果: 各職員が、災害に備えて把握すべき事項を確認し、防災に係る意識の醸成を図ることができた。

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
名古屋法務局	避難訓練等の実施	○実施期間：令和4年7月から11月までの間に各職場ごとで実施 ○目的：災害に備えた防災設備等の確認及び訓練の実施 ○実施内容： ①防災設備(消防設備を含む。)、避難経路及び避難場所等の確認、②避難・誘導訓練、③AED操作講習 ○成果： 各職員が、災害に備えた訓練等を実施することで、災害時の対応を確認することができた。
全国浸漬業協会 東海支部	MCA無線による伝達訓練の実施	○二ヶ月に一回実施(工事実施期間のみ実施した。)
全国浸漬業協会 東海支部	MCA無線による伝達訓練の実施	○災害時における全浸漬東海支部の各会員の被害状況・安全性等の確認の為。
全国浸漬業協会 東海支部	MCA無線による伝達訓練の実施	○伊勢湾内では、通信が可能であった。各会員に無線機の取扱いに慣れてもらった。
公益社団法人全国土木コンクリートブロック協会 全協中部地区連絡協議会	水防演習への参加およびパネル展示	5月22日 令和4年度 天竜川上流総合水防演習に参加
公益社団法人全国土木コンクリートブロック協会 全協中部地区連絡協議会	関係機関による情報伝達の確認および災害時の復旧資材の情報共有	中部地方整備局および関係機関と災害協定に基づき、災害発生時の連絡体制の確認及び、復旧資材の保有量の報告・情報共有を行った。
公益財団法人日本測量調査技術協会	大規模災害発生を想定した官民緊急撮影訓練	○実施日：5月23日 ○目的：災害時に緊急撮影を迅速に行う ○実施内容：大規模災害の発生を想定し、緊急撮影のための情報伝達訓練を、国土地理院、当協会事務局及び協会登録企業18社で実施した。 ○成果：連絡体制を充実させるとともに円滑な情報伝達を進めるための課題が抽出でき、改善につながった

機関名	令和4年度の取り組み内容(A)	(A)に関する説明 (実施内容の詳細、検討した金額・分科会等の名称、実施日時等)
公益財団法人日本測量調査技術協会	情報共有体制強化のためのフォローアップ	○実施日：9月9日 ○目的：情報共有体制の維持と最新情報の共有 ○実施内容：災害又は事故における緊急的な応急対策の支援に関する協定を締結している中部地方整備局と当協会の担当者間で、他の地方を含む近年の災害対応に関する情報交換と情報共有体制の確認を対面で実施した。 ○成果：他地域の災害対応への知見を共有するとともに、今後の連絡・情報共有体制を充実させることができた。
(一社)全国特定法面保護協会 中部地方支部	岐阜県との災害協定に基づく連絡会議	開催日：5月27日 目的・内容：災害応援連絡体制、災害復旧工事の迅速化に向けた取り組みほか
(一社)全国特定法面保護協会 中部地方支部	岐阜県各エリアにて災害応援協定連絡会議	開催日：6月初旬～中旬まで(4エリア) 目的・内容：災害応援連絡体制、災害復旧工事の迅速化に向けた取り組みほか
(一社)全国特定法面保護協会 中部地方支部	岐阜県にて災害応援BCM訓練実施	開催日：9月15日 目的・内容：災害時対応訓練(避難・誘導・安否確認・災害本部立ち上げ)
(一社)全国特定法面保護協会 中部地方支部	支部全体防災訓練実施	開催日：11月24日 目的・内容：愛知県岡崎市を震源とする深度6.0弱が発生したと想定して「防災訓練(情報伝達)」を実施。4ブロックにまたがる登録会員62事業所に対し、PCメールで情報収集を行う。回答率は74.2%であった。
(一社)全国特定法面保護協会 中部地方支部	愛知県と災害協定締結	開催日：12月21日 目的・内容：土砂災害等への対応力強化のため「道路の法面に関する防災協定」を締結

各機関の令和4年度取り組み内容及び令和5年度取り組み予定

② 令和5年度取り組み予定

機関名	令和5年度の取り組み予定(A)	(A)に関する説明 (実施予定の詳細、検討予定の会費・分科会等の名称、実施予定時期等)
中部管区警察局	令和5年度中部管区広域緊急援助隊合同訓練の実施	○実施日 令和5年11月予定 ○実施場所 福井県 ○目的 広域緊急援助隊等の災害対処能力の向上 ○実施内容 未定
東海総合通信局	災害時の通信手段等の強化	情報通信確保のための訓練の実施、イベント等への参加等
東海総合通信局	放送ネットワークの強靱化 民放ラジオの難聴解消	引き続き、放送ネットワークの強靱化、民放ラジオの難聴解消に資する補助事業を実施する(令和5年度予算案の成立が前提)
東海総合通信局	Lアラート(災害情報共有システム)による情報伝達	Lアラート全国合同訓練2023(R5.5.25予定 各県主催、当局協力)
東海総合通信局	Lアラート(災害情報共有システム)による情報伝達	第14回 東海地域Lアラート推進連絡会(第4四半期頃予定)
東海財務局	国有財産の未利用地等リストを地方公共団体へ情報提供	○実施予定時期:R5.5初旬、R5.8初旬、R5.11初旬、R6.2初旬 ○目的: 災害発生時における地方公共団体への速やかな連絡、国有財産の情報提供 ○実施予定内容: 本局、事務所、出張所より、管轄内に所在する地方公共団体の防災担当部局に対し、国有財産の未利用地等リストについて、年4回、メール送付により情報提供を行う。
東海財務局	金融上の措置要請に係る伝達訓練	○実施予定時期:R5.9.1 ○目的: 災害発生時における速やかな金融上の措置要請の実施 ○実施予定内容: 日本銀行(名古屋支店、静岡支店)と連携し、関係機関に対して金融上の措置要請に係る伝達訓練(要請文の作成、発出及び受理確認)を実施。

機関名	令和5年度の取り組み予定(A)	(A)に関する説明 (実施予定の詳細、検討予定の会費・分科会等の名称、実施予定時期等)
東海財務局	局内各種防災訓練	○実施予定時期:R5.9～R5.11頃 ○目的: 当局内の各種防災訓練を実施し、災害発生時において迅速かつ機動的に対処できる体制整備、職員の危機管理意識の醸成を図る。 ○実施予定内容: シェイクアウト訓練、庁舎の被害状況等の確認訓練、災害現地対策本部の設置・運用訓練、非常時優先業務訓練、安否確認訓練、避難・消火訓練、災害時緊急委員の参集訓練、防災研修、救命講習。
関東財務局	国有財産の未利用地等リストを地方公共団体へ情報提供	○実施日: 四半期ごと ○目的: 地方公共団体が速やかに災害対応を行えるよう、国有財産等の情報を事前に提供するもの ○実施内容: 本局、事務所、出張所より、管轄内に所在する地方公共団体の防災担当部局に対し、災害時に利用可能な国有財産等リストについて、四半期ごとに情報提供を行う。
関東財務局	金融上の措置要請に係る伝達訓練	○実施日: R5.9 ○目的: 災害発生時における速やかな金融上の措置要請の実施 ○実施内容: 日本銀行と連携し、関係機関に対して金融上の措置要請に係る伝達訓練(要請文の作成、発出及び受理確認)を実施する。
関東財務局	全銀協BCP訓練	○実施日: R5.9 ○目的: 災害時の初動対応について、迅速に意思決定が可能な態勢整備が構築できているかの確認 ○実施内容: 金融庁・財務局、日本銀行への被害状況報告(第一報)訓練を行う。
関東財務局	局内各種防災訓練	○実施日: 随時 ○目的: 当局内の各種防災訓練を実施し、災害発生時において迅速かつ機動的に対処できる体制整備、職員の危機管理意識の醸成を図るもの。 ○実施内容: 職員安否確認訓練、避難・消火訓練、災害時緊急委員の参集訓練、防災研修等
名古屋税関	安否報告・緊急参集報告訓練の実施	・実施予定時期: R5.4、R5.7、R5.10 ・目的: 地震や風水害等による被害が発生した場合、全職員の安否状況の把握を迅速かつ確実に実施するため ・実施内容: システムから配信されるメールへ回答し、安否状況等を報告する
名古屋税関	衛星携帯電話等による情報伝達訓練の実施	・実施予定時期: R5.8、R5.1 ・目的: 機器使用方法の習熟及び災害発生時使用予定場所に係る通信状況を確認するため ・実施内容: 衛星携帯電話を利用した通話及びメール送受信を実施し、職員等の安否情報及び庁舎の被災状況を伝達する
名古屋税関	救命胴衣装着訓練の実施	・実施予定時期: R5.5 ・目的: 水害・津波等の災害時に備えた、防災に関する基礎知識向上のため ・実施内容: 救命胴衣の保管場所の確認及び装着訓練を実施

機関名	令和5年度の取り組み予定(A)	(A)に関する説明 (実施予定の詳細、検討予定の会合・分科会等の名称、実施予定時期等)
名古屋税関	東海財務局内への代替災害対策本部設置訓練を実施	・実施予定時期: R5.12 ・目的: 発災時の初動対応力の向上を図るとともに、対応に関する課題や問題点などを抽出する ・実施内容: 本関地区代替災害対策本部(東海財務局)へ参加し、当該本部において非常時優先業務訓練を実施する
名古屋税関	「津波防災の日」に係る訓練の実施	・実施予定時期: R5.11 ・目的: 東日本大震災が発生した平成23年に、津波対策について国民の理解と関心をより一層高めるために、法律で制定された11月5日「津波防災の日(世界津波の日)」にちなんだ訓練等を実施し、各職員の防災意識を高め、災害に備える ・実施内容: ①シェイクアウト訓練、②津波避難(場所確認)訓練、③徒歩登庁訓練
名古屋国税局	各種防災訓練	○実施日: 9月中旬 ○目的: 職員が発災時に実施すべき基本行動の理解及び基礎知識の習得 ○実施内容: 避難訓練、安否結果報告訓練、災害対策本部設置訓練、AED使用訓練、被災状況報告訓練
東海北陸厚生局 中部ブロックDMAT連絡協議会	災害医療部会の開催	○実施予定時期: R5年6月、10月 ○目的: 机上シミュレーション結果からみる対応策の検討 ○実施予定内容: 以下3点の共有及び意見交換を行う ・浸水・浸水高齢者介護施設の避難方法 ・南海トラフ臨時情報大地震警戒発令時の行動指針 ・気象災害レベル3発令時の行動指針
関東農政局	安否確認訓練の実施	○実施日: R5年4月、9月予定 ○目的: 迅速な職員安否の確認 ○実施方法: 南海トラフ地震防災対策推進地域及び特別強化地域を含めた管内10都県(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡)の本局及び出先機関全体での安否確認を実施する。(一部日程では事前②開催日を周知しない形での開催)
関東農政局	緊急時連絡訓練の実施	○実施日: R5年5月、12月予定 ○目的: 非常時の代替手段での情報伝達訓練 ○実施方法: 南海トラフ地震防災対策推進地域及び特別強化地域を含めた管内10都県の本局および出先機関及び農林水産本省と連携して省サーバーが停止した場合を想定し、非常時用メール、衛星通信を活用した情報伝達訓練を実施する。
関東農政局	総合防災訓練の実施	○実施日: R4年9月予定 ○目的: 非常時を想定し、緊急非常時の安否確認、緊急非常時参集員徒歩参集、災害対策本部設置運営を本番と同様に実施し、手順等を再確認する。 ○実施方法: 非常時を想定して実際の手順と同様に一連の行動を行う。徒歩参集訓練では、交通機関が麻痺したことを想定し実際に徒歩で官舎まで参集し、ルート上の障害物、時間を再確認する。安否確認は南海トラフ地震防災対策推進地域及び特別強化地域を含めた管内10都県の本局及び出先機関を含めて実施。災害対策本部設置運営訓練では出先機関からドローンを使用した被災状況の報告訓練も実施する。
関東農政局	緊急地震速報訓練の実施	○実施日: R4年11月予定 ○目的: 緊急地震速報を見聞きしたときに取るべき行動を身につける。 ○実施方法: 南海トラフ地震防災対策推進地域及び特別強化地域を含めた管内10都県の本局及び出先機関を含め、実際に緊急地震速報を流し、安全を確保する行動をとる。

機関名	令和5年度の取り組み予定(A)	(A)に関する説明 (実施予定の詳細、検討予定の会合・分科会等の名称、実施予定時期等)
中部森林管理局	令和5年度中部森林管理局本局防災訓練	実施日時: 令和5年9月 実施場所: 中部森林管理局 訓練内容: 地震災害を想定し、局災害対応マニュアルに沿った参集に係る手順の確認。本部設置に必要な機器類の動作確認・習熟。本部設置に係る問題点等の洗い出し。
中部経済産業局	過年度から継続して取り組む工業団地に対するヒアリング及びフォローアップ	過年度から継続して取り組む工業団地に対し、ヒアリング及びフォローアップを実施。
中部経済産業局	災害時燃料供給WGにおける燃料供給の円滑化に向けた検討	特定の地域をピックアップし、当該地域における円滑な燃料供給を実現するためのシミュレーションを行い、課題の抽出・解決策を検討。
近畿経済産業局	外部機関主催訓練への参加	外部機関主催訓練への参加
関東東北産業保安監督部	関東防災連絡会主催の情報共有訓練参加	○実施予定時期: R5.5 R5.10 ○目的: 関係機関における災害発生時の確実な情報共有 ○実施予定内容: 災害情報交換マニュアルに基づく情報共有手法について確実な習熟を図るため、電子メールや情報共有アプリを用いて情報共有訓練を実施した。
関東東北産業保安監督部	安否確認訓練及び緊急時防災メール受信訓練	○実施予定時期: R5.6 R5.9 ○目的: 全職員の安否確認を迅速に実施するとともに、災害発生を周知し迅速な初動を確保する ○実施予定内容: 安否確認システム及びメール転送を利用して、全職員の安否確認を実施。
関東東北産業保安監督部	緊急時における職員現地派遣に関する訓練	○実施予定時期: R5.7 ○目的: 緊急時における現地派遣職員の迅速な行動に資する ○実施予定内容: 現地派遣職員に対するカーシェアや衛生電話利用方法等の実地訓練を実施。
関東東北産業保安監督部	緊急登庁訓練	○実施予定時期: R5.11 ○目的: 緊急登庁委員の初動対応の実地確認 ○実施予定内容: 緊急登庁委員が実際に徒歩等で登庁し、初動対応のフロー等を確認。

機関名	令和5年度の取り組み予定(A)	(A)に関する説明 (実施予定の詳細、検討予定の会議・分科会等の名称、実施予定時期等)
関東東北産業保安監督部	災害対策本部設置訓練	○実施予定時期: R5.10 ○目的: 迅速な災害対策本部設置を行うための実地訓練 ○実施予定内容: 災害対策本部の設置及び対面・オンラインのハイブリッド会議を実施。
中部地方整備局	災害時におけるUAV(ドローン)の映像共有体制の構築に向けた検討を実施	○実施日: R6.1頃 ○実施内容: UAVによる映像共有について訓練等を通じて試験運用を行い、課題の抽出と改善等を行う。
中部地方整備局	関係機関間の映像共有の体制、連絡体制、安全管理等の情報の継続的な精査、共有	○実施日: R6.1頃 ○実施内容: ワーキングにおいて、マニュアルの時点修正の確認、時事的な課題等の共有を実施
中部地方整備局	関係機関間の映像共有訓練	○実施日: R6.2頃 ○実施内容: ヘリによる映像共有訓練を実施
中部運輸局	民間物資拠点の選定	○実施予定: R5年度中 ○実施予定内容: 民間物資拠点の空白・不足地域の掘り起こしを行い、年度内に選定を行う 特定流通業務施設の更なる選定を行う
中部運輸局	民間物資拠点や船舶データベース等の更新、情報共有	○実施予定: R5年度中 ○実施予定内容: 民間物資拠点・船舶データベースについては定期的に更新し情報共有
中部運輸局	ラストマイルにおける支援物資輸送体制の確立	○実施予定: R5年度中 ○実施予定内容: 市町村が設置する地域内物資輸送拠点から避難所までの輸送体制についてチェックを行い、必要に応じ支援を行うとともに、「ラストマイル」における支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブックの改訂が行われる予定であるため、周知展開をおこなう。
東京航空局	総合防災訓練の実施	○実施予定時期: R5.11(津波防災の日にあわせて実施予定) ○目的: 災害発生時における対応力の向上および職員の防災意識の高揚、啓発 ○実施予定内容: 前年度と同様に東京航空局職員を対象にシェイクアウト訓練、安否確認訓練、緊急時参集登庁訓練(徒歩登庁訓練)を実施予定。また、さらなる訓練項目の追加を検討中。
国土地理院中部地方測量部	地理院地図の活用促進に向けた取組	実施予定: 通年 実施予定内容: 国土地理院HP、YouTube、各種会議・訓練等で地理院地図の特長や使い方を周知予定

機関名	令和5年度の取り組み予定(A)	(A)に関する説明 (実施予定の詳細、検討予定の会議・分科会等の名称、実施予定時期等)
国土地理院中部地方測量部	地理院地図を活用した情報共有手法の円滑化及び機能向上の取組	実施予定: 通年 実施予定内容: 地図表現をカスタマイズできる地理院地図Vectorの改良
名古屋地方気象台	南海トラフ地震臨時情報の周知・啓発	・令和5年度もあらゆる機会をとらえて、南海トラフ地震臨時情報の周知・啓発に努める。 ・名古屋大学減災連携研究センターと連携した取組を行う。
第四管区海上保安本部	三重県総合図上訓練	9月1日、2月2日
第四管区海上保安本部	愛知県・安城市総合防災訓練	9月3日
第四管区海上保安本部	大規模津波防災総合訓練	11月11日
第四管区海上保安本部	三重県・鳥羽市総合防災訓練	11月25日
中部地方環境事務所	大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会の開催	○実施日: 【第1回】令和5年9月頃、【第2回】令和6年2月頃 ○目的: 災害時の廃棄物対策について情報共有を行うとともに、災害時の廃棄物対策に関する広域連携について検討することを目的とする。 ○参加機関: 中部ブロックにおける県、政令市、各県の産業廃棄物関係の団体、中部地方整備局、有識者等 ○内容: R5災害廃棄物処理に係る情報共有、災害廃棄物処理に係る演習、研修、意見交換等の報告、中部ブロック広域連携計画改定に係る検討等
中部地方環境事務所	関係機関による情報伝達訓練の実施	○実施日: 出水期前(予定) ○目的: 関係機関における連携体制の強化、情報伝達方法の確認 ○参加機関: 9県及び市町村、産業廃棄物関係の団体 ○実施内容: 中部ブロック広域連携計画の流れに沿い、情報伝達及び情報共有の方法、手段、各種様式等の再確認を行う。
中部地方環境事務所	関係機関による図上演習の実施	○実施日: 令和5年10月(予定) ○目的: 広域連携計画の課題や各組織で事前に対応すべき事項を抽出する等、中部ブロック全体での災害対応力の向上を目指す。 ○参加機関: 中部ブロック協議会構成員(人材バンク登録者もオブザーバー参加予定) ○実施内容: 未定

機関名	令和5年度の取り組み予定(A)	(A)に関する説明 (実施予定の詳細、検討予定の会合・分科会等の名称、実施予定時期等)
中部地方環境事務所	自衛隊との意見交換会の実施	○実施日:未定 ○目的:自衛隊・環境省・自治体が平時から顔の見える関係構築と連携強化を図ることで、今後の迅速かつ効果的な支援を目指す。 ○参加機関:自衛隊・環境省、中部ブロック自治体 ○実施内容:災害廃棄物処理に係る連携等
海上自衛隊横須賀地方総監部	自治体主催の防災訓練への参加(南海トラフ地震想定)	自治体の計画による。
海上自衛隊横須賀地方総監部	中部地整主催の防災訓練への参加	○R5.11.11(予定) 大規模津波防災総合訓練 参加態様 現在調整中
長野県	令和5年度長野県地震総合防災訓練	9月1日実施予定
岐阜県	「南海トラフ地震臨時情報」発表時における図上訓練	○実施日:R5.10予定 ○目的:南海トラフ臨時情報発表後の職員対応力の向上 ○実施予定内容:未定
岐阜県	げんさい楽座の開催	○実施予定期間:R5.4~R6.3 ○目的:大学教員等による講話・解説及び参加者間での意見交換・交流の場を設ける。(清流の国ぎふ防災・減災センター主催事業) ○実施内容:様々なテーマの講義、ワークショップを毎月(計12回)開催する。
岐阜県	清流の国ぎふ防災リーダー育成講座の開催	○実施予定日:計4日間 ○目的:地域の防災リーダーを目指す者を対象に、防災減災に関する知識や具体的な活動方法等を学ぶことを目指す。(清流の国ぎふ防災・減災センター主催事業) ○実施内容:防災・減災に関する専門的知識を修得し、地域の防災リーダーとして活躍できる人材を育成する講座を開催する。
岐阜県	げんさい未来塾の実施	○実施期間:R5.5~R6.3 ○目的:地域における自主的な防災活動に携わる人材を対象に、大学教員や防災経験者等の指導の下、自ら設定した目標達成に向けた実践的な取組を行い、各自のスキルアップと防災に携わる多様な人々とのネットワークの構築を目指す。(清流の国ぎふ防災・減災センター主催事業) ○実施内容:審査により5名程度を選考し、大学教員等の指導のもと、実践的な取組を実施
岐阜県	防災啓発イベント等	○目的:南海トラフをはじめとする地震等の災害に対する県民の防災意識の向上を図る ○実施予定内容:民間事業者等と連携した防災啓発イベントの実施、LINE公式アカウントによる避難情報の自動配信、YouTubeチャンネル等による防災啓発
岐阜県	ぎふシェイクアウト訓練	○実施予定日:R5.9.3 ○目的:地震発生時に「1.姿勢を低くする」「2.頭や体を守る」「3.揺れが収まるまで待つ」の3つの安全確保行動をとり、県民が自分の身を守る行動がとれるようにする。 ○実施予定内容:各団体会や県民に対して、チラシやHP、公式LINE等でシェイクアウト訓練の実施を周知、依頼

機関名	令和5年度の取り組み予定(A)	(A)に関する説明 (実施予定の詳細、検討予定の会合・分科会等の名称、実施予定時期等)
静岡県	確実な避難を達成するための対策に関する情報共有	○実施予定時期:R5.10頃 ○目的:確実な避難を達成するための対策に関する情報共有 ○実施予定内容: 東海4県3市で、各県市の取組について情報共有を行う。
静岡県	「南海トラフ地震臨時情報」に伴う防災対応	○実施予定時期:R5. 頃 ○目的:南海トラフ地震臨時情報に関する情報共有 ○実施予定内容: 関係機関における南海トラフ地震臨時情報に関する情報共有を行う。
愛知県	防災ボランティア活動支援事業	・防災ボランティアは、大規模災害時に、被災者が生活を再建し、被災地が復旧・復興を遂げていく上で欠かせない存在であり、特に、南海トラフ地震など広域的な災害時には、県域を超えた相互支援の取組を推進していくことが極めて重要。 ・防災ボランティア活動の一層の活性化に向け、「防災ボランティア活動支援事業」を設立し、交通費や宿泊費、資機材借上料への支援を推進するとともに、財源である「防災ボランティア活動基金」に対する寄附を募集。
愛知県	防災啓発イベント等	・11月第2日曜日を「あいち地震防災の日」と定め、防災知識の普及及び県民の防災意識の高揚を図るため、毎年「あいち防災フェスタ」を開催している。2023年度の日時、場所については未定。 ・住宅展示場やショッピングセンター等において家具固定啓発イベントを開催予定。 ・民間事業者と連携し、家具固定啓発チラシを配布予定。
愛知県	基幹的広域防災拠点の整備	○大規模災害時に全国から救出救助部隊や支援物資を受け入れ、迅速に救出救助活動を展開し、的確に支援物資を供給する防災拠点の整備に向けた取組を引き続き推進。 ○2023年度には、防災拠点の整備に向けて引き続き用地取得及び敷地造成工事等を進めるとともに、PFIアドバイザー業務委託等を行う予定。今後、防災拠点の性格から一刻も早い供用を目指し、集中的に整備を図っていく。
愛知県	ゼロメートル地帯における広域防災拠点の整備	○全国一の面積を有するゼロメートル地帯において、大規模地震時の堤防沈下や津波による浸水被害から、県民の皆様を守るため、浸水区域に残された人々を浸水区域外へ救出する広域防災拠点を県下4か所で開催に向けた取組を引き続き推進。 ○2023年度には、弥富市の広域防災拠点では実施設計を実施し、西尾市の広域防災拠点では防災倉庫の建築工事や救出・救助に必要な資機材の整備を実施。また、豊橋市の広域防災拠点では基本設計を実施。
愛知県	あいちシェイクアウト訓練	○実施日:R5.9.1 ○目的:大規模地震発生の際に、県民それぞれがその場に応じて自らの身を守る行動を行えるようにする。 ○実施内容: 正午の時報を合図に地震から身の安全を守る行動を約1分間実施予定。
愛知県	令和5年度愛知県・安城市総合防災訓練	○実施日:R5.9.3 ○目的:大規模災害発生時における迅速かつ的確な応急活動のための協力体制の確立や、地域の連携を活かした防災力の強化を図るとともに、防災意識の高揚を図る。 ○実施内容: 災害対策基本法及び愛知県地域防災計画並びに安城市地域防災計画に基づき、総合的な防災訓練を実施予定。

機関名	令和5年度の取り組み予定(A)	(A)に関する説明 (実施予定の詳細、検討予定の会費・分科会等の名称、実施予定時期等)
三重県	みえ学生防災啓発サポーターの養成	○実施日：R5.6～12(全6回の養成講座) ○目的：若年層に防災啓発等を行う防災人材の養成 ○実施内容：令和4年度から引き続き、座学や体験型講座、防災キャンプ、東日本大震災被災地でのボランティア活動などを通じて、高校生、大学生、20代の社会人を対象に、同世代の若者に向け防災情報を発信し、地域の防災活動の支援を行う「みえ学生防災啓発サポーター」を養成する。 また、養成したサポーターにより、SNSを活用した情報発信やショッピングセンター等での防災イベントの実施、自主防災組織等による地域の防災活動の支援等を行う。
三重県	みえ地震・津波対策の日シンポジウムの開催	○実施日：R5.12.17 ○目的：昭和東南海地震が発生した12月7日を「みえ地震・津波対策の日」と定め、毎年地震・津波に関するシンポジウムを開催する。 ○実施内容：被災体験者による語りやパネルディスカッション等により、会場参加者とともに、地震・津波対策について考える。
三重県	令和5年度第1回総合図上訓練	9月に実施予定(詳細調整中)
三重県	令和5年度三重県総合防災訓練	11月に実施予定(詳細調整中)
三重県	令和5年度第2回総合図上訓練	2月に実施予定(詳細調整中)
名古屋市	災害対策本部運用訓練	・実施日：令和5年10月25日(水) ・目的：南海トラフ地震対応における名古屋市としての情報処理、意思決定及び連絡・調整に係る訓練を実施して市災害対策本部の機能強化を図るとともに連携体制の強化を図ること ・実施内容：南海トラフ地震発生後3日目を想定とした図上訓練
静岡市	各種訓練の実施	台風第15号の教訓を踏まえ、従来の大規模地震を想定した訓練だけでなく、風水害を想定した災害対策本部設置訓練、情報収集訓練等の分野別訓練のほか、各種訓練を併せた総合防災訓練を実施する。 実施予定時期・訓練名称：R5年9月上旬 静岡市総合防災訓練、R5年12月上旬 地域防災訓練、R6年3月上旬 津波避難訓練
長野県警察本部	関係機関との合同訓練	関係機関と合同で災害警備訓練を実施する。
長野県警察本部	令和5年度関東管区広域緊急援助隊合同訓練の開催	関東管区広域緊急援助隊合同訓練を当該警察主催で実施予定。
岐阜県警察本部	岐阜県警察総合防災訓練	○実施予定時期：9月頃 ○目的：警備本部各班(隊)の具体的任務等の確認及び事案対処能力の向上 ○実施予定内容：警察本部及び警察署の初動活動要領や警備本部各班(隊)の具体的任務等を確認するとともに、実戦的な訓練を実施する予定。
岐阜県警察本部	中部管区広域緊急援助隊合同訓練	○実施予定時期：11月頃 ○目的：広域緊急援助隊をはじめとする各部隊の災害対処能力の向上及び部隊相互の連携強化 ○実施予定内容：災害発生に伴い、各種事案に消防や自衛隊などの関係機関と連携して総合的な合同訓練を実施する予定。

機関名	令和5年度の取り組み予定(A)	(A)に関する説明 (実施予定の詳細、検討予定の会費・分科会等の名称、実施予定時期等)
静岡県警察本部	災害発生時における初動対応訓練	○実施予定時期：R5.6頃 ○目的：災害発生時における初動対応能力の向上 ○実施予定内容：災害警備本部運営訓練等
静岡県警察本部	静岡県警察総合防災訓練	○実施予定時期：R5.8頃 ○目的：大規模地震発生時の初動対応力の向上 ○実施予定内容：発生を想定した災害警備本部運営訓練等
静岡県警察本部	静岡県総合防災訓練への参加	○実施予定時期：R5.9頃 ○目的：災害警備対処能力の向上 ○実施予定内容：県災害警備本部へ連絡要員を派遣等
静岡県警察本部	「津波防災の日」における津波避難誘導訓練	○実施予定時期：R5.11.5頃 ○目的：県民の津波防災意識の向上、警察官の災害対応能力の向上 ○実施予定内容：津波避難誘導訓練等
静岡県警察本部	静岡県地域防災訓練への参加	○実施予定時期：R5.12頃 ○目的：県民の防災意識の向上、警察官の災害対応能力の向上 ○実施予定内容：津波率先避難訓練等
静岡県警察本部	静岡県地震対策オペレーション2024(大規模図上訓練)への参加	○実施予定時期：R6.1頃 ○目的：関係機関の連携強化 ○実施予定内容：県災害警備本部に連絡要員を派遣等
静岡県警察本部	静岡県原子力防災訓練への参加	○実施予定時期：R6.1頃 ○目的：関係機関の連携強化 ○実施予定内容：対策本部運営訓練
静岡県警察本部	津波対策推進期間中における各種訓練の実施	○実施予定時期：R6.3頃 ○目的：県民の防災意識向上、警察官の災害対処能力の向上 ○実施予定内容：防災広報、救出救助訓練
愛知県警察本部	令和5年度愛知県警察災害警備訓練	○実施日：令和5年9月頃 ○目的：大規模地震の発生を想定した実戦的な各種訓練により、職員の高機意識を高めるとともに、迅速かつ的確な災害警備活動を実施するために災害対処能力の向上を図る。 ○実施予定内容：全職員を対象とした安否確認訓練をはじめ、SIP4Dを活用した関係機関間における情報共有、自主参集訓練、個人所有の携帯電話による情報収集訓練、警察本部と警察署が連動して実施するブライント方式の総合図上訓練、交通対策訓練、各種教養等を実施する予定。
三重県警察本部	三重県総合図上訓練	実施日：令和5年9月1日頃 目的：初動対応の確認及び災害対処能力の向上 参加：三重県、県内市町、自衛隊、海保、三重県警察 内容：図上訓練

機関名	令和5年度の取り組み予定(A)	(A)に関する説明 (実施予定の詳細、検討予定の会費・分科会等の名称、実施予定時期等)
三重県警察本部	三重県総合防災訓練	実施日: 令和5年11月頃 目的: 災害対応の確認及び関係機関との連携強化 参加: 関係機関 内容: 災害対策本部設置訓練、航空偵察訓練、避難訓練、道路啓開訓練、救出救助訓練、遗体安置所運営訓練、物資搬送訓練等
三重県警察本部	令和5年度中部管区広域緊急援助隊合同訓練	実施日: 令和5年11月頃 目的: 大規模災害発生時における部隊の災害対処能力の向上と部隊相互の連携強化 参加: 中部管区内6県警察及び関係機関 内容: 現地指揮本部運営訓練、救出救助訓練、緊急交通確保訓練、検視・身元確認訓練、映像撮影・伝送・配信訓練等
三重県警察本部	令和5年度中部管区広域緊急援助隊東海ブロック訓練	実施日: 未定 目的: 部隊の災害対処能力の向上と部隊相互の連携強化 参加: 愛知県警察、岐阜県警察、三重県警察 内容: 救出救助訓練
(一社)中部経済連合会	現地視察会の開催	【実施予定日】 2023年5月末 【目的】 災害の現実を知り、震災当時の企業の対応について理解を深めることで、参加者の防災意識を高めるとともに、自社の防災・減災対策を見直す一助とする。 【内容】 東日本大震災で甚大な被害を受けた東北・三陸地域に点在する震災遺構や被災企業等を訪問し、語り部からの説明や研修等を受ける。
(一社)中部経済連合会	BCP/BCMの取組推進に資する講演会の開催	【実施予定日】 調整中(年2回開催予定) 【目的】 企業の自発的な防災減災対策の促進、BCP/BCMへの取り組みに役立つ情報の提供 【内容】 調整中
東海商工会議所連合会	BCP・事業継続力強化計画策定支援セミナー等の開催	【実施予定日】 調整中(年4回開催予定) 【目的】 企業の自発的な防災減災対策の促進、BCP/BCMへの取り組みに役立つ情報の提供 【内容】 調整中
名古屋港管理組合	防災訓練への参加(名古屋市、愛知県等)	詳細: 各関係機関が実施する防災訓練への参加し、連携の強化を図る 実施予定時期: 未定

機関名	令和5年度の取り組み予定(A)	(A)に関する説明 (実施予定の詳細、検討予定の会費・分科会等の名称、実施予定時期等)
四日市港管理組合	災害協定に基づく連携訓練の実施	○実施予定時期: R5年度中 ○目的: 災害発生時に当組合が管理する港湾施設及び海岸保全施設の機能の確保及び回復のため、前年度の課題を踏まえ、災害協定団体及び関係自治体との連携調整の強化を図る。 ○実施予定内容: 災害協定に基づく緊急時を想定の上、関係自治体と連携して、災害協定団体に協力要請およびその受理の体制の確認を行う。また、携帯型MCA無線機の操作方法及び動作の確認や、復旧現場の確認を行う予定。
四日市港管理組合	津波避難訓練の実施	○実施予定時期: R5年度中 ○目的: 前年度の課題を踏まえ、境外地の企業等を対象に災害発生時における避難の迅速化を図る。 ○実施予定内容: 近隣沖で地震が発生し大津波警報が発表されたことを想定して、協議会の構成員及びコンビニエント企業が最寄りの避難施設に徒歩で避難を実施する予定。
四日市港管理組合	四日市港BCP協議会の情報伝達訓練の実施	○実施予定時期: R5年度中 ○目的: 前年度の課題を踏まえ、四日市港BCP発動に基づく各構成員の初動体制等を確認するとともに、津波警報等解除後、速やかに応急復旧対策に移行できるよう、平常時の大規模災害に対する意識向上を図る。 ○実施予定内容: 発災直後における四日市港BCP協議会の体制を構築するため、各構成員と協議会事務局間で通信訓練を実施する予定。
名古屋高速道路公社	総合防災訓練の実施	○実施予定の詳細: 道路啓開を突動訓練にて、南海トラフが発生した場合の災害対応を頭上形式にて訓練を実施する。 ○実施予定時期: 8月末
名古屋高速道路公社	名古屋市災害対策本部運営訓練	○実施予定の詳細: 災害発生から3日たった内容について、訓練を行う。 ○実施予定時期: 未定
名古屋高速道路公社	愛知県災害対策本部運用訓練	○実施予定の詳細: 道路啓開活動の進捗状況の共有 ○実施予定時期: 未定
名古屋高速道路公社	中部方面隊情報訓練(災害)	○実施予定の詳細: 陸上自衛隊が災害状況偵察を行う際に必要となる①高速道路使用に係る行動(通行連絡、料金所での通行連絡票の手渡し等)の確認、②非常電話による情報伝達・共有に関して、実践的な連携訓練を実施。 ○実施予定時期: 未定
名古屋高速道路公社	大規模津波防災総合訓練	○実施予定の詳細: 地震・津波災害に関する防災訓練 ○実施予定時期: 11月11日
独立行政法人都市再生機構 中部支社	「あいちシェイクアウト訓練」への参加	○実施予定時期: R5.9予定 ○目的: 大規模地震発生の際に、職員それぞれがその場に応じて自らの身を守る行動を行えるようにする。 ○実施予定内容: 正午の時報を合図に、地震から身の安全を守る行動を実施。(中部支社全職員に参加周知を予定。)
独立行政法人都市再生機構 中部支社	防災イベントを通じた大規模災害への備えや事前防災等の啓発	○実施予定時期: R5.12.6~12.7 ○目的: 大規模災害への備えや事前防災等の啓発 ○実施予定内容: 中部ライフガードTEC 2023に出展予定。UR都市機構の災害対応支援活動や東日本大震災の復興支援の取組みなどをパネル展示とパンフレット配布などにより紹介、今後の大規模災害への備えや事前防災等の啓発を図る。

機関名	令和5年度の取り組み予定(A)	(A)に関する説明 (実施予定の詳細、検討予定の会合・分科会等の名称、実施予定時期等)
中部電力株式会社	非常災害実動訓練を実施予定	・台風災害を想定した実動訓練 ・設備復旧の体制、お客さまへの情報発信、自治体・社外機関との情報共有・連携等を実施 ・5月23日(火)～5月24日(水)
中部電力株式会社	内閣府・愛知県津波・地震防災訓練に参加予定	未定
中部電力株式会社	愛知県・安城市総合防災訓練に参加予定	・詳細未定 ・9月3日(日)
中部電力株式会社	全社防災訓練を実施予定	・南海トラフ地震を想定したシェイクアウト訓練 ・11月中旬
中部電力株式会社	陸上自衛隊第10師団さまとの連携訓練を実施予定	未定
東京電力ホールディングス株式会社	関係機関との情報伝達訓練の実施	○実施予定時期: R5.8頃 R6.1頃 ○目的: 前年度の課題を踏まえた関係機関における情報伝達の迅速化・効率化 ○実施内容: 静岡県主催の大規模図上訓練に参加し、東部および資源地域局ヘリエソンを派遣。訓練における課題を抽出し検討を実施する予定。
東京電力ホールディングス株式会社	関係機関と連携した防災訓練への参加	○実施予定時期: R5.9頃 ○目的: 防災関係機関と連携した地域の救援体制の整備 ○実施内容: 静岡県主催の総合防災訓練に参加し関係機関との連携を確認する予定。
名古屋鉄道株式会社	社内幹部によるMCA無線機を使用した通信訓練	○実施予定時期: R5.5頃 ○目的: 無線機の使用方および通信状況の確認。 ○実施予定内容: 大規模災害発生を想定し、幹部の自宅に設置されたMCA無線機を使用した通信訓練を実施。
名古屋鉄道株式会社	列車からの避難誘導訓練	○実施予定時期: R5.5頃 ○目的: 災害や事故発生時、列車内のお客さまが安全に線路上へ降車(避難)できるよう、降車・避難誘導方法を確認する。 ○実施予定内容: 訓練未参加者を対象に実施 ・車両に搭載されている非常梯子を使用し車両前面貫通扉から降車 ・車両に搭載されている非常脱出伸縮梯子を使用し客室ドアから降車 ・駅常備の非常梯子を使用し客室ドアから降車 ・乗務員室ドアから降車

機関名	令和5年度の取り組み予定(A)	(A)に関する説明 (実施予定の詳細、検討予定の会合・分科会等の名称、実施予定時期等)
名古屋鉄道株式会社	総合災害対策訓練	○実施予定時期: R5.11頃 ○場所: 本社ビル(名古屋駅・神宮前駅) ○目的: 南海トラフ地震が発生したことを想定し、輸送復旧本部・災害復旧情報センターの設置・運営を行うとともに、各部門における情報収集ならびに同本社ビルにおいてWebによる災害対策本部会議を行い情報の共有・連携を確認する。 ○実施予定内容: ・発災直後のシェイクアウト訓練 ・輸送復旧本部会議における初動対応・運転再開の決定 ・輸送復旧本部と被災現場との中継による復旧対応 ・新しいツールを使用した情報収集 ・旅客・従業員の避難誘導(津波対策含む)および帰宅困難者への対応 ・グループ各社との連携による協力および物資調達 ・その他未定
近畿日本鉄道株式会社	弊社における南海トラフ地震に係る情報伝達訓練	○実施予定時期: 令和5年11月頃 ○目的: 南海トラフ地震臨時情報の仕組みを理解し、適切に情報伝達を行うことを目的とする。 ○実施予定内容: 南海トラフ地震臨時情報の発表に対し、名古屋統括部四日市事務所内に「情報センター」および「現地対策本部」を設置するとともに、各情報に対し連絡体制をとり関係箇所との情報伝達、情報収集を行う。
東日本電信電話株式会社 長野支店	関係機関による情報伝達訓練の実施	○実施予定時期: R6.2頃 ○目的: 前年度の課題を踏まえた情報連携の迅速化・的確化 ○実施予定内容: 自治体開催の図上訓練に参加し、事前に前年度実施訓練で整理した課題等解決の確認を行う予定。
東日本電信電話株式会社 長野支店	関係機関による実動訓練の実施	○実施予定時期: R5.11頃 ○目的: 各協定機関及びインフラ各社との迅速な災害復旧に向けた連携項目の確認 ○実施予定内容: 前年度実施訓練で整理された課題等を共有し、課題解決の観点から訓練を実施する予定。
東日本電信電話株式会社 長野支店	自治体防災訓練、防災イベントにおいて、災害用伝言ダイヤル(171)及び公衆電話使い方を市民や生徒にPRと体験を実施	○実施予定時期: 令和5年8月～令和6年3月 ○目的: 災害用伝言ダイヤル(171)操作方法及び公衆電話使い方の習得 ○実施予定内容: 防災訓練等各会場に単体電話機と公衆電話を設置して来場者にハンフレット配布、説明、体験いただく予定 ○成果: 災害用伝言ダイヤル(171)操作方法及び公衆電話使い方のPRと習得
東日本電信電話株式会社 長野支店	長野県及び長野県内市町村との災害時相互協定締結の取り組み	・未締結自治体(13自治体)との協議
西日本電信電話株式会社 東海支店	【防災訓練、イベント】災害時における特設公衆電話設置及び災害用伝言ダイヤル利用の啓発活動	○実施日: R5.4.1～R6.3.31 ○目的: 南海トラフ大地震を想定し、災害時における通信確保のための訓練及び啓発 ○実施予定内容: 自治体主催の防災訓練、イベントを通して、特設公衆電話の設置訓練及び災害用伝言ダイヤルの利用方法の説明を実施

機関名	令和5年度の取り組み予定(A)	(A)に関する説明 (実施予定の詳細、検討予定の会合・分科会等の名称、実施予定時期等)
西日本電信電話株式会社 東海支店	関係機関との災害時における連携訓練の実施	○実施日: R5.4.1~R6.3.31 ○目的: 南海トラフ巨大地震を想定し、関係機関との訓練をとおして、災害時の連携を確認する(情報伝達、実働) ○実施予定内容: ①関係機関を含めた情報伝達訓練
株式会社NTTドコモ 東海支社	【防災訓練、イベント】災害時における特設公衆電話設置及び災害伝言ダイヤル利用の啓発活動	○実施日: R5.4.1~R6.3.31 ○目的: 南海トラフ巨大地震を想定し、災害時における通信確保のための訓練及び啓発 ○実施予定内容: 自治体主催の防災訓練、イベントを通して、特設公衆電話の設置訓練及び災害伝言ダイヤルの利用方法の説明を実施
株式会社NTTドコモ 東海支社	関係機関との災害時における連携訓練の実施	○実施日: R5.4.1~R6.3.31 ○目的: 南海トラフ巨大地震を想定し、関係機関との訓練をとおして、災害時の連携を確認する(情報伝達、実働) ○実施予定内容: ①ドコモ東海G総合防災訓練(2023.11予定) ②関係機関等を含めた情報伝達・実働訓練(未定)
ソフトバンク株式会社	自治体防災訓練等における啓発活動	・静岡県・浜松市・湖西市総合防災訓練(2023年9月3日) ・愛知県・安城市総合防災訓練(2023年9月3日) ・三重県総合防災訓練(2023年11月26日)
KDDI株式会社	第14回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議	■実施予定日: 2023年5月15日 ■内容(予定): 未定
KDDI株式会社	静岡県・浜松市・湖西市総合防災訓練	■実施予定日: 2023年9月3日 ■場所: 湖西運動公園 ■内容(予定): 防災の啓発活動として、車載型基地局や避難時支援用資機材(Wi-Fi AP、充電ボックス)等展示や防災の取り組みについての説明を実施。
KDDI株式会社	愛知県・安城市総合防災訓練	■実施予定日: 2023年9月3日 ■場所: 安城市総合運動公園 ■内容(予定): 防災の啓発活動として、車載型基地局や避難時支援用資機材(Wi-Fi AP、充電ボックス)等展示や防災の取り組みについての説明を実施。
KDDI株式会社	大規模津波防災総合訓練	■実施予定日: 2023年11月11日 ■場所: 名古屋港ガーデンふ頭 他 ■内容(予定): 未定
東邦ガス株式会社	Lアラート合同訓練に参加	○実施予定時期: R5.5.25 ○目的: 関係機関における情報伝達の迅速化・効率化。 ○実施予定内容: Lアラート事務局にて決定。

機関名	令和5年度の取り組み予定(A)	(A)に関する説明 (実施予定の詳細、検討予定の会合・分科会等の名称、実施予定時期等)
東邦ガス株式会社	グループ総合防災訓練を実施	○実施予定時期: R5.8.29 ○目的: LPG・電気を含めたグループ防災対応力の強化。 ○実施予定内容: コロナ禍以前の開催規模・参加者層に拡大し、発災後の各ステージ(情報収集・第二次緊急停止)を訓練想定とする予定
東邦ガス株式会社	イオンモール防災イベントに出展	○実施予定時期: イオンモールにて決定。 ○目的: お客さまへマイコンメーター復旧方法の周知。 ○実施予定内容: テモ機を利用して復旧方法を説明し操作を行っていただく予定。
東邦ガス株式会社	津波の日社員防災啓発実施	○実施予定時期: R5.11.3 ○目的: 津波及び津波による被害の特性、津波に備える必要性等の理解と関心を深める。 ○実施予定内容: ポスターの掲示及び社員へメールで情報提供を実施予定。
東邦ガス株式会社	内閣府エムネットの負荷試験に参加	○実施予定時期: 内閣府にて決定。 ○目的: 内閣府から当社パソコンへ情報が配信されることを確認。 ○実施予定内容: 情報を受信し速やかに情報確認予定
(一社)日本建設業連合会 中部支部	関係機関による情報伝達訓練の実施	○実施日: R5.10頃 ○目的: 関係機関(包括協定機関「中部地整」・本部)との情報伝達の迅速化・多様化 ○実施内容: 前年度の課題を踏まえた会員会社の安全確認、災害時の資機材の保有調査、複数の通信手段を使用して情報伝達訓練を予定
(一社)日本建設業連合会 中部支部	防災イベント(ライフガードテック)において、日本建設業連合会会員の活動を周知・啓発するための展示を実施	○実施日: R5.12.6~12.7 ○目的: 災害時における日本建設業連合会会員の活動を周知・啓発 ○実施内容: 前年度に引き続き展示ブースでパネル掲示、冊子の配布、災害復興の動画を放映予定
(一社)日本建設業連合会 中部支部	「災害対応活動要領」の更新及び講習会	○実施日: R5.7 ○目的: 災害時の関係機関との情報伝達方法の確認・連絡窓口の更新 ○実施内容: 関係機関との緊急連絡先の確認・更新、緊急資機材との保有調査 ○講習会を実施することにより啓発
(一社)岐阜県建設業協会	災害応援協定連絡会議	主催者: 岐阜県 実施予定日: 5月頃
(一社)岐阜県建設業協会	各地区建設業協会における岐阜県管理の排水ポンプ車操作訓練	主催者: 岐阜県 実施予定日: 5月頃
(一社)岐阜県建設業協会	災害対策車両操作訓練	主催者: 国土交通省中部地方整備局木曾川上流河川事務所 実施予定日: 5月頃~6月頃

機関名	令和5年度の取り組み予定(A)	(A)に関する説明 (実施予定の詳細、検討予定の会費・分科会等の名称、実施予定時期等)
(一社)岐阜県建設業協会	災害時応急対策用資機材備蓄拠点の活用に関する情報伝達訓練	主催者:岐阜県 実施予定日:5月頃から6月頃
(一社)岐阜県建設業協会	堤防決壊時等の緊急対策シミュレーション机上訓練	主催者:国土交通省中部地方整備局木曾川上流河川事務所 実施予定日:6月頃
(一社)岐阜県建設業協会	大規模災害合同防災訓練(机上・実働訓練)	主催者:国土交通省中部地方整備局岐阜国道事務所 実施予定日:10月頃
(一社)岐阜県建設業協会	岐阜県防災会議	主催者:岐阜県 実施予定日:3月
(一社)愛知県建設業協会	災害対策車両操作訓練に参加(木曾川上流河川事務所・木曾川下流河川事務所主催)	○実施予定時期:R5.6.1 ○目的:災害時などにおける円滑な災害対策車両の操作技術習得 ○実施予定内容:未定
(一社)愛知県建設業協会	豊川、矢作川災害対策班と豊橋河川事務所との災害時における協力体制説明会及び災害対策用機械操作訓練に参加(豊橋河川事務所主催)	○実施予定時期:R5.5.23 ○目的:豊川及び矢作川における災害または事故における緊急的な応急対策支援 ○実施予定内容:未定
(一社)愛知県建設業協会	一般社団法人愛知県建設業協会災害支援情報共有システム(ASJK)を利用した会員安否確認訓練	○実施予定時期:R5.11頃 ○目的:災害時における国や県等災害支援協定の締結先への支援状況をASJKを利用して的確に確認できるようにするため。 ○実施予定内容:大規模災害等が発生したとき、ASJKを利用して①各社の社員の安否を確認し、②会員(会社)自体の状況も報告してもらう訓練を実施する。
(一社)愛知県建設業協会	愛知県・安城市総合防災訓練(愛知県・安城市主催)における建設業界の災害時役割等のパネル展示	○実施予定時期:R5.9.3 ○目的:防災意識の高揚 ○実施予定内容:東日本大震災における協会会員による災害復旧支援等のパネル展示
(一社)三重県建設業協会	災害対応訓練	実施日等は未定

機関名	令和5年度の取り組み予定(A)	(A)に関する説明 (実施予定の詳細、検討予定の会費・分科会等の名称、実施予定時期等)
(一社)建設電気技術協会 中部支部	防災通信機材の操作訓練	中部地方整備局および関係機関と災害発生時の通信機材の設置、操作の確認を定期的に行う操作訓練に参加予定。
(一社)中部地質調査業協会	中部地質調査業協会会員企業による情報伝達訓練の実施	○実施予定時期:R5.9月下旬 ○目的:前年度の課題を踏まえた関係機関における情報伝達の迅速化・効率化 ○実施内容予定: 各エリア毎に今年度用に更新した緊急連絡先リストを使用し、情報伝達訓練を実施。
(一社)日本道路建設業協会 中部支部	中部地方整備局等との災害協定に基づき保有資機材等の員数を報告	○実施予定時期:令和5年5月～6月。 ○目的:中部地方整備局管内において発生した災害又は事故の緊急的な応急対策並びに被災地の支援に関し、被害の拡大防止と被災施設の早期復旧に資するための協定。
(一社)日本道路建設業協会 中部支部	会員各社と中部緊急防災隊所属会社において南海トラフ地震を研修想定した情報伝達訓練及び保有資機材の点検を実施	○実施予定日:令和5年9月1日 ○目的:災害発生後維持の応急対応等の業務を円滑に実施できるよう防災体制を確立すること。 ○実施内容:災害対策本部要員が災害対策本部に参集し、各県の担当会社と災害情報の伝達訓練を実施予定
(一社)日本道路建設業協会 中部支部	令和5年度 大規模津波防災総合訓練	○実施予定時期:令和5年11月11日。 ○目的:「世界津波の日」及び「津波防災の日」に関する取組の一環として、関係機関が連携し、地震による大規模津波の被害軽減を目指すとともに、津波に対する知識の普及・啓発を図ること。 ○実施予定内容:道路啓開としてのがれきり・車両鉄器、路面段差の応急対策等。
(一社)日本建設機械施工協会 中部支部	令和5年度愛知県ブロック災害対策用機械操作訓練	○実施予定時期:R5.6月頃 ○目的:災害協定協力会員の災害対策用機械運転操作の習熟。 ○実施予定内容: 中部技術事務所に配備されている排水ポンプ車等の災害対策用機械の操作訓練。
(一社)日本建設機械施工協会 中部支部	バックホウ遠隔操作講習	○実施日:R5.12 ○実施目的:災害協定協力会員のバックホウ簡易遠隔操縦装置の習熟。 ○実施内容: 中部技術事務所に配備されているバックホウ簡易遠隔操縦装置操作講習。
(一社)日本橋梁建設協会	関係機関による情報伝達訓練の実施	○実施予定時期:R5年8月末ごろ ○目的:関係機関における情報伝達の迅速化かつ的確な応急対策 ○実施予定内容:静岡県交通基盤部との災害応急協定に基づく「出動要請・応諾訓練」を実施予定。

機関名	令和5年度の取り組み予定(A)	(A)に関する説明 (実施予定の詳細、検討予定の会費・分科会等の名称、実施予定時期等)
(一社)日本橋梁建設協会	関係機関による意見交換会の実施	○実施予定時期: R5年10月 日 ○目的: 関係機関における協定内容および活動実施要領の確認 ○実施予定内容: 名古屋高速道路公社、愛知建設業協会、建設コンサルタント協会との災害応急対策支援協定に関する合同意見交換会を実施予定。
(一社)日本理立波渡協会 中部支部 中部港湾空港建設協会連合会 (一社)日本海上起重技術協会 中部支部 (一社)日本潜水協会 全国波渡協会 東海支部	令和4年度と同様の取り組み	令和4年度と同様の取り組みを実施予定
(一社)港湾技術コンサルタント協会	『緊急時の連絡体制』及び『人員及び資機材等情報』の更新及び情報共有	○実施予定時期: R5.5頃 ○目的: 災害時に緊急的な応急対策業務に関する包括的協定書に基づく情報共有 ○実施予定内容: 『緊急時の連絡体制』及び『人員及び資機材等情報』を更新し、中部地方整備局及び関係港湾管理者へ連絡する予定
(一社)港湾技術コンサルタント協会	伊勢湾BCP協議会主催の防災訓練に参加	○実施予定時期: R5.10頃 ○目的: 大規模災害時における役割や行動手順の確認と習熟及び課題と解決策の検討 ○実施予定内容: 伊勢湾BCPの発動を想定した行動手順の確認を実施する予定
(一社)マンション管理業協会 中部支部	防災イベントにおいて 南海トラフ地震対策に関するパネル展示のブースを出展	○実施予定日: R5.12.6~7 ○目的: マンションにおける地震対策の強化 ○実施予定内容: 地震対策に関するパネル展示、パンフレット・冊子の配布
中部管区行政評価局	愛知官庁行政相談連絡協議会(31機関で構成)の開催(会議形式)	○実施日: R5.9 ○目的: 震災等大規模災害発生時の総合的な相談窓口である「特別総合行政相談所」の開設について確認するとともに、災害発生時の当局的行政相談活動に対する協力を求める。 ○実施予定内容: 協議会に参加している31機関の参集を求め、「愛知県における震災等大規模災害発生に伴う相談窓口体制の整備について」、「特別総合行政相談所設置・運営要領」、その他関係資料等を配布し、活動内容について確認する。 特に、新型コロナウイルス感染症の影響で過去2年間は書面で開催せざるをえなかったため、今年度は会議形式で開催し相互の連携を図る。
中部管区行政評価局	当局職員を対象とした安否確認訓練の実施	○実施日: R5.5頃 ○目的: 震災等大規模災害発生時に、確実かつ迅速に職員の安否を確認するとともに、業務継続計画に沿った業務執行を可能とする体制につなげる。 ○実施予定内容: 安否確認サービスを活用し、実際にスマートフォン等を使用して、各職員に対して安否確認の通知を行い、各職員が返信することで安否を確認する。
名古屋法務局	セコム安否確認サービスを用いた安否確認訓練	○実施日: 令和5年4月、6月、12月 ○目的: 災害時における円滑な安否確認 ○実施予定内容: 勤務時間外に震度5弱の地震が発生したとの想定により、所属長に対し、各職員がセコム安否確認サービスを用いて自分自身の安否等を報告する訓練を行う。
名古屋法務局	衛星携帯電話通信訓練	○実施日: 令和5年4月25日、10月10日、令和5年2月頃 ○目的: 携帯電話等の日常的に使用する通信手段が途絶した場合を想定し、各職員が衛星携帯電話による通信を行えるようにする。 ○実施内容: 各職場において発生した被害の報告等を想定し、衛星携帯電話を用いた発信及び受信を行う。

機関名	令和5年度の取り組み予定(A)	(A)に関する説明 (実施予定の詳細、検討予定の会費・分科会等の名称、実施予定時期等)
名古屋法務局	名古屋法務局防災避間の実施	○実施期間: 令和5年6月中(2週間程度) ○目的: 災害に備えて把握すべき事項及び災害発生時の迅速かつ適切な初動対応体制の確認 ○実施内容: ①災害対応チェックリストによる把握すべき事項の確認、②セコム安否確認サービスを用いた安否確認訓練の実施、③防災に関する職場会議の開催
名古屋法務局	避難訓練等の実施	○実施期間: 令和5年7月から11月までの間に各職場ごとで実施 ○目的: 災害に備えた防災設備等の確認及び訓練の実施 ○実施内容: ①防災設備(消防設備を含む。)、避難経路及び避難場所等の確認、②避難・誘導訓練、③AED操作講習 等を予定
全国波渡協会 東海支部	MCA無線による伝達訓練の実施	○会員にMCA無線に慣れてもらう為、前年と同様に実施する。近年は、工事件数が特に少ない為、災害時に対応できる様にしたい。
公益社団法人全国土木コンクリートブロック協会 全協中部地区連絡協議会	水防演習および破壊シミュレーションに関する取組み	5月21日 令和5年度 木曾三川連合総合水防演習に参加予定 ほか
公益社団法人全国土木コンクリートブロック協会 全協中部地区連絡協議会	関係機関による情報伝達の確認及び復旧資材の情報共有	中部地方整備局および関係機関と災害発生時の連絡体制の確認及び、復旧資材の保有数量の報告を定期的に行う予定。
公益社団法人全国土木コンクリートブロック協会 全協中部地区連絡協議会	南海トラフ地震対策に関するパネル展示を実施	戦略会議構成機関が実施する防災訓練及びイベント等に参加、南海トラフ地震対策に関するパネル展示を予定。
公益財団法人日本測量調査技術協会	大規模災害発生を想定した官民緊急撮影訓練	災害時に緊急撮影を迅速に行うことを目的とした訓練を、国土地理院、当協会事務局及び協会登録企業で5月に実施予定。
公益財団法人日本測量調査技術協会	情報共有体制強化のためのフォローアップ	災害又は事故における緊急的な応急対策の支援に関する協定を締結している中部地方整備局と当協会の担当者間で、災害対応に関する情報交換と情報共有体制の確認を9月に実施予定。
(一社)全国特定法面保護協会 中部地方支部	岐阜県との災害協定に基づく連絡会議	開催日: 5月中旬 目的・内容: 災害応援連絡体制、災害復旧工事の迅速化に向けた取り組みほか
(一社)全国特定法面保護協会 中部地方支部	岐阜県各エリアにて災害応援協定連絡会議	開催日: 6月初旬~中旬まで(4エリア) 目的・内容: 災害応援連絡体制、災害復旧工事の迅速化に向けた取り組みほか
(一社)全国特定法面保護協会 中部地方支部	岐阜県にて災害応援BCM訓練実施	開催日: 9月中旬 目的・内容: 災害応援連絡体制、災害復旧工事の迅速化に向けた取り組みほか
(一社)全国特定法面保護協会 中部地方支部	支部全体防災訓練実施	開催日: 11月下旬 目的・内容: 防災訓練(情報伝達)を実施。4ブロックにまたがる登録会員62事業所に対し、PCメールで情報収集を行う。